

民間アイススケート場実現可能性等調査に係る 調査報告について

このことについて、「民間アイススケート場実現可能性等調査」の調査報告書がまとまりましたので、お知らせします。

- 1 調査事業名 民間アイススケート場実現可能性等調査委託
- 2 委託事業者 PwCアドバイザリー合同会社
- 3 委託期間 令和 6 年 9 月 2 4 日から令和 7 年 3 月 2 1 日まで

今後、この調査結果を踏まえ、市の対応方針を検討してまいります。

問合せ先

スポーツ施設課

直通 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 8 8

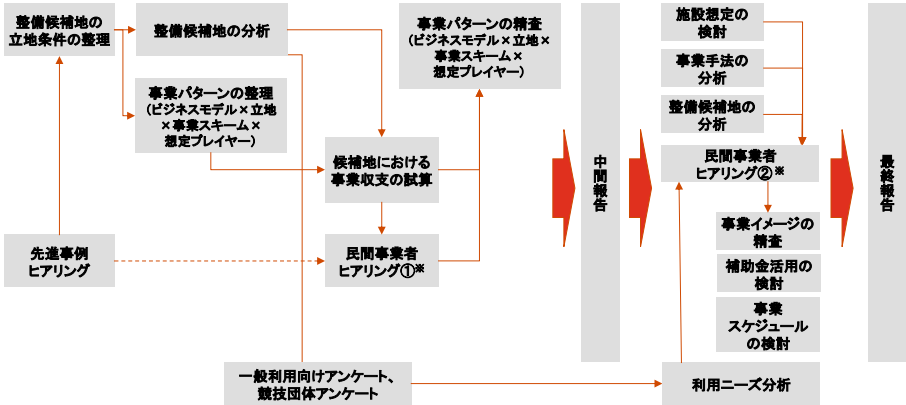
最終報告の概要(1/4)

1 調査の目的

民間主導によるアイススケート場(民間アイススケート場)の設置・運営の可能性について検討を行うことを目的とする。

2 検討の全体像

中間報告以降、追加的な民間事業者ヒアリングやアンケートを基にした利用ニーズ分析等を行い、事業手法評価や整備候補地評価等を実施した。



4 民間事業者ヒアリング結果

事業参画に関心があった複数事業者のヒアリングの結果概要は以下のとおり。

整備候補地	・ 相模原北公園、鹿沼公園、相模原麻溝公園を順位付けするとすれば、相模原麻溝公園、相模原北公園、鹿沼公園の順になる。
事業スキーム・事業条件	・ PFI方式よりも、負担付寄附のようなスキームの方が民間の提案の自由度が高く、建設コストを抑えられる可能性がある。
事業スケジュール	・ 事業スキームや事業体の構成にもよるが、官民連携により整備する場合、契約から着工までに1～1年半程度、施工に1～2年半程度になると見込んでいる。契約から開設までに2年半～3年半程度かと思われる。
事業収支	・ 建設費30億円は最低ラインとして必要な水準。建設費及び運営時のエネルギーコストや人件費の高騰が懸念。 ・ 施設の建設費を含め、独立採算で運営することは難しい。将来的な物価変動リスクや収入増加を公共と民間でシェアすることも有効。
参画意向	・ アイススケート場の整備・運営事業への参画意向は高く、条件が合えば提案を検討したい。

3 相模原市におけるアイススケート場の必要性

ニーズや競技力、まちづくりの観点から相模原市におけるアイススケート場の必要性を整理した。

	概要
アイススケート場の利用ニーズ(一般)	・ 市民の約4割が過去に利用経験があるが、経験がない市民でも、交通利便性や公園・スポーツ施設等との近接性などにより利用意向が高まると回答。 ・ 条件やコンテンツの内容がよければ、スケート教室や興行イベントへの参加意向も高まると回答。
アイススケート場の利用ニーズ(競技団体)	・ 競技団体の約7割が駐車場の充実や交通利便性により利用頻度が高まると回答。 ・ 利用時期や利用時間の拡充により、多くの団体が利用を1.5倍～4倍程度増やしたいと回答。
アイススケートの競技力	・ ショートトラックやアイスホッケー等の競技において活動団体が多く、ショートトラックではオリンピック選手も輩出するなど好成績を上げている。
アイススケート場の活動を通じたまちづくりの推進	・ アイススケート場で子どもから高齢者まで幅広い世代がスポーツに親しみ、挑戦することで、「夢と希望を持って成長できるまち」、「活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち」などの施策に貢献していくことが期待。

最終報告の概要(2/4)

5 検討結果

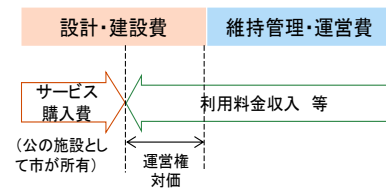
(1) 事業手法

- 民間事業者ヒアリングにて完全な独立採算型で民間が施設を整備・所有し運営する事業手法を成立させるにはハードルが高いことが確認された。
- 民間施設として整備・運営する場合には、市民利用枠買取等の目的で市が一部、収入面で支援する事業手法が考えられるが、ビジネスモデルに合致し、法令上、整備可能な敷地を確保する必要がある。
- 公共施設として民間ノウハウや資金を活用し、市の負担を軽減するには、**BTOコンセッションあるいは負担付寄附の事業スキームが有効**であることが確認された。

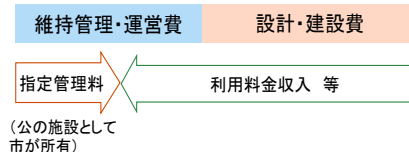
(2) 整備候補地

- 整備候補地の検討の流れは以下のとおり。中間報告後、5つの候補地に絞り込みを行った。なお、地権者等へのヒアリングや都市計画法・都市公園法等の確認を行い、民間施設として整備・運営が可能な敷地は、本調査時点で抽出できなかった。

PFI(BTOコンセッション)



負担付寄附+指定管理

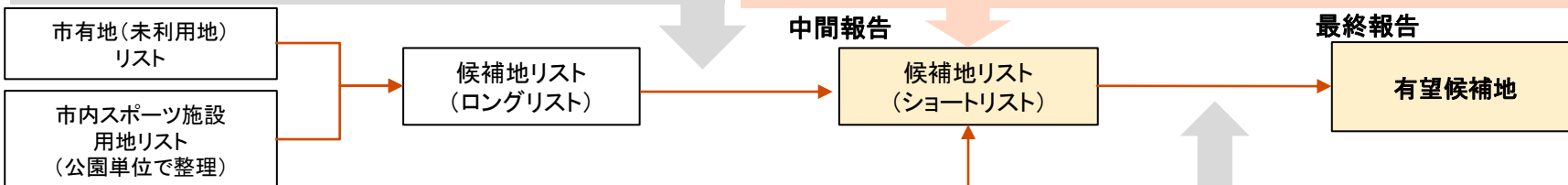


【Step1】基本要件での選別

- 敷地面積: 5,000㎡以上
- 利便性: 国道16号から4km圏内・圏央道IC(相模原IC・相模原愛川IC)から、市街地側で約4km圏内
- 建設可能なスペース(更地)の有無
- 十分な駐車場の確保が可能か

民間アイススケート場の立地条件を元に、各候補地の立地パターンを整理

民間アイススケート場の立地条件	立地パターン
ポイント1: 交通利便性が高い	⇒ 広域集客型
ポイント2: 民間集客施設との相乗効果が期待	⇒ 商業・レジャー拠点型
ポイント3: 公共スポーツ施設との集約化・拠点化	⇒ 公有資産活用型※



調査受託事業者が提案した、想定ビジネスモデルに基づく追加候補地

No.	候補地名
1	小山公園
2	橋本駅周辺
3	鹿沼公園
4	相模原駅周辺
5	淵野辺公園
6	相模大野駅周辺
7	相模原麻溝公園
8	大型商業施設又はテーマパーク付近

民間アイススケート場のビジネスモデルの観点から、候補地となりうる土地を、幅広く抽出
(現時点で市有地ではないものも含む)

※ 候補地名は緑区・中央区・南区の順で、各区内は五十音順としている

【Step2】詳細分析での選別

- 利用者意向への対応
- 民間事業者の見解
- 市の政策・まちづくりへの寄与
- 採算性確保に係る市の関与・負担
- 事業化までのスケジュール
- 敷地条件での制約(関連法令等)

最終報告の概要(3/4)

5 検討結果 (2)整備候補地 (前頁の続き)

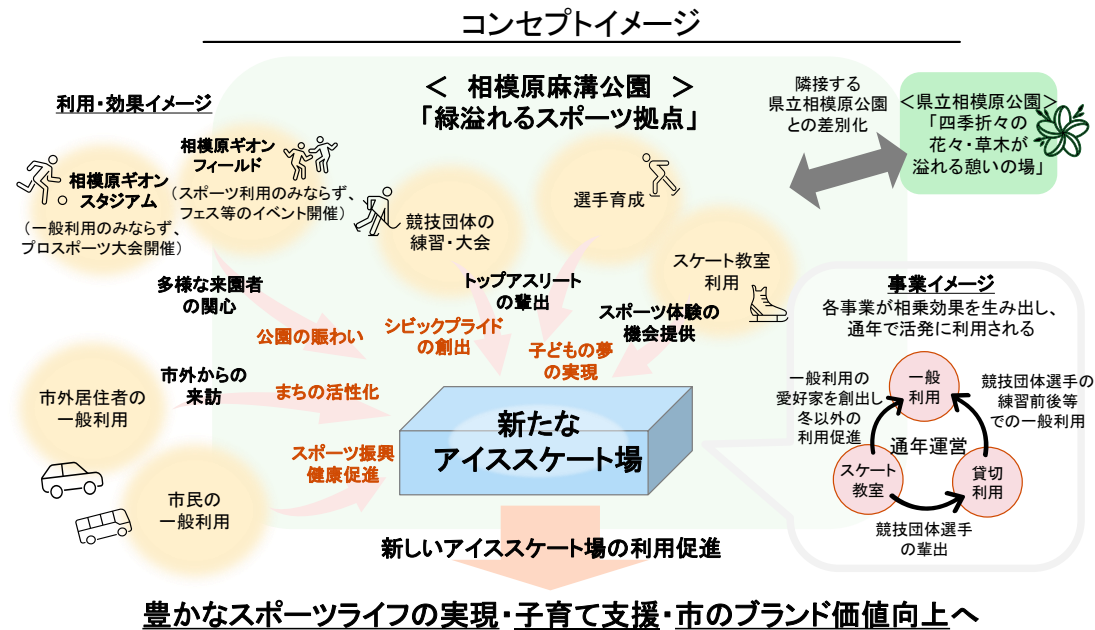
- 総合評価の結果、令和8年度末の銀河アリーナ廃止から、できるだけ早期に事業化を行うことが重要であり、市街化調整区域であるが相対的な敷地条件での制約の少なさや事業化までのスケジュールを踏まえ、**相模原麻溝公園を有望整備候補地として抽出した。**

	①利用者 意向への 対応	②民間 事業者の 見解	③市の 政策への 寄与	④市の 関与・ 負担	⑤事業化 までのスケ ジュール	⑥敷地 条件での 制約	総合評価
相模原 北公園	—	—	—	▲	▲	—	○:周辺環境整備が必要で、市街化調整区域であるが、比較的制約条件が少ない
小山公園	○	○	○	▲	▲	▲	×:立地面での評価は高いが、都市計画法等の敷地条件での制約がある／事業化できたとしても時間がかかる
鹿沼公園	○	▲	▲	▲	▲	—	▲:交通利便性はよいが、相隣関係や車両搬入が悪い
淵野辺 公園	○	—	○	▲	▲	▲	×:国有地であることから、施設運営上利益を出すことが出来ないため、事業採算が合わない／事業化できたとしても時間がかかる
相模原 麻溝公園	○	—	○	▲	◎	—	◎:市街化調整区域であるが比較的制約条件が少なく、 スポーツ拠点としての立地に適性

(3)事業イメージ

- 相模原麻溝公園において事業を実施する場合には、緑溢れるスポーツ拠点として、公園の賑わい、まちの活性化、スポーツ振興・健康促進、シビックプライドの創出、子どもの夢の実現により、豊かなスポーツライフの実現・子育て支援・市のブランド価値向上に寄与する、コンセプトとすることが考えられる。
- BTOコンセッションあるいは負担付寄附＋指定管理の事業手法が考えられるが、当該敷地を前提としたモデルとして、EIRR10%※を担保するためには一定の市の支援が必要。

※EIRR(Equity Internal Rate of Return):事業の収益性を評価する指標であり、出資金等の投下資本に対する収益率を表す。適正水準は、企業やプロジェクトの内容によって異なるが、一般的には、IRRは5～10%程度が必要とされている。



最終報告の概要(4/4)

6 今後の検討における留意点

①事業手法の絞り込み、事業条件の精査

- ・PFI方式(BTOコンセッション)や負担付寄附＋指定管理等の事業手法の絞り込み
- ・プロフィットシェア等の官民のリスク分担の在り方、施設要件や運営条件等の事業条件を精査

②民間参画が得られる市負担の精査、妥当性の検証

- ・民間の参画が確保できる市負担額の精査
- ・従来と比較したコスト削減の効果等の妥当性の検証(VFM)

③事業スケジュールの精査

- ・**できる限り早期に施設を整備する**ための事業スケジュールの検証・精査

(銀河アリーナの廃止は令和9年3月末となっているが、整備が完了するまでの市民や利用者、オリンピックを目指すアスリートへの影響を考慮し、空白期間を可能な範囲で短縮することを目指す)

- － 令和7年度には、庁内の合意形成、市の対応方針の決定、議会承認、事業に係る募集要項等の作成が必要
- － 令和8年度以降は、事業者の公募、契約締結、設計・建設期間等を検証した事業スケジュールの精査、実施

民間アイススケート場実現可能性等
調査業務委託
報告書

令和7年3月

相模原市

目次

1. 調査の目的
2. 検討の全体フロー
3. 相模原市におけるアイススケート場の必要性
4. 他都市におけるアイススケート場の整備状況
5. 立地条件の整理
6. 民間事業者ヒアリング結果
7. アイススケート場の施設想定
8. 事業手法評価
9. 整備候補地評価
10. 事業イメージ
11. 補助金活用の検討
12. 今後の検討における留意点

13. 参考資料

- (1) 整備候補地の分析
- (2) アンケート結果（一般利用者向け）
- (3) アンケート結果（競技団体向け）
- (4) 事業パターンの検討
- (5) 事業収支の検討

1. 調査の目的

調査の目的

市が設置する銀河アリーナ(淵野辺公園内立地)は、老朽化が著しく、スケート施設として維持するためには多くの費用が必要であることから、令和9年3月で閉鎖となる。

一方、貴重なアイススケート場として市民に愛されてきた施設であり、オリンピックアスリートを輩出してきた実績があることなどを踏まえ、本調査は、民間主導によるアイススケート場(民間アイススケート場)の設置・運営の可能性について検討を行うことを目的とする。

【用語の定義】

①民間アイススケート場

民間が事業主体となり、原則、独立採算でアイススケート場の運営を行うもの。
施設の所有権、市の支援のあり方はケースにより異なる。

②事業パターン

民間が事業主体となったアイススケート場の可能性を検討する際には、
ビジネスモデル×立地×事業手法×想定プレイヤーの組み合わせで事業の成立を検証する必要があり、
有望なパターンとして分類するもの。

③ビジネスモデル

民間事業者の主な収入源として「するスポーツ(練習)」に加え、「みるスポーツ(興行)」を見込むかで分類するもの。
(後者の場合は、観客席などの設備も必要となり、投資が大きくなる)

④事業手法

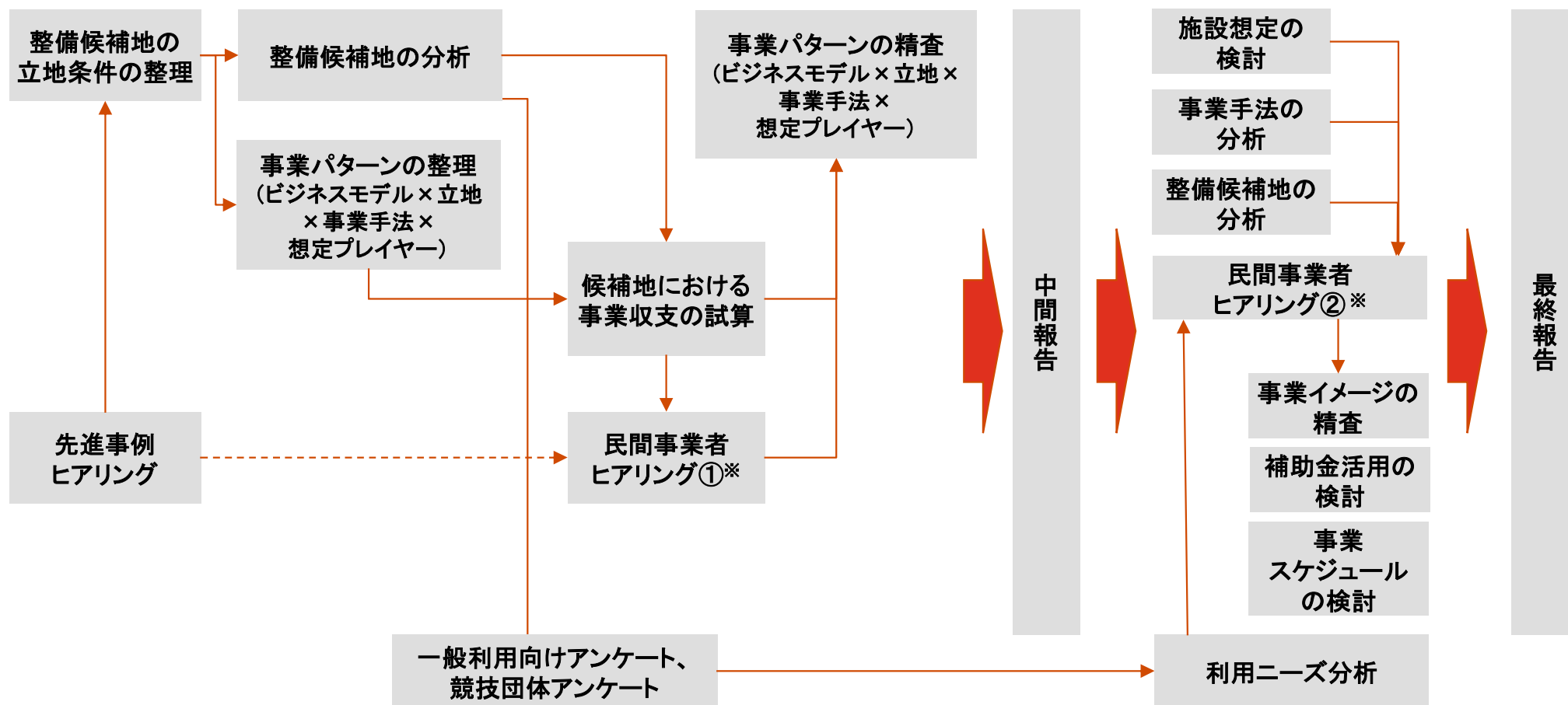
市、民間事業者の契約形態(リスク分担、費用負担等)を分類するもの。
(例)・民設民営＋市民株買取 ・公有地活用(借地) ・BTOコンセッション

2. 検討の全体フロー

検討の全体フロー

本業務は、以下のフローに沿って実施した。

最終報告では中間報告を踏まえ、民間事業者ヒアリング、市民・競技団体アンケートの分析等を実施し、整備候補地やスキーム等を精査し、取りまとめを行った。



※ ヒアリング①は、関連実績がある等、事業参画が期待される事業者を対象に実施。

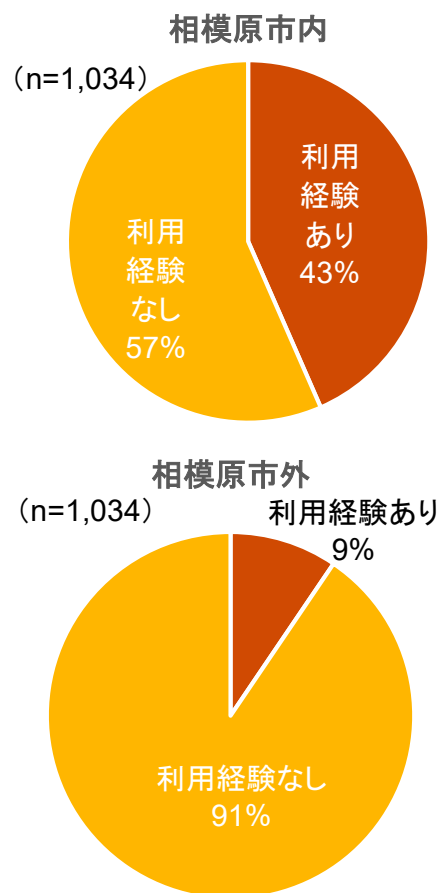
ヒアリング②は、ヒアリング①で実施できなかった新たな事業者、及びヒアリング①で事業参画に関心があった事業者を対象に、詳細な条件・意向等を把握する目的で実施。

3. 相模原市におけるアイススケート場の必要性

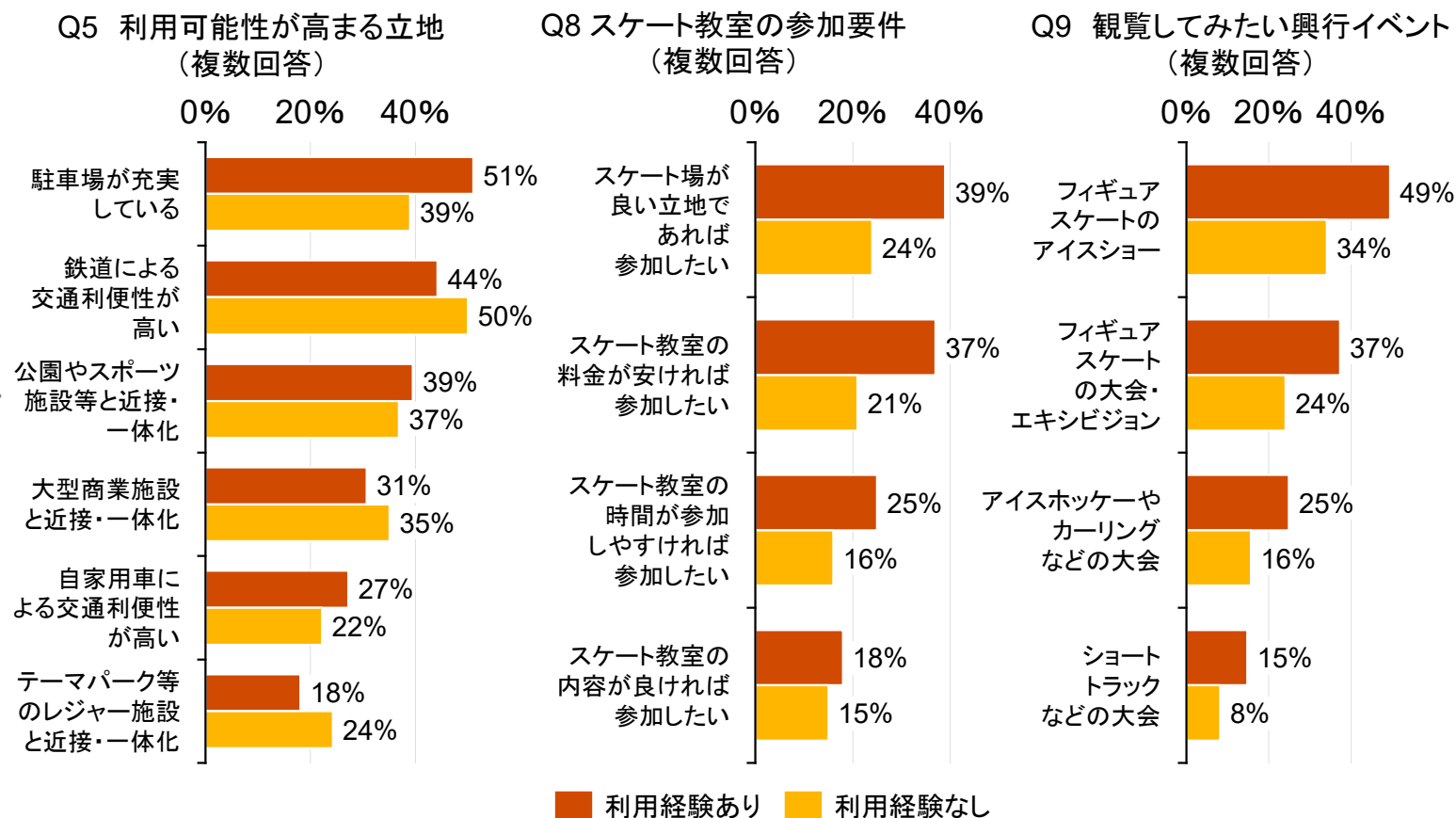
新たなアイススケート場に対するニーズ(一般)

アンケートでは、相模原市民の約6割、市外の約9割で銀河アリーナの利用経験がないが、利用経験がなくても、交通利便性の高い立地では利用可能性が高まるとの回答があった。スケート教室や興行イベントについても、立地やコンテンツの内容によって潜在的な利用ニーズが見られる。また、利用経験がある方はスケート教室や興行イベントに対しより高い意向が見られ、立地については駐車場の充実も求める傾向がある。

居住地 × Q1銀河アリーナ
利用有無の回答割合



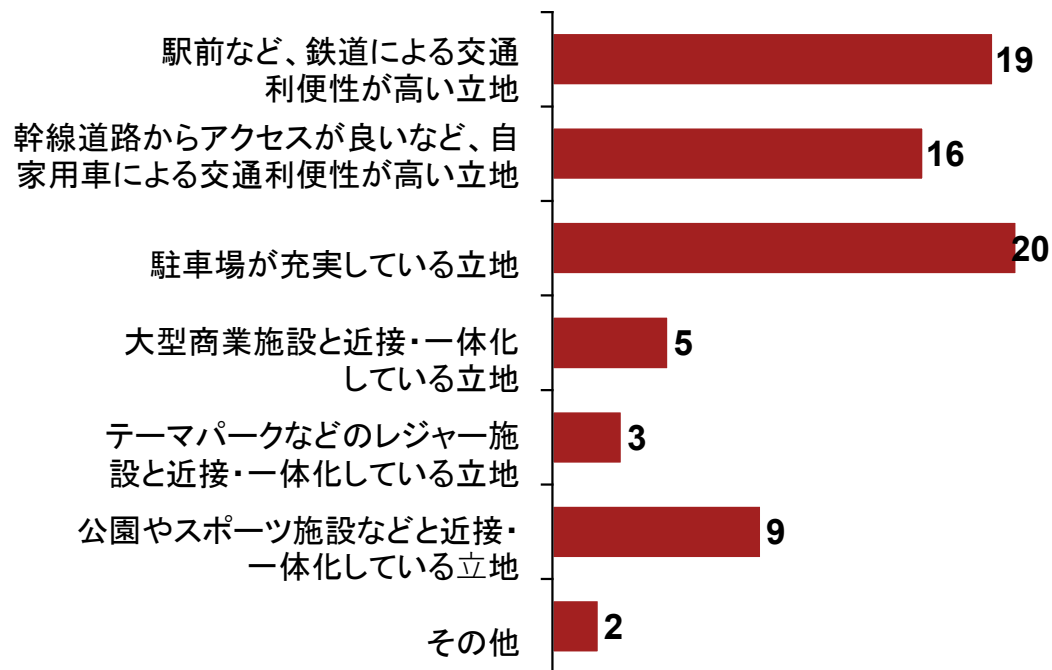
【利用経験がある方・ない方の回答】



新たなアイススケート場に対するニーズ(競技団体)

アンケートでは、競技団体の約7割が駐車場の充実や交通利便性が高ければ、利用頻度が高まるとの回答があった。また、利用時期や利用時間を拡充した場合、多くの団体が利用を1.5倍～4倍程度増やしたいとの回答があった。

Q2.1 銀河アリーナより利用頻度が増える
と思う民間アイススケート場の立地(複数回答)
(n=27)



※ その他の回答では、「児童が1人で容易に通える立地」「スケートリンク単体ではなく、複合施設」との意見が挙げられた

No.	団体名	変化率
14		400%
17		325%
9		200%
15		200%
16		200%
21		200%
22		200%
2		167%
3		167%
6		160%
18		160%
19		160%
20		160%
23	※回答のあった団体名は非公表	160%
24		160%
25		160%
5		150%
10		150%
11		150%
27		150%
26		141%
12		139%
1		125%
7		111%
8		100%
13		100%

市内におけるアイススケートの競技力

市内におけるアイススケート関連の競技では、ショートトラックやアイスホッケー等のスポーツで活発に活動されている。

①ショートトラック

- 銀河アリーナを拠点とする「相模原スピードスケートクラブ」は強豪クラブとして知られ、これまでに4人のオリンピック選手のほか、世界大会に出場する選手を毎年輩出し、現在は、小学1年生から30代前半まで40人ほどの選手が所属。
- また、銀河アリーナを練習拠点とする、相模原市在住の2選手が国体スピードスケートのショートトラック種目で優勝するなど活躍。



練習風景

出所：相模原市スケート協会HP
(<https://sagamiharashisuketo.webnode.jp/speed/>)

②アイスホッケー

- アイスホッケーの競技団体も多く、銀河アリーナで活動している競技団体の約6割はアイスホッケー関連の団体であり、小学生から大人まで幅広い世代が活動している。



練習試合

出所：相模原市スケート協会HP
(<https://sagamiharashisuketo.webnode.jp/icehockey/>)

アイススケート場の活動を通じたまちづくりの推進

相模原市基本構想では、「夢と希望を持って成長できるまち」や「活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち」が目指すまちの姿として挙げられている。

アイススケート場で子どもから高齢者まで幅広い世代がスポーツに親しみ、挑戦することで、「子どもが健やかに育ち、若者が活躍するための環境づくり」や「未来を切り拓く力の育成」、「生涯を通じたスポーツ活動の支援」、「スポーツ環境の整備・充実」、「スポーツを通じた更なる交流の創出と経済・地域の活性化」などに貢献していくことが期待される。

目指すまちの姿Ⅰ 夢と希望を持って成長できるまち

施策 2 子ども・若者の育成支援

取組の方向

1 子どもが健やかに育ち、若者が活躍するための環境づくりの推進

地域や関係機関との連携を図りながら、放課後の子どもの居場所づくりや地域での交流・体験活動の機会の充実など、子どもが将来に夢や希望を持ち、健やかに成長するとともに、若者が活躍できる環境づくりを推進します。

施策 3 幼児教育・学校教育の推進

取組の方向

1 未来を切り拓く力の育成

幼児期からの各発達段階に応じて、子どもが直面する課題解決のために必要な知識・技能を習得し、他者と協働しながら主体的に探究していく学びを推進することにより、社会の中で自分の役割を果たし、自分らしい生き方を実現するための力を育成します。

目指すまちの姿Ⅳ 活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち

施策 31 スポーツの推進とスポーツを通じた活力あふれるまちづくりの実現

取組の方向

1 生涯を通じたスポーツ活動の支援

体力づくりや健康増進、社会参加など目的に応じてスポーツを行う機会や、気軽にスポーツを始めるきっかけを提供するほか、競技力の向上やアスリートの育成を支援するなど、市民の生涯を通じたスポーツ活動を支援します。

3 スポーツを通じた更なる交流の創出と経済・地域の活性化

スポーツ団体やホームタウンチーム^{※7}、企業などと連携し、本市の地域特性やスポーツ資源を活用した取組の推進などにより、スポーツを目的とした本市への来訪を促進し、更なる交流の創出や経済・地域の活性化を図ります。

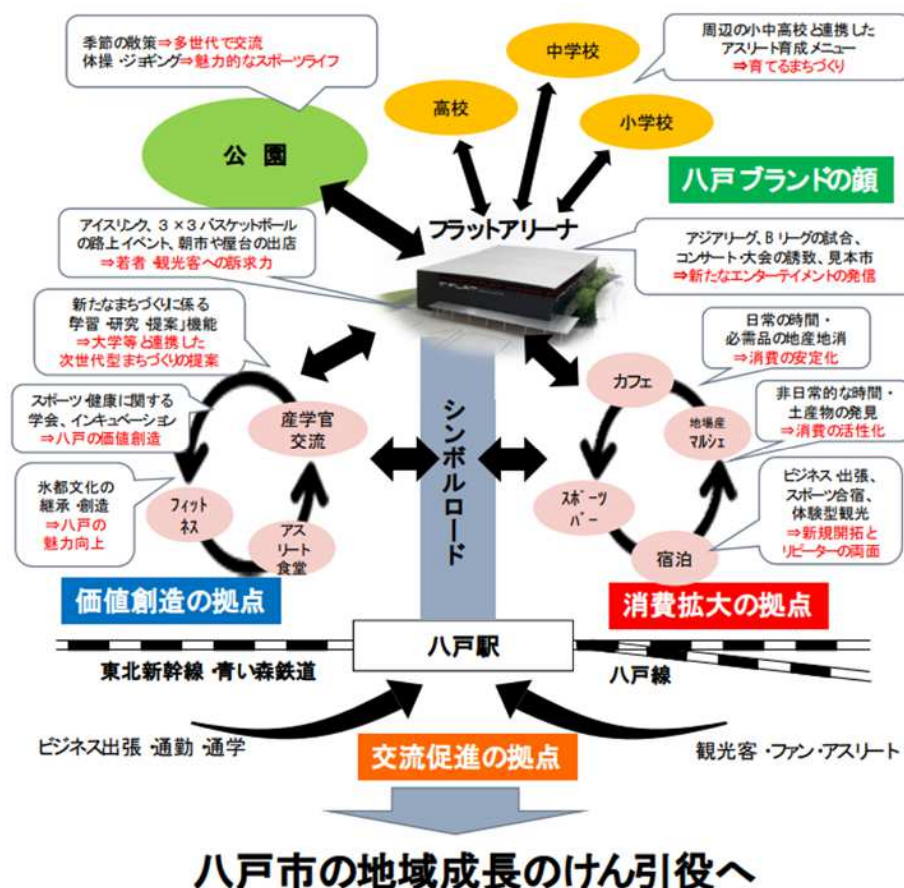
2 スポーツ環境の整備・充実

スポーツに関わる多様な人材・組織の育成や支援体制の構築を推進するほか、スポーツを楽しむことができる場を保全・整備するなど、市民の多様なニーズに応じたスポーツ環境を充実させます。

アイススケート場を核としたまちづくりの事例

八戸市では、新幹線駅前に整備する多目的アイスリンクに合わせ、「氷都八戸」として地域のブランド構築、観光客の誘客などによる消費の拡大、大学等と連携した新しい取組みなど、まちづくりの核としての効果を期待する構想を策定している。

フラット八戸が整備され、現在、八戸市では、この構想に沿って住民や民間企業と連携し、周辺の開発・まちづくりを進めている。



出典:八戸駅西地区まちづくり計画(八戸市)H31年

相模原市におけるアイススケート場の必要性

立地や条件が良ければ、アイススケート場に対する市民の潜在的な利用ニーズがあることが確認された。また、競技団体は高い利用ニーズがあり、ショートトラック等では全国的に好成績を上げている実績がある。

アイススケート場を整備し幅広い市民のスポーツ活動を支援することで、夢と希望を持った子どもの成長や地域の活力と交流を生み出し、市の重要施策推進への貢献が期待される。

	概要
アイススケート場の利用ニーズ (一般)	- 市民の約4割が過去に銀河アリーナの利用経験があるが、経験がない市民でも、交通利便性や公園・スポーツ施設等との近接性などにより利用意向が高まると回答。 - 条件やコンテンツの内容がよければ、スケート教室や興行イベントへの参加意向も高まると回答。
アイススケート場の利用ニーズ (競技団体)	- 競技団体の約7割が駐車場の充実や交通利便性により利用頻度が高まると回答。 - 利用時期や利用時間の拡充により、多くの団体が利用を1.5倍～4倍程度増やしたいと回答。
アイススケートの競技力	ショートトラックやアイスホッケー等の競技において活動団体が多く、ショートトラックではオリンピック選手も輩出するなど好成績を上げている。
アイススケート場の活動を通じたまちづくりの推進	アイススケート場で子どもから高齢者まで幅広い世代がスポーツに親しみ、挑戦することで、「夢と希望を持って成長できるまち」、「活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち」などの施策に貢献していくことが期待。

4. 他都市におけるアイススケート場の整備状況

他都市におけるアイススケート場の整備状況

政令市を中心に全国各地に立地しており、近年はアスリートの育成活動と連携したアイススケート場の整備の事例も見られる。興行併用型は広域的な集客を目的として設置されているケースが多い。

	施設名	立地都市	施設所有者	管理運営者	観客席	規模(屋内)
興行併用型	東京辰巳アイスアリーナ	江東区	東京都	セントラルスポーツ	5,000	60×30m+S
	FLAT HACHINOHE	八戸市	クロススポーツマーケティング		3,500	60×30m
	ダイードリンコアイスアリーナ	西東京市	西武鉄道	西武レクリエーション	3,500	60×30m
	KOSÉ新横浜スケートセンター	横浜市	西武リアルティソリューションズ	西武鉄道	2,501	60×30m
	木下カンセーアイスアリーナ	大津市	滋賀県	県スポーツ協会、パティネレジャー	2,400	60×30m
	オーヴィジョンアイスアリーナ福岡	福岡市	西部ガス都市開発		1,134	60×30m
	MAO RINK TACHIKHI	立川市	立飛ホールディングス	多摩スポーツクラブ	1,000	60×30m+S
練習中心型	アイスリンク仙台	仙台市	三井不動産	加藤商会	—	56×26m
	ゼビオアリーナ仙台	仙台市	仙台市	クロススポーツマーケティング	—	60×30m
	埼玉アイスアリーナ	上尾市	県スポーツ協会	パティネレジャー	—	30×60m+S
	アクアリンクちば	千葉市	千葉市	パティネレジャー	200	60×30m
	三井不動産アイスパーク船橋	船橋市	パティネレジャー		—	30×60m+S
	東大和スケートセンター	東大和市	西武鉄道	西武レクリエーション	—	60×30m
	横浜銀行アイスアリーナ	横浜市	市スポーツ協会		280	60×30m
	MGC三菱ガス化学アイスアリーナ	新潟市	新潟市	パティネレジャー	—	60×30m+S
	名古屋スポーツセンター	名古屋市	名古屋スポーツセンター		300	56m×26m
	木下アカデミー京都アイスアリーナ	京都市	京都スケート	パティネレジャー	—	60×30m+S
	浪速スポーツセンター	大阪市	大阪市	セントラルスポーツ	316	60×30m
	HAT神戸 Ice Campus	神戸市	神戸スケート		—	60×30m
	ひょうご西宮アイスアリーナ	西宮市	ひょうごスケート	パティネレジャー	—	60×30m+S
	岡山国際スケートリンク	岡山市	マルエス冷蔵		—	60×30m
	ひろしんビッグウェーブ	広島市	広島市	市スポーツ協会	—	60×30m+S

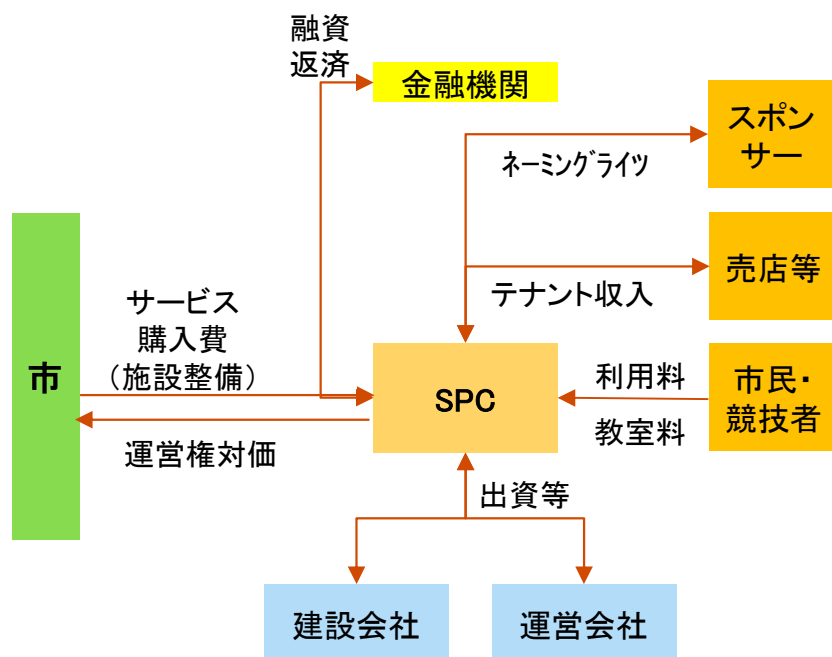
他都市におけるスポーツ施設の事業手法例

公共用地において、民間活力を用いて行政の財政負担の軽減に寄与する、スポーツ施設の事業手法の事例としては、以下のようにPFI(BTOコンセッション)や負担付き寄附＋指定管理等がある。

事業手法例

PFI(BTOコンセッション)

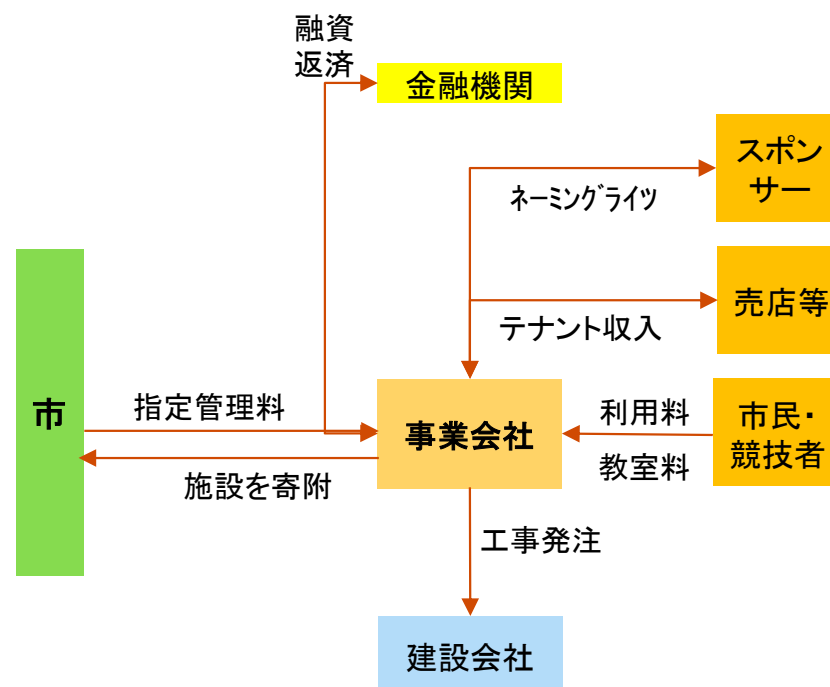
- ・自由度の高い運営権の付与により収益を高め、従来型に比べて市の負担を大きく削減



施設例: IGアリーナ(愛知県新体育館)

負担付き寄附＋指定管理

- ・建物は民間で整備して市に寄付を行い、自由度の高い運営により収益を高め、従来型に比べて市の負担を大きく削減



施設例: ゼビオアリーナ仙台

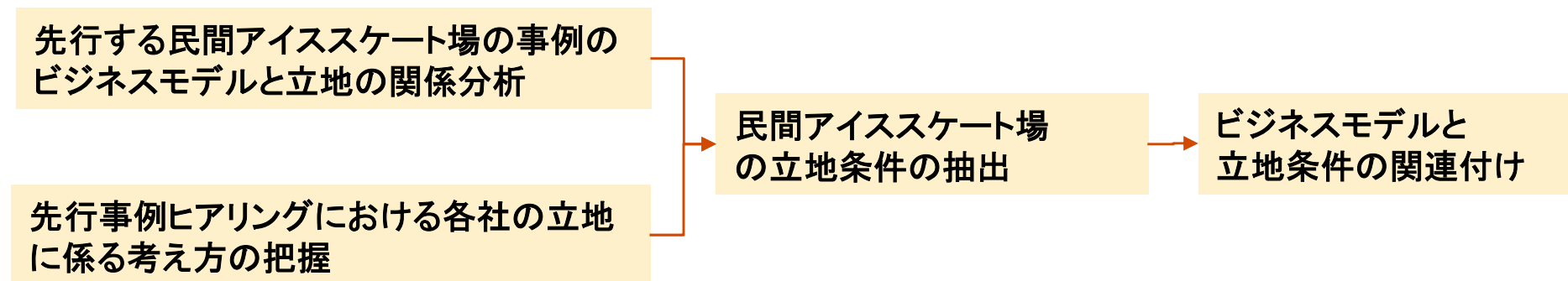
5.立地条件の整理

整備候補地の立地条件の整理

民間アイススケート場は、事業者が事業リスクを負って実施するため、事業者のビジネスモデルに合致した施設立地であることが重要である。

以下のフローにより、事業者のビジネスモデルの考え方を踏まえた、整備候補地の立地条件を分析し、市内での候補地の条件整理を行った。

整備候補地の立地条件の整理



整備候補地の立地条件の整理(1/3)

民間が主体となって設置し、運営している施設は以下のとおり。
立地の特徴は、交通結節点において広域な集客が必要な興行利用も見据えたパターンか、交通利便性に加え、大型商業施設やレジャー施設などに隣接して集客性を高めるパターン（いずれも、一般・貸切利用、教室が中心）に分類される。

民間アイススケート場のビジネスモデルと立地の関係(1/2)

施設名称	施設所有者／運営者	ビジネスモデル(収入モデル)	立地パターン
KOSÉ新横浜スケートセンター	西武・プリンスホテルズワールドワイド	興行併用型 (一般・貸切利用、教室、興行、ネーミングライツ)	交通結節点型 (新横浜駅徒歩5分)
ダイードリンコアイスアリーナ	西武レクリエーション	興行併用型 (一般・貸切利用、教室、興行、ネーミングライツ)	交通結節点型 (東伏見駅徒歩1分)
オーヴィジョンアイスアリーナ福岡	西部ガス	興行併用型 (一般・貸切利用、教室、興行、ネーミングライツ)	交通結節点型・商業レジャー型 (千代田県庁口駅徒歩3分、レジャー施設PAPIO内に位置)
立飛アイスリンク	立飛ホールディングス	興行併用型 (一般・貸切利用、教室、興行)	交通結節点型・商業レジャー型 (立飛駅から徒歩5分、ららぽーとに隣接)
BIG BOX 東大和	西武レクリエーション	練習中心型 (一般・貸切利用、教室)	交通結節点型・商業レジャー型 (東大和駅徒歩1分、商業レジャー施設BIGBOXに隣接)
三井不動産アイスパーク船橋	パティネレジャー	練習中心型 (一般・貸切利用、教室、ネーミングライツ)	商業レジャー型 (南船橋駅徒歩15分、IKEA等大型商業施設に隣接)
アイスリンク仙台	三井不動産／加藤商会	練習中心型 (一般・貸切利用、教室)	商業レジャー型 (泉中央駅徒歩15分・国道4号バイパスから好アクセス、民間フットサル場と隣接したスポーツ拠点)

整備候補地の立地条件の整理(2/3)

以下の施設は、民間で設置したアイススケート場であるが運営段階で行政の費用負担が生じている事例。

立地の特徴は独立採算型と同様、交通結節点にある、又は商業・レジャー施設と隣接している（いずれも興行利用を想定。仙台の事例は一般利用は想定しない予定）。

民間アイススケート場のビジネスモデルと立地の関係(2/2)

施設名称	施設所有者／運営者	ビジネスモデル(収入モデル)	立地パターン
FLAT HACHINOHE	クロススポーツマーケティング	興行併用型 (一般・貸切利用、教室、興行)	交通結節点型 (八戸駅徒歩2分)
ゼビオアリーナ 仙台	仙台市／ クロススポーツマーケティング	興行・貸切利用専用	交通結節点型・商業レジャー型 (民間のスポーツパークに隣接。長町駅徒歩5分)

以下の施設は、公的機関が施設を所有することで土地の取得・保有費用を削減した事例。

立地の特徴は、公共のスポーツ施設が集積した公有地を活用している（いずれも、一般・貸切利用、教室が中心）。

スポーツ関連団体等による設置運営型のアイススケート場のビジネスモデルと立地の関係

施設名称	施設所有者／運営者	ビジネスモデル(収入モデル)	立地パターン
埼玉 アイスアリーナ	埼玉県体育協会／ パティネレジャー	練習中心型 (一般・貸切利用、教室)	スポーツ拠点型 (上尾駅徒歩25分・国道17号バイパスから 好アクセス、県立上尾運動公園内)
木下アカデミー 京都 アイスアリーナ	(一社)京都スケート／ パティネレジャー	練習中心型 (一般・貸切利用、教室、ネーミングライツ)	スポーツ拠点型 (宇治駅からバス、府立山城総合運動公園内)
ひょうご西宮 アイスアリーナ	(一社)ひょうごスケート／ パティネレジャー	練習中心型 (一般・貸切利用、教室)	スポーツ拠点型 (武庫川団地前駅徒歩約20分・阪神高速から 好アクセス、県立総合体育館に隣接)

整備候補地の立地条件の整理(3/3)

民間アイススケート場の事例をビジネスモデルと立地パターンで整理すると、以下の表のとおり。事例からは、施設の立地では大きく3つの重要な要素(立地条件)があり、ビジネスモデルにあった立地の要素を取り込むことが、民間アイススケート場成立に重要な要件となる。

施設名称	ビジネスモデル	立地パターン		
		交通結節点	商業・レジャー	スポーツ拠点
KOSÉ 新横浜スケートセンター	興行併用型	●		
ダイードリンコ アイスアリーナ	興行併用型	●		
オーヴィジョン アイスアリーナ福岡	興行併用型	●	●	
立飛アイスリンク	興行併用型	●	●	
BIG BOX 東大和	練習中心型	●	●	
三井不動産 アイスパーク船橋	練習中心型	▲ (広域幹線道路)	●	
アイスリンク仙台	練習中心型	▲ (広域幹線道路)	●	
FLAT HACHINOHE	興行併用型	●		
ゼビオアリーナ仙台	興行併用型	●	●	
埼玉アイスアリーナ	練習中心型 (公有地活用)	▲ (広域幹線道路)		●
木下アカデミー 京都アイスアリーナ	練習中心型 (公有地活用)			●
ひょうご西宮 アイスアリーナ	練習中心型 (公有地活用)	▲ (広域幹線道路)		●

＜民間アイススケート場の立地条件＞

ポイント1: 交通利便性が高い(交通結節点)

- ・ 鉄道駅からの好アクセス(地方・郊外では広域幹線道路からの好アクセスのケースあり)。

ポイント2: 民間集客施設との相乗効果が期待(商業・レジャー)

- ・ 民間の商業・レジャー施設との近接・集積により相乗効果が期待される。

ポイント3: 公共スポーツ施設との集約化・拠点化(スポーツ拠点)

- ・ 公有地・公的団体を活用する事例では、公有地の中でも公共スポーツ施設との近接・集約ができる立地である。

＜ビジネスモデルと立地パターンの関係性＞

(立地を含むビジネスモデルの設定)

興行併用型モデル

- ・ 一般・貸切利用に加え、大会やアイスショーなどの興行を核に集客するビジネスモデル／プレミアなスクールを企画・実施するケースもあり。
- ・ 交通利便性が高く、利用者、観客等を広く集客できる立地である。

練習中心型モデル

- ・ 一般・貸切利用を中心に、利用料収入を中心とするビジネスモデル。
- ・ 商業・レジャー施設との近接・集積により相乗効果を図る立地である。(交通利便性が高いほうがより有効)

練習中心型モデル(公有地活用パターン)

- ・ 練習中心型モデルのうち、公有地・公的団体を活用し、施設の保有に係る費用負担を軽減するビジネスモデル。
- ・ 公共のスポーツ施設との近接・集約により、行政のスポーツ拠点としての機能充実に寄与(交通利便性が高いほうがより有効)。

6. 民間事業者ヒアリング結果

民間事業者ヒアリング① 結果概要

関連実績を持つ、あるいは地権者である等、事業参画が期待される事業者にはヒアリングを依頼し、8者から回答を得た。中間報告前にヒアリングを行った5者の結果概要は以下のとおり。

企業分類	参画意向	ビジネスモデル	候補地の評価
運営会社A	- 参画意欲は高い - 地代減免を前提として、追加的な支援があれば参画の可能性はある - 当社単独での参加も想定される（練習中心型の場合）	- 練習中心型でコンパクトな施設が望ましい - 維持管理・運営費で1億5,000万円程度（水光熱費を合わせると2億円／年程度）の想定	- 圏央道ICからのアクセスや駐車場の確保が重要 - 橋本駅周辺は交通利便性が高く魅力的（他の候補地も全体として悪くない印象） - 大規模施設が必要な興行・レジャー拠点型は参画しづらい
運営会社B	- 施設整備を含め全て独立採算は難しいが、条件が合致すれば参画意向はある（好立地で地代減免等） - デベ等との連携もあるが、単独での参加もありうる	- 駅前で商業レジャー施設等に近接した立地で練習中心型のビジネスが得意 - フィットネス施設等と併設させた事業とすることも考えられる	- ビジネス上、駅前など立地条件がよいことが一番重要 - 橋本駅周辺は今後周辺開発の期待もある - 商業施設にも近接する公園等も有望な立地の一つ
事業会社C	アイススケート事業を自ら行う可能性は低い	—	—
事業会社D	- 沿線駅の周辺であれば参画の可能性は考えられるが、それ以外の立地だと難しい - 市の一部支援など官民連携の仕組みが重要	- アイススケート事業は詳しくなく、現時点では判断が難しい - ネーミングライツでの支援や運営会社との連携は可能性がある	弊社事業エリア周辺の開発はタイムスパンと合わないため、拠点駅周辺で利用可能な敷地が望ましい
事業会社E	採算性や立地、既存事業との親和性の観点から、参画するハードルは高い	参画する場合は、弊社施設との相乗効果が見込めることが前提で別の立地を検討	集客や運営スタッフ確保の観点から、交通の便が良い市の中心地が望ましい

※1者はヒアリングの辞退があった。

また、民間事業者ヒアリングの前に先行事例ヒアリングとして3者にヒアリングを実施。

民間事業者ヒアリング② 結果概要(1/2)

中間報告後に追加でヒアリングを行った3者のヒアリング結果概要は以下のとおり。

企業分類	参画意向	ビジネスモデル	候補地の評価
事業会社F	マンションや大型商業施設との一体的な開発事業等は参画しやすいが、スポーツエンタメ事業単体では参画は難しい	- アイススケート場を使ったイベントの開催や大型商業施設からの誘客など、市民の一般滑走だけに限らない集客方法が必要 - アイススケートに限定すると集客が限られるため、多目的利用は必須	興行収入をあげるため駅近で広域アクセスを確保できる立地が重要
事業会社G	- アイススケート事業を自ら行う可能性は低い - 他事業者が行う事業のマーケティング等の支援であれば、パートナーシップを組んで参画する可能性はある	民設民営では難易度が高く、公共が一定程度支援する練習中心の事業になる可能性が高い印象	- 興行利用を前提とする場合、駅前等の交通利便性が高い立地が望ましい - 練習中心型の場合は、交通利便性の高い立地でなくても集客が見込める可能性がある
事業会社H	敷地内には余剰用地がなく、商業施設として駐車場を確保する必要があるため、敷地内にアイススケート場を整備するのはハードルが高い	—	—

民間事業者ヒアリング② 結果概要(2/2)

ヒアリング①②で事業参画に関心があった事業者を対象に、詳細な条件・意向等を把握する目的で、追加的にヒアリングを実施した。事業参画に関心があった事業者のヒアリングの結果概要※は以下のとおり。

整備候補地

- ・アイススケート場が建設可能な市内の公園を候補地とした場合、相模原北公園、鹿沼公園、相模原麻溝公園を順位付けするとすれば、近隣住民への騒音や自動車交通の影響を鑑みると鹿沼公園は望ましくないと考えられる。
- ・相模原北公園と相模原麻溝公園であれば、駐車場台数の観点で相模原麻溝公園、相模原北公園の順になる。
- ・相模原麻溝公園について、スポーツ広場は敷地の広さや駐車場が隣接している点ではよい立地と思われる。

事業手法 ・事業条件

- ・民間施設として整備する場合、固都税や地代が必要になり採算が悪化するため、減免してもらえるとよい。
- ・PFI方式よりも、負担付き寄付のようなスキームの方が民間の提案の自由度が高く、建設コストを抑えられる可能性がある。
- ・PFI方式の場合は、施設整備や運営方法について、要求水準の自由度が高いことが望ましい。
- ・単独での応募や協力会社を募って参画することも考えられる。

事業 スケジュール

- ・事業手法や事業体の構成にもよるが、官民連携により整備する場合、契約から着工までに1～1年半程度、施工に1～2年半程度になると見込んでいる。契約から開設までに2年半～3年半程度かと思われる。
- ・複数社で共同して参画する場合は、単独の場合よりも関係者間の協議に時間がかかり、より長い提案期間が必要になる。

事業収支

- ・建設費30億円は最低ラインとして必要な水準。建設費及び運営時のエネルギーコストや人件費の高騰が懸念。
- ・施設の建設費を含め、独立採算で運営することは難しい。行政からの金銭的支援がないと民設民営での実現は難しい。例えば、5千万円/年程度の財政的支援があれば、民間ビジネスとして成立する可能性はあるが、建設費やエネルギーコスト、人件費の高騰等の状況により収支が変動する。
- ・将来的な物価変動リスクや収入増加を公共と民間でシェアするプロフィットシェアの考え方を導入することも有効である。

参画意向

- ・アイススケート場の整備・運営事業への参画意向は高く、条件が合えば提案を検討したい。

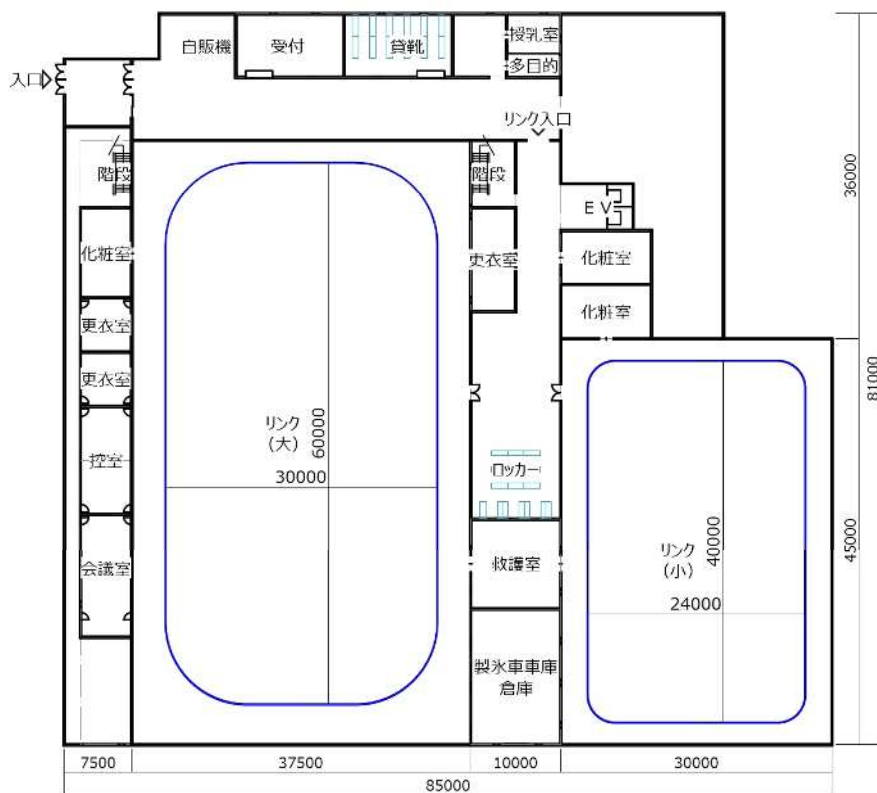
7. アイススケート場の施設想定

アイススケート場の施設想定

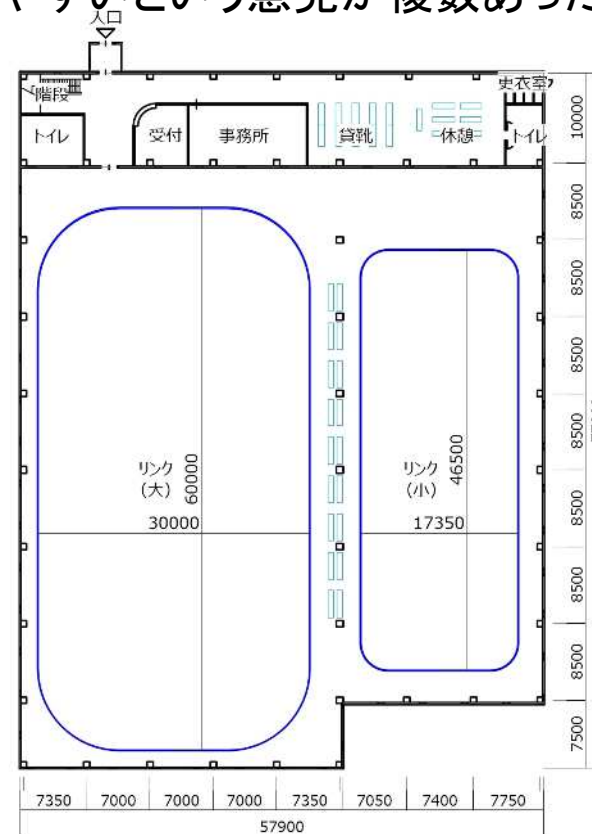
近年整備されているアイススケート場は、国際規格のメインリンク30×60mを確保するとともに、一般利用と貸切利用を併用できるよう、サブリンクを併設させるケースが多い。

ただし、採算性を高めるため、興行併用型の場合でも観客席を含めコンパクトに設計されており、近年整備されたアイススケート場を参考に以下のようにモデルプランを作成し、必要となる施設規模を確認した。

興行併用型の施設は、広域集客型のビジネスモデルの場合に、練習中心型の施設は、広域集客型以外のビジネスモデルの場合に適しており、立地に合わせて施設形態を選択する必要がある。民間事業者ヒアリング①では、練習中心型の方が運営しやすいという意見が複数あった。



興行併用型スケートリンク
(建築面積: 約6,400m²)



練習中心型スケートリンク
(建築面積: 約4,500m²)

8. 事業手法評価

事業手法に関する検討フロー

民間事業者ヒアリング①にて完全な独立採算型で民間が施設を整備・所有する事業手法を成立させるにはハードルが高いことが確認された。

官民連携手法を前提に、民間事業者ヒアリング②等や先行事例を参考に検討を行った。

検討

- ・民設民営(完全な独立採算)を前提として、先行事例調査、民間事業者ヒアリング①を実施。
- ・上記の結果を参考に収支シミュレーションを実施。

中間報告

- ・近年、民間で独立採算型により整備・運営されているアイススケート場もあるが、他の事業との相乗効果を期待して実現した場合など、それぞれの背景があって成立していることが分かった。
- ・収支シミュレーションの結果、**アイススケート場単体で、独立採算型の事業手法を成立させるにはハードルが高いことが確認された。**

検討

- ・想定される官民連携手法を整理(次頁に詳述)。
- ・民間事業者ヒアリング②にて、上記を提示してヒアリングを行い、意向を確認。
- ・先行事例も参考に実現性が高い事業手法を検討した。

事業手法の 絞り込み

想定される官民連携による事業手法

完全な独立採算型で民間が施設を整備・所有する事業手法を成立させるにはハードルが高いとの分析結果を踏まえると、想定される官民連携による事業手法は以下のとおり。

民間施設として整備・運営する場合には、PFI(BOT)やPark-PFI等のPFI手法に加え、定期借地＋利用枠買取等のように市民利用枠買取の目的で市が一部、収入面で支援する事業手法が考えられる。ただし、以下の点が課題となり、実現性が低いと評価される。

- 民間施設では固都税や地代が必要になり、採算が悪化(民間事業者ヒアリング②指摘)
 - 興行併用型等のビジネスモデルに合致した立地にあり、かつ法令上、整備可能な敷地を確保する必要
- 公共施設として整備・運営する、PFI(BTOコンセッション)や負担付寄附＋指定管理については、民間ノウハウや資金を活用し、市の負担を軽減するのに有効であると民間事業者ヒアリング②で指摘があり、両手法は実現性が高いと評価される。

事業手法		施設運営の権原	固都税、地代	民間事業者ヒアリングでの意見
PFI	BTOコンセッション	公共施設等運営権	なし	・施設整備や運営方法について、要求水準の自由度が高い。
	BOT	民間財産	固都税(地代減免は判断により可)	・固都税が必要になるため、採算が悪化する。
Park-PFI※	公募対象公園施設	設置管理許可(民間財産)	固都税(地代減免は判断により可)	・固都税が必要になるため、採算が悪化する。
負担付寄附＋指定管理		指定管理	なし	・民間の提案の自由度が高く、建設コストを抑えられる可能性がある。
定期借地＋利用枠買取		民間財産	固都税、地代	・固都税や地代が必要になるため、採算が悪化する。

※民間事業者ヒアリングでは、アイススケート場整備の投資回収に必要な期間として20年は必要とされているが、都市公園法における民間施設の設置許可は最長10年間とされている。Park-PFIを用いた民間施設(公募対象公園施設)は最長20年の設置が可能であるが、独立採算が前提となる。

実現性が高いと考えられる事業手法

前頁の分析から、実現性が高いと考えられる事業手法は以下のとおり。

両手法とも同様の運営は可能であるが、BTOコンセッションは運営権を取得した民間の責任で運営する一方、負担付き寄附＋指定管理は行政の管理代行という立場で運営を行うことになる。

	PFI(BTOコンセッション)	負担付寄附＋指定管理
概要	✓ 建物は民間が建設後、所有権が市へ移転（市がサービス購入費（施設整備費）を支払う） ✓ 運営は民間が行い、運営権対価を民間から市へ支払い	✓ 建物は民間で建設後、市に寄附 ✓ 運営は指定管理者制度で民間が行う
建設資金調達	民間が資金調達を行い、建設後に市が資産を承継（資金調達分は割賦払いでサービス購入費を市が支払う前提）	民間が資金調達を行い、建設後に施設を市に寄附
リスク分担	運営権を取得した民間の責任で運営	指定管理者制度により行政の管理代行として運営
法的な手続き	PFI法に基づき事業者の公募選定・契約締結するため、SPCの設立や法律に定められた手続きが必要	負担付寄附や指定管理について議会承認が得られればPFIに比べ手続きは比較的軽減される

9. 整備候補地評価

整備候補地に関する検討フロー

整備候補地の検討の流れは以下のとおり。Step1 及び候補地の追加を行いショートリストを作成し、Step2において詳細分析を行い、有望候補地を抽出した。

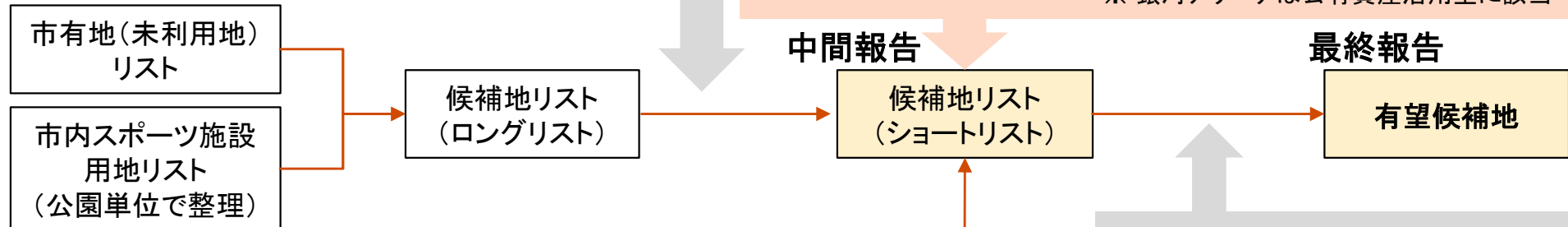
【Step1】基本要件での選別

- ①敷地面積: 5,000㎡以上
- ②利便性: 国道16号から4km圏内・圏央道IC(相模原IC・相模原愛川IC)から、市街地側で約4km圏内
- ③建設可能なスペース(更地)の有無
- ④十分な駐車場の確保が可能か

民間アイススケート場の立地条件を元に、各候補地の立地パターンを整理

民間アイススケート場の立地条件	立地パターン
ポイント1: 交通利便性が高い (交通結節点)	➡ 広域集客型
ポイント2: 民間集客施設との相乗効果が期待 (商業・レジャー)	➡ 商業・レジャー 拠点型
ポイント3: 公共スポーツ施設との集約化・拠点化 (スポーツ拠点)	➡ 公有資産活用型※

※ 銀河アリーナは公有資産活用型に該当



調査受託事業者が提案した、想定ビジネスモデルに基づく追加候補地

No.	候補地名
1	小山公園
2	橋本駅周辺
3	鹿沼公園
4	相模原駅周辺
5	淵野辺公園
6	相模大野駅周辺
7	相模原麻溝公園
8	大型商業施設又はテーマパーク付近

民間アイススケート場のビジネスモデルの観点から、候補地となりうる土地を、幅広く抽出
(現時点で市有地ではないものも含む)

※ 候補地名は緑区・中央区・南区の順で、各区内は五十音順としている

【Step2】詳細分析での選別

- ①利用者意向への対応
- ②民間事業者の見解
- ③市の政策・まちづくりへの寄与
- ④採算性確保に係る市の関与・負担
- ⑤事業化までのスケジュール
- ⑥敷地条件での制約(関連法令等)

ショートリストの対象地の絞り込み

Step1及び候補地の追加を行い作成したショートリスト(中間報告時点)は以下の計15カ所。
Step2として評価を実施し、有望候補地の絞り込みを実施。

候補地リスト(ショートリスト)

No.	立地パターン			敷地情報		
	広域 集客型	商業・ レジャー 拠点型	公有資産 活用型	候補地名	敷地面積 (㎡)	備考
1			✓	相模原北公園	24,026	
2			✓	三栗山スポーツ広場	23,457	民地を借用している場所
3		✓	✓	小山公園	12,200	
4	✓		✓	鹿沼公園	12,088	
5			✓	淵野辺公園	50,261	既存施設あり
6			✓	緑が丘2丁目公園スポーツ広場	7,818	雨水調整池を活用した場所
7			✓	相模原麻溝公園	57,930	
8			✓	下溝古山公園	11,000	雨水調整池を活用した場所
9			✓	昭和橋スポーツ広場	53,156	河川敷を活用したスポーツ広場
10			✓	新磯野スポーツ広場	8,800	雨水調整池を活用した場所
11			✓	深堀中央公園スポーツ広場	10,000	雨水調整池を活用した場所
12	✓	✓		橋本駅周辺	—	
13	✓	✓	✓	相模原駅周辺	—	
14	✓	✓		相模大野駅周辺	—	
15	✓	✓		大型商業施設又はテーマパーク付近	—	

市有地(未利用地)と
市内スポーツ施設用地
のロングリストのうち、
【Step1】基本要件での
選別条件を
満たした敷地

追加

想定ビジネスモデルに
基づく広域集客型や
商業・レジャー拠点型
として有望な候補地

ショートリストから更なる対象地の絞り込み

以下の方針で初期的整理を行い、5候補地を抽出し、各候補地について、比較評価を行った。

有望候補地の絞り込みに係る初期的整理と、抽出結果の概要

【「市有地(未利用地)」と「市内スポーツ施設用地」のショートリストについて】

- ・ 民地を借地しているスポーツ広場、雨水調整池・河川敷を活用した公園・広場は除外。



相模原北公園、小山公園、鹿沼公園、淵野辺公園、相模原麻溝公園を抽出

【「広域集客型」「商業・レジャー拠点型】

- ・ ショートリストにて対象とした鉄道駅周辺や大規模商業施設・テーマパーク付近において、アクセス性及び現有施設がない等の条件から一定規模(5,000㎡程度)の敷地を調査。
- ・ 民有地については、当該敷地の地権者等へアイススケート場としての活用可能性をヒアリングしたが、現時点で整備可能な敷地は抽出できなかった。ただし、市有地のうち、鹿沼公園、小山公園は、可能性があることを確認できた。



小山公園、鹿沼公園を抽出

【「公有資産活用型】

- ・ 上記の5つの敷地はいずれも該当。
- ・ それ以外の敷地は抽出されなかった。



相模原北公園、小山公園、鹿沼公園、淵野辺公園、相模原麻溝公園を抽出

候補地に対する民間事業者ヒアリング結果概要

候補地に対する民間事業者ヒアリングの結果概要は以下のとおり。

候補地は、交通アクセス性（圏央道ICからのアクセスや駐車場の確保、拠点駅駅前等）が高いことが重要との指摘。

企業分類	候補地の評価
運営会社A	・ <u>圏央道ICからのアクセスや駐車場の確保</u>が重要 ・ 橋本駅周辺は交通利便性が高く魅力的（他の候補地も全体として悪くない印象） ・ 大規模施設が必要な興行・レジャー拠点型は参画しづらい
運営会社B	・ ビジネス上、駅前など立地条件がよいことが一番重要 ・ 橋本駅周辺は今後周辺開発の期待もある ・ <u>商業施設にも近接する公園等も有望な立地の一つ</u>
事業会社C	—
事業会社D	・ 弊社事業エリア周辺の開発はタイムスパンと合わないため、<u>拠点駅周辺で利用可能な敷地</u>が望ましい
事業会社E	・ 集客や運営スタッフ確保の観点から、<u>交通の便が良い市の中心地</u>が望ましい
事業会社F	・ 興行収入をあげるため駅近で広域アクセスを確保できる立地が重要
事業会社G	・ 興行利用を前提とする場合、駅前等の交通利便性が高い立地が望ましい ・ 練習中心型の場合は、交通利便性の高い立地でなくても集客が見込める可能性がある
事業会社H	—

整備候補地評価 ①利用者意向への対応

鉄道利便性を重視する場合には小山公園が、公園・スポーツ施設等との近接・一体化を重視する場合には相模原北公園、淵野辺公園、相模原麻溝公園が、それぞれ優位。

候補地	優位性の評価		立地特性	駐車台数
相模原北公園	○:公園・スポーツ施設等との近接・一体化	▲:鉄道駅からのアクセス性 ▲:必要な駐車場台数が確保できない可能性	橋本駅から約2km	約60台
小山公園	○:鉄道駅からのアクセス性 —:駐車場台数の確保が概ね可能		橋本駅から約1.2km	約90台
鹿沼公園	○:鉄道駅からのアクセス性	▲:駐車場台数の確保は困難／幹線道路からのアクセス性に支障(住宅地内を通行する必要)	淵野辺駅から約500m	—
淵野辺公園	○:公園・スポーツ施設等との近接・一体化 ○:駐車場台数の確保が可能	▲:鉄道駅からのアクセス性	淵野辺駅から約1.8km	—
相模原麻溝公園	○:公園・スポーツ施設等との近接・一体化 ○:駐車場台数の確保が可能	▲:鉄道駅からのアクセス性	原当麻駅から約1.7km 下溝駅から約1.3km	—

凡例 ◎:高い優位性あり、○:優位性あり、—:大きな支障はない、▲:懸念・対応課題あり

- ※ 「立地特性」欄は、鉄道駅からの距離を示し、各候補地での概ねの想定建設敷地付近までの距離(歩行経路)を航空写真上で図測したもの
「駐車場台数」欄は、各候補地での概ねの配置計画から駐車スペースの面積を図測し、36㎡/台で算出した台数(既存の駐車場台数は含まず、新規整備台数を記載)
駐車場台数の評価は民間事業者ヒアリングで提示のあった100台を基準としており、各公園は以下の想定で評価を行っている
- ・相模原北公園:現状でも駐車場が不足する状況であり、追加の整備台数60台では不足する想定
 - ・小山公園:現在の「スポーツ広場」のみを敷地とした場合に整備可能な駐車場台数(約90台)に対する評価であり、既存駐車場(55台)や現在の「芝生広場」の駐車場化は想定していない
 - ・鹿沼公園:公園のオープンスペース確保の観点から、アイススケート場を整備した場合でも、駐車場スペースを公園内に整備することは困難であり、必要台数の確保は困難
 - ・淵野辺公園:銀河アリーナの閉鎖後、アイススケート場の利用が開始されるため、現在と同等の駐車場利用環境が確保可能
 - ・相模原麻溝公園:既存の公園駐車場が充実しており(450台)、アイススケート場の整備に伴う新規整備をしなくても必要台数は確保できる想定

整備候補地評価 ②民間事業者の見解

民間事業者の見解では、利便性・周辺環境の観点から、小山公園の評価が高い。
鹿沼公園は、近隣が住宅地であることから、アイススケート場の敷地としては不向きとの意見。

候補地	優位性の評価	立地特性	駐車台数
相模原北公園	—: 圏央道ICからのアクセス性、駐車場の確保の点から、検討できない立地ではないとの評価	橋本駅から約2km	約60台
小山公園	○: 拠点駅からのアクセス性が高く、評価が高い	橋本駅から約1.2km	約90台
鹿沼公園	▲: 住宅地との相隣関係や車両の搬入の懸念から、消極的な評価	淵野辺駅から約500m	—
淵野辺公園	—: 圏央道ICからのアクセス性、駐車場の確保の点から、検討できない立地ではないとの評価（銀河アリーナがあったことで利用者の認知度が期待できるとの評価もあり）	淵野辺駅から約1.8km	—
相模原麻溝公園	—: 圏央道ICからのアクセス性、駐車場の確保の点から、検討できない立地ではないとの評価	原当麻駅から約1.7km 下溝駅から約1.3km	—

凡例 ◎: 高い優位性あり、○: 優位性あり、—: 大きな支障はない、▲: 懸念・対応課題あり

※ 「立地特性」欄は、鉄道駅からの距離を示し、各候補地での概ねの想定建設敷地付近までの距離（歩行経路）を航空写真上で図測したもの
「駐車台数」欄は、各候補地での概ねの配置計画から駐車スペースの面積を図測し、36㎡/台で算出した台数（既存の駐車台数は含まず、新規整備台数を記載）

整備候補地評価 ③市の政策・まちづくりへの寄与

銀河アリーナの利用経験がない方(市内／市外)や市外利用者など新たなニーズを取り込み、アイススケートの裾野の拡大、スポーツを通じた交流・活性化には、小山公園が優位。

候補地	市民の生涯を通じたスポーツ活動の支援	スポーツを通じた更なる交流の創出、経済・地域の活性化	その他のまちづくり
相模原北公園	－：市内居住者の立地ニーズに対応(公園・スポーツ施設等と近接・一体化)	－：銀河アリーナ未利用者や市外利用者の立地ニーズに対しては、十分な対応はできない可能性	－
小山公園	○：市内居住者の立地ニーズに対応(鉄道利便性、公園・スポーツ施設等と近接・一体化)	○：銀河アリーナ未利用者や市外利用者の立地ニーズに対し、対応がしやすい(鉄道利便性)	○：橋本駅周辺まちづくりへの寄与(にぎわい機能の集積) ▲：公園の廃止・縮小
鹿沼公園	○：市内居住者の立地ニーズに対応(鉄道利便性、公園・スポーツ施設等と近接・一体化)	○：銀河アリーナ未利用者や市外利用者の立地ニーズに対し、対応がしやすい(鉄道利便性)	▲：淵野辺駅南口周辺のまちづくりとの整合
淵野辺公園	○：市内居住者の立地ニーズに対応(駐車場充実、公園・スポーツ施設等と近接・一体化)	－：銀河アリーナ未利用者や市外利用者の立地ニーズに対しては、十分な対応はできない可能性	▲：国有地
相模原麻溝公園	○：市内居住者の立地ニーズに対応(駐車場充実、公園・スポーツ施設等と近接・一体化)	－：銀河アリーナ未利用者や市外利用者の立地ニーズに対しては、十分な対応はできない可能性	－

凡例 ◎：高い優位性あり、○：優位性あり、－：大きな支障はない、▲：懸念・対応課題あり

※ 「市民の生涯を通じたスポーツ活動の支援」欄は、市内居住者の立地意向(鉄道利便性、駐車場の充実、公園・スポーツ施設等と近接・一体化)への対応度に基づき評価している

「スポーツを通じた更なる交流の創出、経済・地域の活性化」欄は、市外居住者の立地意向(鉄道利便性)への対応度に基づき評価している

「その他のまちづくり」欄では、各候補地に関連する個別のまちづくりとの関係性を評価している

整備候補地評価 ④事業採算性確保に係る市の関与

民間事業者による運営が基本だが、利便性の違いにより、集客力が異なることが想定。
利便性の高い立地のほうが集客力・収益性が見込まれ、市の負担軽減効果が高まる可能性。

候補地	優位性の評価	事業採算性確保に係る市の関与・負担	(参考)想定事業スキーム
相模原北公園	▲:採算性確保のため、一定の市負担が必要	・利便性が低い立地であり、事業収入のみでは建設費の全額回収は困難な可能性 (市が建設費の一部を負担する必要性)	・PFI(BTOコンセッション) ・負担付寄附+指定管理
小山公園	○:立地を活かした採算性向上の可能性(市負担の軽減) ▲:小山公園の廃止・縮小に対する代替公園の確保費用が生じる可能性	・比較的利便性が高い立地であり、民間事業者の裁量を活かし、銀河アリーナ未利用者や市外居住者の利用促進に資する事業展開が期待 (市の負担額をより軽減できる可能性)	・PFI(BTOコンセッション) ・負担付寄附+指定管理 ・定期借地+利用枠買取
鹿沼公園	▲:採算性確保のため、一定の市負担が必要	・鉄道駅からのアクセスはよいものの、車利用に対する利便性が低く、事業収入のみでは建設費の全額回収は困難な可能性 (市が建設費の一部を負担する必要性)	・PFI(BTOコンセッション) ・負担付寄附+指定管理
淵野辺公園	▲:国有地であることから、施設運営上利益を出すことが出来ないため、事業採算が合わない／一定の市負担が必要	・利便性が低い立地であり、事業収入のみでは建設費の全額回収は困難な可能性 (市が建設費の一部を負担する必要性) ・国有地の制約から収益性の高い事業提案が困難な可能性 (市の負担する額が高止まりする可能性)	・PFI(BTO)
相模原麻溝公園	▲:採算性確保のため、一定の市支援が必要	・利便性が低い立地であり、事業収入のみでは建設費の全額回収は困難な可能性 (市が建設費の一部を負担する必要性)	・PFI(BTOコンセッション) ・負担付寄附+指定管理

凡例 ◎:高い優位性あり、○:優位性あり、-:大きな支障はない、▲:懸念・対応課題あり

整備候補地評価 ⑤事業化までのスケジュール

周辺環境整備や関係者との協議・合意形成などによる事業化までのスケジュールは、相模原麻溝公園が優位となる可能性。

候補地	優位性の評価	主な想定事項
相模原北公園	▲:周辺環境整備の必要性	・接道要件や駐車場台数の確保には、園地や樹林地の再整備が必要になる可能性
小山公園	▲:用途地域変更・都市計画公園の縮小・廃止に係る手続き	・用途地域の変更には、都市計画法に基づく手続きが必要 ・都市公園の縮小・廃止には、都市計画法に基づく手続き等が必要
鹿沼公園	▲:政策調整・住民合意形成	・淵野辺駅南口周辺のまちづくりを大きく変更する必要があるため、庁内調整や周辺住民との合意形成に多くの時間が生じる可能性
淵野辺公園	▲:国との協議／用途地域変更に係る手続き	・国有地であり、国との協議・交渉に一定の時間が必要となる可能性 ・用途地域の変更には都市計画法に基づく手続きが必要
相模原麻溝公園	◎:周辺環境整備を最小限に抑えられる可能性	・公園内のスポーツ広場への整備を行うことで、道路拡幅や駐車場の新規整備、園地の再整備等の周辺環境整備を最小限に抑えられる可能性

凡例 ◎:高い優位性あり、○:優位性あり、－:大きな支障はない、▲:懸念・対応課題あり

※ 周辺環境整備の必要性は、各候補地での概ねの配置計画に基づき、想定される整備事項を踏まえて記載

整備候補地評価 ⑥敷地条件での制約

敷地条件の制約に対しては、相模原北公園、相模原麻溝公園の優位性が高い。

候補地	優位性の評価	現状の都市計画	都市公園	その他
相模原北公園	－：公園施設とすることで整備可能	市街化調整区域 ※アイススケート場の立地は原則不可（公園施設の場合を除く）	都市公園（総合公園） ※公園施設以外は設置不可	
小山公園	▲：用途地域変更等、都市公園の廃止等が必要	工業専用地域 ※アイススケート場は建築不可（建築基準法第48条但書の許可を得た場合を除く）	都市公園（近隣公園） ※公園施設以外は設置不可／都市公園法による建築面積の上限に抵触	
鹿沼公園	－：公園施設とすることで整備可能（ただし、地区公園の趣旨とは合わない可能性）	第二種住居地域	都市公園（地区公園） ※公園施設以外は設置不可	
淵野辺公園	▲：用途地域変更等が必要／国有地の制約	第一種中高層住居専用地域 ※アイススケート場は建築不可（建築基準法第48条但書の許可を得た場合を除く）	都市公園（運動公園） ※公園施設以外は設置不可／都市公園法による運動施設の上限面積に抵触する可能性	国有地 ※民間施設の設置は困難／収益性の高い事業が認められない可能性。
相模原麻溝公園	－：公園施設とすることで整備可能	市街化調整区域 ※アイススケート場の立地は原則不可（公園施設の場合を除く）	都市公園（総合公園） ※公園施設以外は設置不可	

凡例 ◎：高い優位性あり、○：優位性あり、－：大きな支障はない、▲：懸念・対応課題あり

※ 用途地域に関し、淵野辺公園、小山公園では、用途地域の変更、又は建築基準法第48条但書の許可が必要
都市公園に関し、小山公園では、都市公園の廃止、又は立体公園制度を適用しアイススケート場が都市公園の区域に含まれないようにすることが必要

整備候補地評価 総合評価

6つの評価軸による整備候補地の評価をまとめると、以下のとおり。

	①利用者意 向への対応	②民間事業者 の見解	③市の政策・ まちづくりへの 寄与	④採算性確保 に係る市の関 与・負担	⑤事業化まで のスケジュール	⑥敷地条件 での制約	総合評価
相模原 北公園	— 公園等との近接	— 検討可能	— 市民のスポーツ 振興	▲ 採算性確保のため、 一定の市負担が 必要	▲ 周辺環境整備の 必要性	— 公園施設とする ことで整備可能	○ 周辺環境整備が必要で、 市街化調整区域であるが、 比較的制約条件が少ない
小山公園	○ 鉄道駅からの アクセス性	○ 橋本駅隣接で集客 が図りやすい	○ スポーツ振興／ 交流・地域活性化 ／橋本駅周辺まち づくりへの寄与	▲ 採算性向上による 市負担軽減の一方、 代替公園確保の費 用が生じる可能性	▲ 用途地域変更・ 都市計画公園の 縮小・廃止に係る 手続き	▲ 用途地域変更等、 都市公園の廃止等 が必要	× 立地面での評価は高いが、 都市計画法等の敷地条件での 制約がある／事業化できたとし ても時間がかかる
鹿沼公園	○ 鉄道駅からの アクセス性	▲ 近隣住宅地との 相隣関係を懸念	▲ 市のまちづくりとは 異なる方向性	▲ 採算性確保のため、 一定の市負担が 必要	▲ 政策調整・ 住民合意形成	— 公園施設とする ことで整備可能	▲ 交通利便性はよいが、相隣関係 や車両搬入が悪い
淵野辺 公園	○ 公園等との近接 ／駐車場の確保	— 検討可能	○ 市民のスポーツ 振興	▲ 国有地であること から、施設運営上 利益を出すことが 出来ないため、事 業採算が合わない ／一定の市負担が 必要	▲ 国との協議／ 用途地域変更に係 る手続き	▲ 用途地域変更等が 必要／国有地の 制約	× 国有地であることから、施設運営 上利益を出すことが出来ないた め、事業採算が合わない／事業 化できたとしても時間がかかる
相模原 麻溝公園	○ 公園等との近接 ／駐車場の確保	— 検討可能	○ 市民のスポーツ 振興	▲ 採算性確保のため、 一定の市負担が 必要	◎ 周辺環境整備を 最小限に抑える 可能性	— 公園施設とする ことで整備可能	◎ 市街化調整区域であるが比較的 制約条件が少なく、スポーツ拠 点としての立地に適性

凡例 ◎: 高い優位性あり、○: 優位性あり、—: 大きな支障はない、▲: 懸念・対応課題あり

整備候補地評価 総合評価

- 各整備候補地の評価を取りまとめると、以下のとおりである。「広域集客型」「商業・レジャー拠点型」として立地上期待された2つの公園はいずれも課題※があり、民間施設として整備・運営が可能な敷地は、本調査時点で抽出できなかった。

※小山公園：都市計画法等の敷地条件での制約／鹿沼公園：相隣関係から民間事業者の参入意欲が乏しい

相模原北公園(○)：周辺環境整備が必要で、市街化調整区域であるが、比較的制約条件が少ない

現在の銀河アリーナと類似した立地条件の公園内に整備するため、収益性やまちづくりへの寄与は大きくはないが、比較的制約条件が少ない。

なお、駐車場の確保とそのための周辺環境整備が必要な点で、事業化までのスケジュールにも影響が出る可能性がある。

小山公園(×)：立地面での評価は高いが、都市計画法等の敷地条件での制約がある／事業化できたとしても時間がかかる

橋本駅に近接する立地を活かしたスケート場となり、利用者の利便性、民間事業者の意向も高く、収益性やまちづくりへの寄与が期待できるが、敷地条件での制約やその対応に係る課題が大きい。

鹿沼公園(▲)：交通利便性はよいが、相隣関係や車両搬入が悪い

交通アクセスはよいが、近隣住宅地との相隣関係から、民間事業者の参画意欲が乏しく、民設の実現性が低い。なお、淵野辺駅南口まちづくりとの整合の点、それにより事業化までのスケジュールも長期化する恐れがあることから、課題がある。

淵野辺公園(×)：国有地であることから、施設運営上利益を出すことが出来ないため、事業採算が合わない／事業化できたとしても時間がかかる

国有地である点、用途地域変更が必要である点で、制約が大きく、事業化までの時間がかかる。

相模原麻溝公園(◎)：市街化調整区域であるが比較的制約条件が少なく、スポーツ拠点としての立地に適性

相模原北公園の評価と同様だが、駐車場の確保や周辺環境整備が必要ではない点、すでにスポーツ施設が集積した環境である点から、相模原北公園よりも優位。



令和8年度末の銀河アリーナ廃止から、できるだけ早期に事業化を行うことが重要であり、制約の少なさ、事業化までのスケジュールを踏まえ、

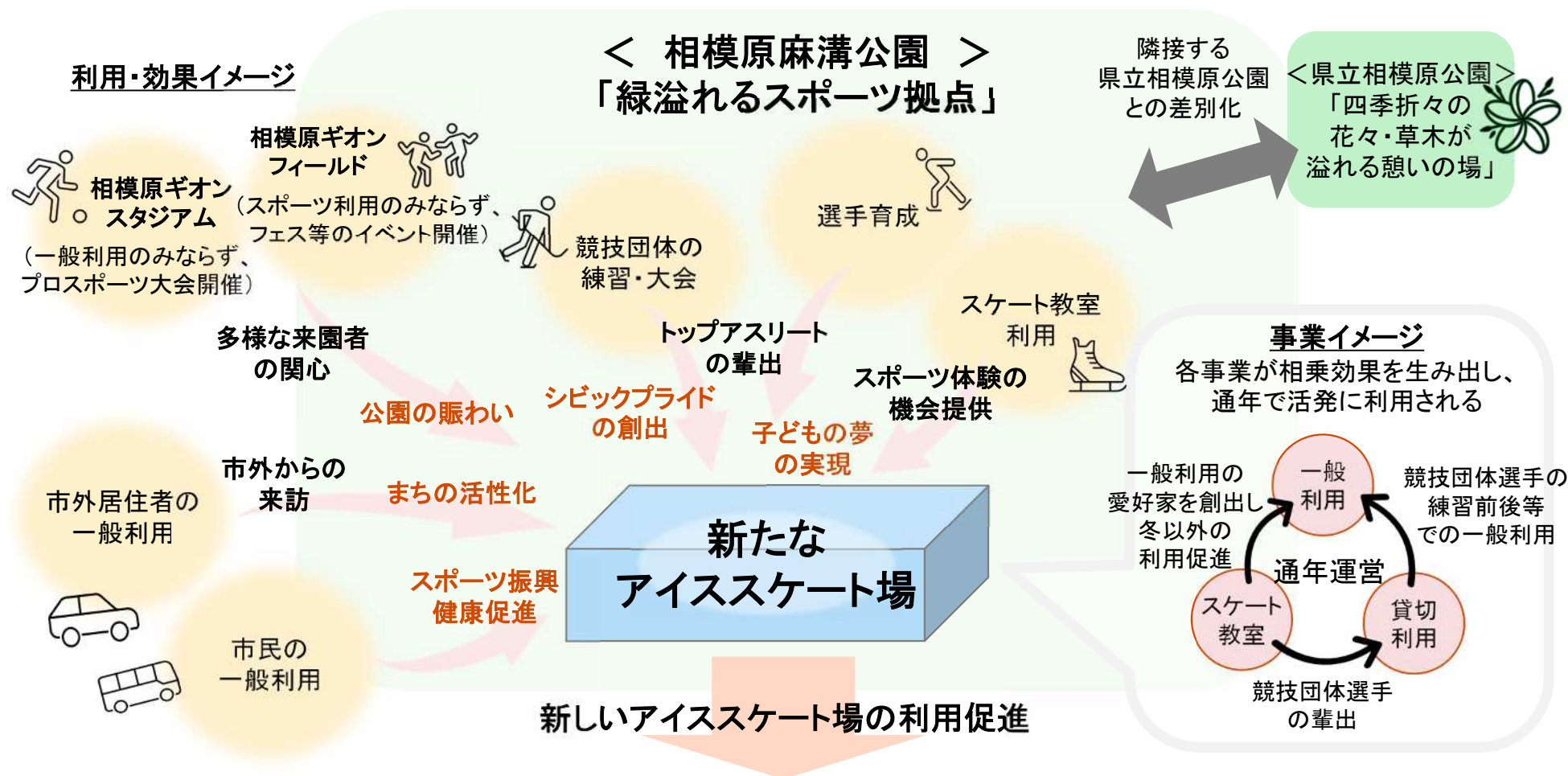
相模原麻溝公園を有望整備候補地として抽出

10.事業イメージ

相模原麻溝公園 事業イメージ(1/3)

相模原麻溝公園において事業を実施した場合には、下図のように、緑溢れるスポーツ拠点として、公園の賑わい、まちの活性化、スポーツ振興・健康促進、シビックプライドの創出、子どもの夢の実現により、豊かなスポーツライフの実現・子育て支援・市のブランド価値向上に寄与する、というコンセプトが考えられる。

①コンセプトイメージ



豊かなスポーツライフの実現・子育て支援・市のブランド価値向上へ

相模原麻溝公園 事業イメージ(2/3)

相模原麻溝公園内に整備する場合の公園内における候補地、敷地の条件および施設規模は以下のとおり。

②公園内における候補地

- ・スポーツ広場
- ・スポーツスクエア

③敷地の条件 / 施設規模

敷地の条件（各候補地共通）		
都市計画区域	相模原都市計画区域	
区域区分	市街化調整区域	
用途地域	—	
容積率	80%	
建蔽率	50%	
絶対高さ	—	
北側斜線	規制なし	
道路斜線	規制あり	
隣地斜線	規制あり	
日影規制対象建築物	軒の高さが7 mを超える地階を除く階数が3 以上	
敷地境界から5m<10m以内	3時間	
敷地境界から10m<	2時間	
平均地盤面高さ	1.5m	
防火準防火地域	—	
公園	相模原麻溝公園（69.2ha）	
土地区画整理事業区域	—	
首都圏近郊緑地保全区域	—	
立地適正化計画_都市機能誘導区域	区域外	
立地適正化計画_居住誘導区域	区域外	
都市再生緊急整備地域	—	
景観計画区域／景観形成重点地区	まちの地域	
屋外広告物許可地域／景観形成重点地区	自然系許可地域	
想定施設規模	スポーツ広場	スポーツスクエア
想定敷地面積	約9,000㎡	約7,900 ㎡
想定建築面積	約4,500 ㎡（建蔽率50%）	約4,500 ㎡（建蔽率57%）
想定延床面積	約5,000 ㎡（容積率56%）	約5,000 ㎡（容積率63%）

※公園内の各候補地での敷地設定は、今後、詳細な設定が必要であり、現時点では航空写真から概ねの敷地範囲を設定し、図測による概略敷地面積を記載している。
また、建築面積・延床面積は、練習中心型スケートリンクのモデルプランをあてはめた場合の概略面積等を記載しており、確定した面積ではない。

相模原麻溝公園 事業イメージ(3/3)

当該敷地を前提とした練習中心型のビジネスモデルとして、EIRR10%※を担保するためには一定の市の支援が必要。※ EIRR(Equity Internal Rate of Return) : 事業の収益性を評価する指標であり、出資金等の投下資本に対する収益率を表す。適正水準は、企業やプロジェクトの内容によって異なるが、一般的には、EIRRは5～10%程度が必要とされている。

④事業収支イメージ

課題項目	モデルの設定	設定内容
利用料 貸靴料	令和5年度の銀河アリーナ実績をベースに、 通年利用による利用者増、利用料の値上げを想定 (一般利用: 1.5倍、貸切利用: 2倍) (利用料値上げ: 1.2倍)	一般利用: 151百万円/年 ※ (利用料2,040円(大人: 貸靴料込)、年間利用者数10万人) 貸切利用: 72百万円/年 (利用料27,600円/時、年間利用2,600時間)
自主事業 付帯事業	教室事業を民間事業での実施水準に値上げ (その分、参加者が50%に減少すると想定) 教室事業に加え、選手育成等事業の実施を想定 他事例からネーミングライツの収入想定を計上	※ 貸靴料を含む。また、現在の銀河アリーナでの利用料の 減免・免除対象についても、利用料負担がある前提で算定。 (高齢者: 大人料金の50%、障害者: 無償、未就学児・市内 小中学生: 無償) 教室事業収入: 37百万円/年(1,750円/回) 選手育成等事業収入: 64百万円/年 ネーミングライツ: 11百万円/年
土地・建物に係る費用 売上原価	民間事業での実施を前提に、更なる効率化と維持管理費 の縮減を誘導するため、ベースモデルの想定から 一定の縮減率を想定(管理運営費: 9割) 建設費は、民間事業者ヒアリングをもとにベースモデルの 設定を微調整	設計・建設費: 32億円 (建設工事単価600千円/㎡) 維持管理・運営費: 101百万円/年 光熱水費: 31百万円/年 教室事業/選手育成等事業経費: 31百万円/年

※上記に保険料(建物)、資金調達コスト・
 借入金利利息、事業者利益等を加味し、
 施設整備+20年(運営期間)を含めた長期事業収支を検討。
 ※建物は市所有の前提のため、固都税(建物)、運営期間
 終了後の解体撤去費は0を想定。
 ※事業手法は前述の通り、BTOコンセッション(PFI方式)や
 負担付き寄附+指定管理等を想定。

11. 補助金活用の検討

補助金活用の検討

下記2つの補助金は活用できる可能性がある。
ただし、実際の活用可否については交付主体へ確認が必要。

活用の可能性のある補助金

制度名	交付主体	交付対象事業	交付額	交付対象者	事例
社会資本整備 総合交付金 (都市公園・緑地 等事業)	国土交通省	都市公園の整備事業	施設整備費用の 1/2	地方公共団体	エディオンピースウイング広島 (公設民営): 市が整備し、指定管理者制度の 活用により民間が管理・運営。 資金調達において補助金活用 ※具体的に該当事業につい ては不明
スポーツ振興くじ 助成金 (地域スポーツ 施設整備助成)	文部科学省	(1)スポーツ競技施設等 の整備事業 (2)PPP/PFI導入のため のアドバイザー活用事業	(1) ・ スポーツ施設等の整備に 直接必要な本工事費及び 付帯工事費の2/3 ・ 工事に係る実施設計費及 び工事監理費の2/3 (2) ・ PPP/PFI導入のためのアド バイザー経費の1/2	地方公共団体	モリコロパーク内アイススケート 場(公設民営): 県が整備し、指定管理者制度の 活用により民間が管理・運営。 資金調達において、補助金活用

12. 今後の検討における留意点

今後の検討における留意点

アイススケート場の整備に向けた今後の留意点は以下のとおり。

①事業手法の絞り込み、事業条件の精査

- PFI方式（BTOコンセッション）や負担付寄附＋指定管理等の事業手法の絞り込み
- プロフィットシェア等の官民のリスク分担の在り方、施設要件や運営条件等の事業条件を精査

②民間参画が得られる市負担の精査、妥当性の検証

- 民間の参画が確保できる市負担額の精査
- 従来と比較したコスト削減の効果等の妥当性の検証（VFM）

③事業スケジュールの精査

- **できる限り早期に施設を整備する**ための事業スケジュールの検証・精査
（銀河アリーナの廃止は令和9年3月末となっているが、整備が完了するまでの市民や利用者、オリンピックを目指すアスリートへの影響を考慮し、空白期間を可能な範囲で短縮することを目指す）
 - 令和7年度には、庁内の合意形成、市の対応方針の決定、議会承認、事業に係る募集要項等の作成が必要
 - 令和8年度以降は、事業者の公募、契約締結、設計・建設期間等を検証した事業スケジュールの精査、実施

13.参考資料

(1)整備候補地の分析

整備候補地の分析(ショートリスト)

前頁のフローに従い、中間報告時点における候補地リストとして計15カ所を抽出した。最終報告に向け、①法令の制約確認、②インフラ整備要否等の詳細分析を行い、有望候補地の絞り込みを実施。
(※当該候補地リストは、中間分析結果であり、法令確認や関係者の合意を得ているものではない)

候補地リスト(ショートリスト)

No.	立地パターン			敷地情報		
	広域 集客型	商業・ レジャー 拠点型	公有資産 活用型	候補地名	敷地面積 (㎡)	備考
1			✓	相模原北公園	24,026	
2			✓	三栗山スポーツ広場	23,457	民地を借用している場所
3		✓	✓	小山公園	12,200	
4	✓		✓	鹿沼公園	12,088	
5			✓	淵野辺公園	50,261	既存施設あり
6			✓	緑が丘2丁目公園スポーツ広場	7,818	雨水調整池を活用した場所
7			✓	相模原麻溝公園	57,930	
8			✓	下溝古山公園	11,000	雨水調整池を活用した場所
9			✓	昭和橋スポーツ広場	53,156	河川敷を活用したスポーツ広場
10			✓	新磯野スポーツ広場	8,800	雨水調整池を活用した場所
11			✓	深堀中央公園スポーツ広場	10,000	雨水調整池を活用した場所
12	✓	✓		橋本駅周辺	-	
13	✓	✓	✓	相模原駅周辺	-	
14	✓	✓		相模大野駅周辺	-	
15	✓	✓		大型商業施設又はテーマパーク付近	-	

市有地(未利用地)と
市内スポーツ施設用地
のロングリストのうち、
【Step1】基本要件での
選別条件を
満たした敷地

追加

想定ビジネスモデルに
基づく広域集客型や
商業・レジャー拠点型
として有望な候補地

※ No.1～11は緑区・中央区・南区の順で、各区内は五十音順としている

整備候補地の分析(候補地のロングリスト)(1/5)

市有地(未利用地)リストと市内スポーツ施設用地リストをロングリストとして整理し、
【Step1】基本要件での選別を行った結果は以下のとおり。

評価①～④の結果、「有力整備候補地」とした敷地をショートリストへ反映。

整備候補地ロングリスト(1/5)

No.	敷地情報			評価【Step1】					備考
	敷地分類	整備候補地名	敷地面積 (㎡)	①敷地 面積規模	②交通 利便性	③更地の 有無	④駐車場用 敷地の有無	評価①～④の 結果判定	
1	未利用地	旧ゲートボール場(青根)	1,181	×	－	－	－	－	－
2	未利用地	串川診療所用地	1,279	×	－	－	－	－	－
3	未利用地	市営串川第3団地跡地	2,076	×	－	－	－	－	－
4	未利用地	旧青野原道志川の家	5,795	○	×	－	－	－	－
5	未利用地	普通財産(雑種地) 旧津久井町内(津-1)	8,025	○	×	－	－	－	－
6	未利用地	普通財産(雑種地) 旧津久井町内(津-24)	901	×	－	－	－	－	－
7	未利用地	普通財産(雑種地) 旧津久井町内(津-47)	1,295	×	－	－	－	－	－
8	未利用地	普通財産(旧水道用地・ 旧津久井町地内) (津-62)	2,864	×	－	－	－	－	－
9	未利用地	普通財産(旧水道用地・ 旧津久井町地内) (津-63)	3,096	×	－	－	－	－	－
10	未利用地	吉野イベントパーク 隣接地	204	×	－	－	－	－	－
11	未利用地	旧小淵小学校 (屋内運動場)	47,704	○	×	－	－	－	－

※【Step1】基本要件での選別の評価基準は以下のとおり

①敷地面積規模:5,000㎡以上の場合○

②交通便利性:国道16号から直線で約4km圏内・圏央道ICから、市街地側で約4km圏内の場合○

③更地の有無:5,000㎡以上の更地(大きな構造物のない土地)がある場合○

④駐車場スペースの有無(1)敷地面積が7,000㎡以上もしくは(2)敷地面積が7,000㎡未満で既に2,000㎡か100台以上の駐車場がある場合○

整備候補地の分析(候補地のロングリスト)(2/5)

市有地(未利用地)リストと市内スポーツ施設用地リストをロングリストとして整理し、
【Step1】基本要件での選別を行った結果は以下のとおり。

評価①～④の結果、「有力整備候補地」とした敷地をショートリストへ反映。

整備候補地ロングリスト(2/5)

No.	敷地情報			評価【Step1】					備考
	敷地分類	整備候補地名	敷地面積 (㎡)	①敷地 面積規模	②交通 利便性	③更地の 有無	④駐車場用 敷地の有無	評価①～④の 結果判定	
12	スポーツ施設 用地	総合体育館 (相模原ギオンアリーナ)	26,814	○	○	△ (構造物を解体 等すれば○)	○	有力整備候補地 の可能性あり	-
13	スポーツ施設 用地	相模原麻溝公園	57,930	○	○	○	○	有力整備候補地	
14	スポーツ施設 用地	新磯野スポーツ広場	8,800	○	○	○	○	有力整備候補地	雨水調整池を活用した場所
15	スポーツ施設 用地	内出公園スポーツ広場	5,000	○	○	○	×	-	雨水調整池を活用した場所
16	スポーツ施設 用地	大野台南テニスコート	6,129	○	○	×	-	-	-
17	スポーツ施設 用地	小山公園	12,200	○	○	○	○	有力整備候補地	-
18	スポーツ施設 用地	鹿沼公園	12,088	○	○	○	○	有力整備候補地	-
19	スポーツ施設 用地	古淵鵜野森公園 屋外水泳プール	2,039	×	-	-	-	-	-
20	スポーツ施設 用地	相模台公園	7,200	○	○	△ (構造物を解体 等すれば○)	○	有力整備候補地 の可能性あり	-

※【Step1】基本要件での選別の評価基準は以下のとおり

①敷地面積規模: 5,000㎡以上の場合○

②交通利便性: 国道16号から直線で約4km圏内・圏央道ICから、市街地側で約4km圏内の場合○

③更地の有無: 5,000㎡以上の更地(大きな構造物のない土地)がある場合○

④駐車場スペースの有無(1)敷地面積が7,000㎡以上もしくは(2)敷地面積が7,000㎡未満で既に2,000㎡か100台以上の駐車場がある場合○

整備候補地の分析(候補地のロングリスト)(3/5)

市有地(未利用地)リストと市内スポーツ施設用地リストをロングリストとして整理し、
【Step1】基本要件での選別を行った結果は以下のとおり。

評価①～④の結果、「有力整備候補地」とした敷地をショートリストへ反映。

整備候補地ロングリスト(3/5)

No.	敷地情報			評価【Step1】					備考
	敷地分類	整備候補地名	敷地面積 (㎡)	①敷地 面積規模	②交通 利便性	③更地の 有無	④駐車場用 敷地の有無	評価①～④の 結果判定	
21	スポーツ施設 用地	相模原北公園	24,026	○	○	○	○	有力整備候補地	-
22	スポーツ施設 用地	相模原スポーツ・ レクリエーションパーク	26,388	○	○	△ (構造物を解体 等すれば○)	○	有力整備候補地 の可能性あり	国有地を活用した場所 (かつ日米の共同利用の場所)
23	スポーツ施設 用地	下溝古山公園	11,000	○	○	○	○	有力整備候補地	雨水調整池を活用した場所
24	スポーツ施設 用地	昭和橋スポーツ広場	53,156	○	○	○	○	有力整備候補地	河川敷を活用したスポーツ 広場
25	スポーツ施設 用地	淵野辺公園	50,261	○	○	○	○	有力整備候補地	既存施設あり
26	スポーツ施設 用地	深堀中央公園 スポーツ広場	10,000	○	○	○	○	有力整備候補地	雨水調整池を活用した場所
27	スポーツ施設 用地	緑が丘2丁目公園 スポーツ広場	7,818	○	○	○	○	有力整備候補地	雨水調整池を活用した場所
28	スポーツ施設 用地	横山公園	65,244	○	○	△ (構造物を解体 等すれば○)	○	有力整備候補地 の可能性あり	-

※【Step1】基本要件での選別の評価基準は以下のとおり

①敷地面積規模: 5,000㎡以上の場合○

②交通利便性: 国道16号から直線で約4km圏内・圏央道ICから、市街地側で約4km圏内の場合○

③更地の有無: 5,000㎡以上の更地(大きな構造物のない土地)がある場合○

④駐車場スペースの有無(1)敷地面積が7,000㎡以上もしくは(2)敷地面積が7,000㎡未満で既に2,000㎡か100台以上の駐車場がある場合○

整備候補地の分析(候補地のロングリスト)(4/5)

市有地(未利用地)リストと市内スポーツ施設用地リストをロングリストとして整理し、
【Step1】基本要件での選別を行った結果は以下のとおり。

評価①～④の結果、「有力整備候補地」とした敷地をショートリストへ反映。

整備候補地ロングリスト(4/5)

No.	敷地情報			評価【Step1】					備考
	敷地分類	整備候補地名	敷地面積 (㎡)	①敷地 面積規模	②交通 利便性	③更地の 有無	④駐車場用 敷地の有無	評価①～④の 結果判定	
29	スポーツ施設 用地	相模原市体育館	1,315	×	-	-	-	-	-
30	スポーツ施設 用地	三栗山スポーツ広場	23,457	○	○	○	○	有力整備候補地	民地を借用している場所
31	スポーツ施設 用地	津久井又野公園	14,700	○	×	-	-	-	-
32	スポーツ施設 用地	相模湖林間公園	21,266	○	×	-	-	-	-
33	スポーツ施設 用地	小倉テニスコート・ 小倉プール	20,326	○	○	△ (構造物を解体 等すれば○)	○	有力整備候補地 の可能性あり	-
34	スポーツ施設 用地	名倉グラウンド	27,889	○	×	-	-	-	-
35	スポーツ用地	ふじのマレットゴルフ場	41,212	○	×	-	-	-	-
36	スポーツ施設 用地	原宿グラウンド	17,854	○	○	△ (構造物を解体 等すれば○)	○	有力整備候補地 の可能性あり	-
37	スポーツ施設 用地	城山湖野球場	38,618	○	○	△ (構造物を解体 等すれば○)	○	有力整備候補地 の可能性あり	-

※【Step1】基本要件での選別の評価基準は以下のとおり

①敷地面積規模: 5,000㎡以上の場合○

②交通便利性: 国道16号から直線で約4km圏内・圏央道ICから、市街地側で約4km圏内の場合○

③更地の有無: 5,000㎡以上の更地(大きな構造物のない土地)がある場合○

④駐車場スペースの有無(1)敷地面積が7,000㎡以上もしくは(2)敷地面積が7,000㎡未満で既に2,000㎡か100台以上の駐車場がある場合○

整備候補地の分析(候補地のロングリスト)(5/5)

市有地(未利用地)リストと市内スポーツ施設用地リストをロングリストとして整理し、
【Step1】基本要件での選別を行った結果は以下のとおり。

評価①～④の結果、「有力整備候補地」とした敷地をショートリストへ反映。

整備候補地ロングリスト(5/5)

No.	敷地情報			評価【Step1】					備考
	敷地分類	整備候補地名	敷地面積 (㎡)	①敷地 面積規模	②交通 利便性	③更地の 有無	④駐車場用 敷地の有無	評価①～④の 結果判定	
38	スポーツ施設 用地	中沢グラウンド	7,135	○	○	△ (構造物を解体 等すれば○)	○	有力整備候補地 の可能性あり	-
39	スポーツ施設 用地	串川グラウンド	18,600	○	×	-	-	-	-
40	スポーツ施設 用地	青野原グラウンド	18,506	○	×	-	-	-	-
41	スポーツ施設 用地	国体記念鳥屋グラウンド	16,000	○	×	-	-	-	-
42	スポーツ施設 用地	内郷グラウンド	6,992	○	×	-	-	-	-
43	スポーツ施設 用地	与瀬グラウンド	8,155	○	×	-	-	-	-
44	スポーツ施設 用地	小原プール	701	×	-	-	-	-	-
45	スポーツ施設 用地	日連グラウンド	6,766	○	×	-	-	-	-
46	スポーツ施設 用地	沢井体育館	865	×	-	-	-	-	-
47	スポーツ施設 用地	牧郷体育館	885	×	-	-	-	-	-

※【Step1】基本要件での選別の評価基準は以下のとおり

①敷地面積規模: 5,000㎡以上の場合○

②交通利便性: 国道16号から直線で約4km圏内・圏央道ICから、市街地側で約4km圏内の場合○

③更地の有無: 5,000㎡以上の更地(大きな構造物のない土地)がある場合○

④駐車場スペースの有無(1)敷地面積が7,000㎡以上もしくは(2)敷地面積が7,000㎡未満で既に2,000㎡か100台以上の駐車場がある場合○

(2) アンケート結果(一般利用者向け)

一般利用者向けアンケートの実施概要

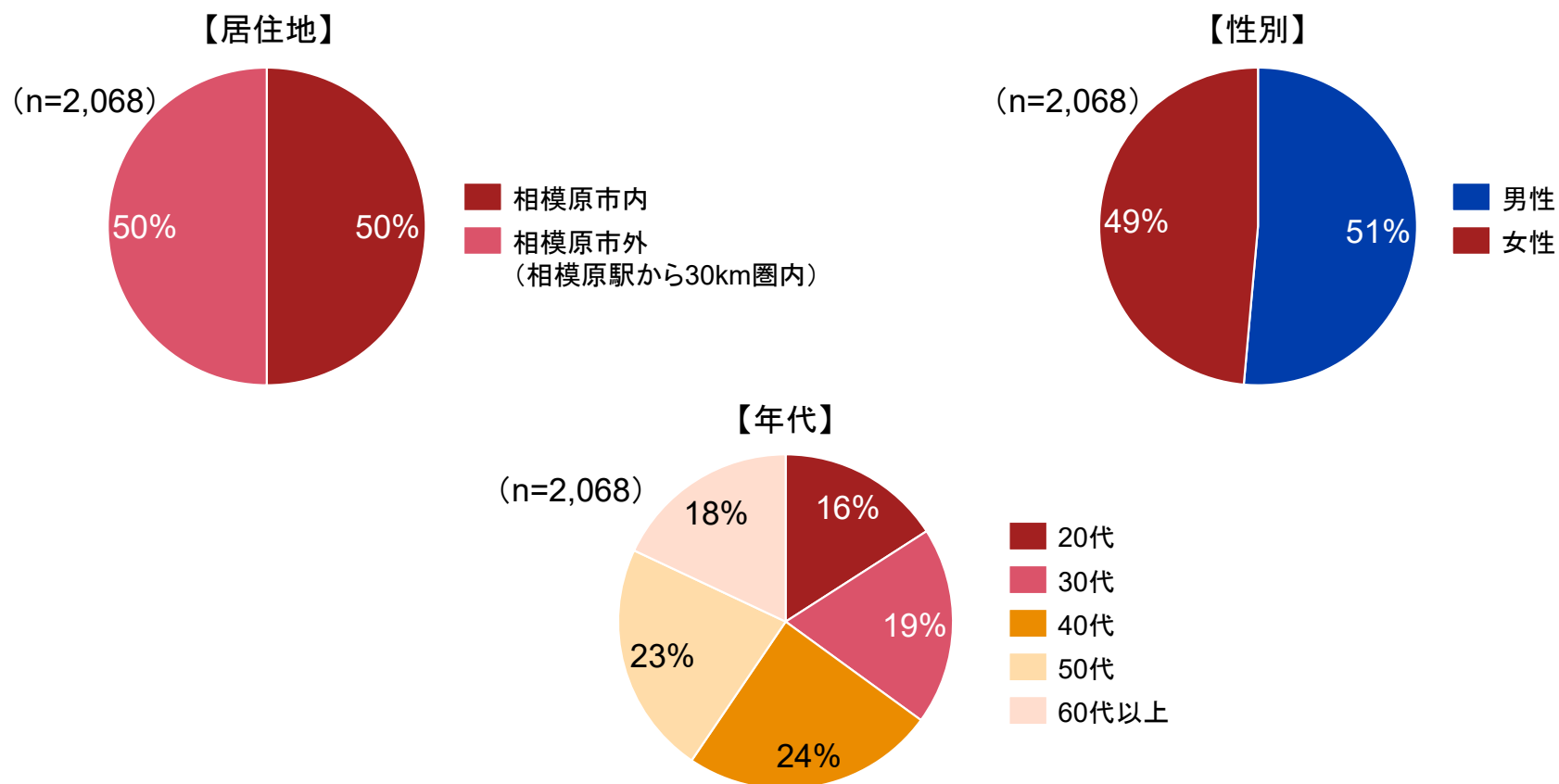
以下の内容で一般利用者向けアンケートを実施

調査目的	相模原市内及び市外周辺居住者の、相模原市内における民間アイススケート場の立地や利用料金、利用時期等に関する利用意向を把握
調査方法	インターネット調査会社のモニタ会員へ調査
調査時期	2024年11月15日(金)～2024年11月19日(火)
調査対象	相模原市内在住者:1,034名、相模原市外(相模原駅から30km圏内)在住者:1,034名 計2,068名(性別・年代は人口構成比に基づき割付※一部微修正)
調査内容	Q1～Q4: 銀河アリーナの利用状況(利用頻度、同伴者、目的、交通手段) Q5: 民間アイススケート場の立地に関する意向 Q6: 民間アイススケート場の利用料金に関する意向 Q7: 民間アイススケート場の利用時期に関する意向 Q8: 民間アイススケート場のスケート教室に関する意向 Q9、Q10: 民間アイススケート場の興行イベントに関する意向 (興行イベントの種類、立地) 計10問

一般利用者向けアンケート結果概要(1/6)

相模原市内および相模原市外(相模原駅から30km圏内)に在住の計2,068名にアンケートを実施。
性別・年代は相模原市の人口構成比※に基づき割付を行いアンケートを実施したため、
回答の属性に大きな偏りはない。

回答者の属性



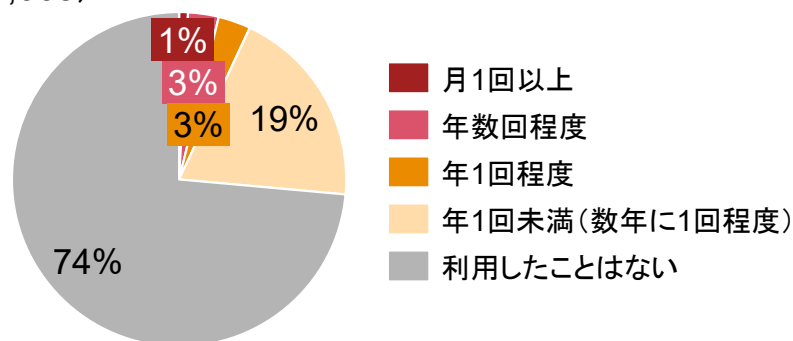
※ 調査会社のモニター数に応じて割付の微修正を加えているため、回答者の性年代比は必ずしも実際の人口構成比とは一致しない

一般利用者向けアンケート結果概要(2/6)

回答者のうち、26%が銀河アリーナの利用経験あり。その内の6割は家族と利用されており、利用者の大半は一般利用でスケート等を楽しむことを目的として来訪。交通手段は自家用車が最も多く、次いで公共交通(バスなど)が多い。

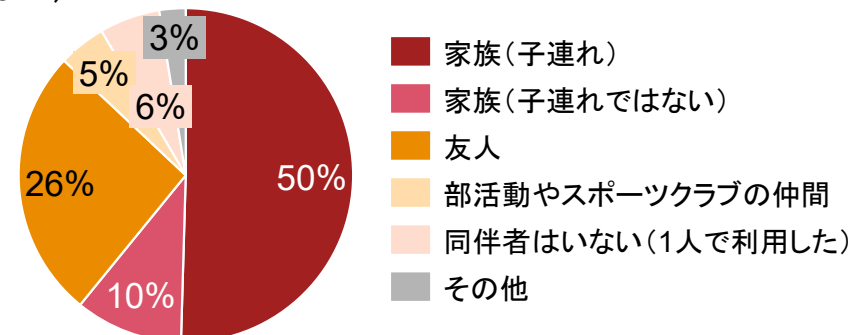
Q1 銀河アリーナの利用頻度

(n=2,068)



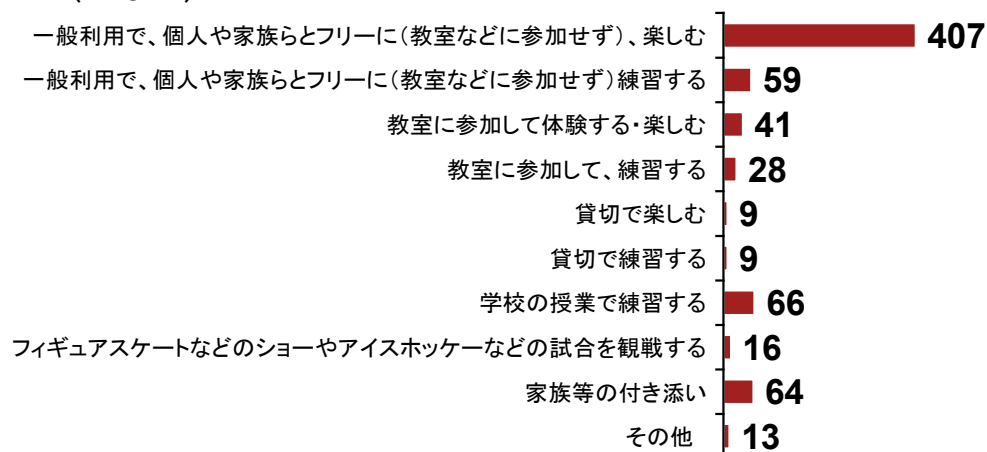
Q2 銀河アリーナを利用した際の同伴者

(n=547)



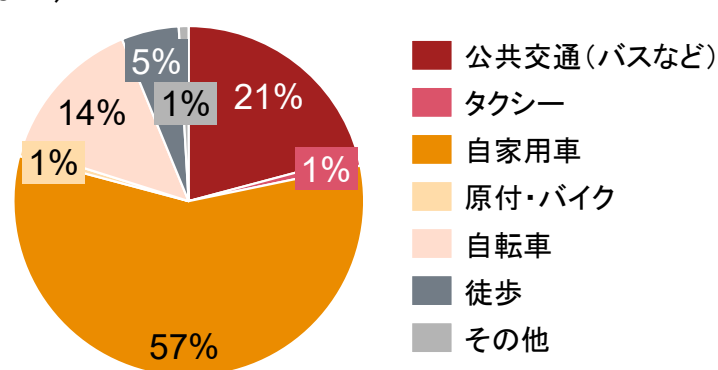
Q3 銀河アリーナの利用目的(複数回答)

(n=547)



Q4 銀河アリーナを訪れた際の主な交通手段

(n=547)



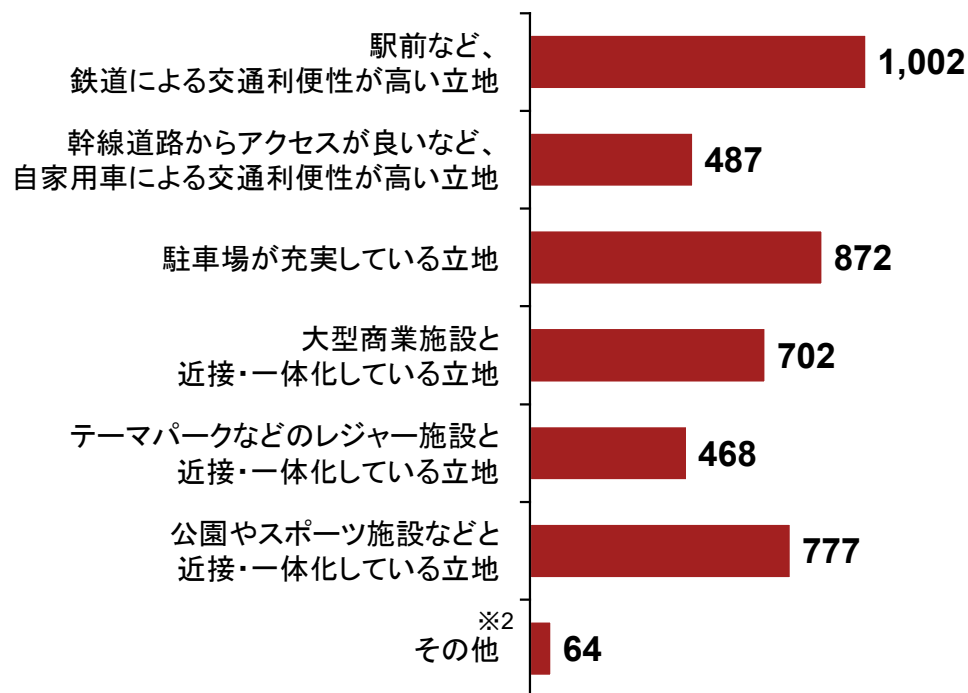
※ Q2~Q4は、Q1で「(銀河アリーナを)利用したことはない」以外を回答した方に質問

一般利用者向けアンケート結果概要(3/6)

民間アイススケート場について、銀河アリーナより利用頻度が増えると思う立地と、興行イベントを見に行きたいと思う立地は類似の傾向となっている。
利用が促進される条件として「駅前など、鉄道による交通利便性が高い立地」の回答が最も多く、次いで「駐車場が充実している立地」が多い。

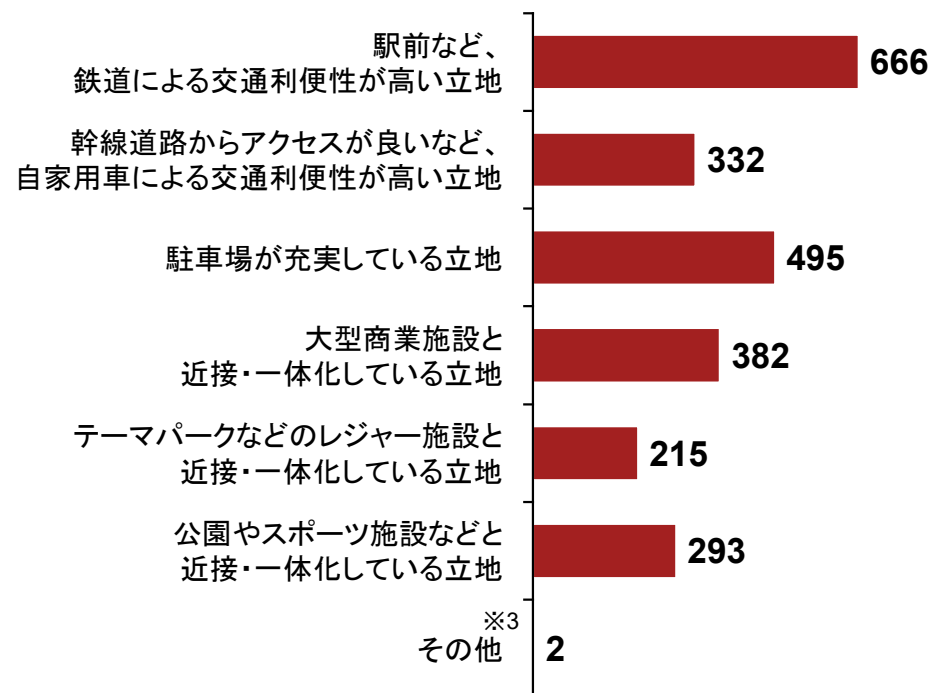
Q5 銀河アリーナより利用頻度が増えると思う
民間アイススケート場の立地(複数回答)

(n=2,068)



Q10 興行イベントを見に行きたいと思う
民間アイススケート場の立地(複数回答)※1

(n=1,073)



※ 1 Q10は、Q9(後述)で「興行イベントを観覧したいと思わない」以外を回答した方に質問

※ 2 Q5のその他の回答では、「特になし」「わからない」「利用しない」等の意見が挙げられた

※ 3 Q10のその他の回答では、「観戦チケットが安い」等、立地以外の観点の意見が挙げられた

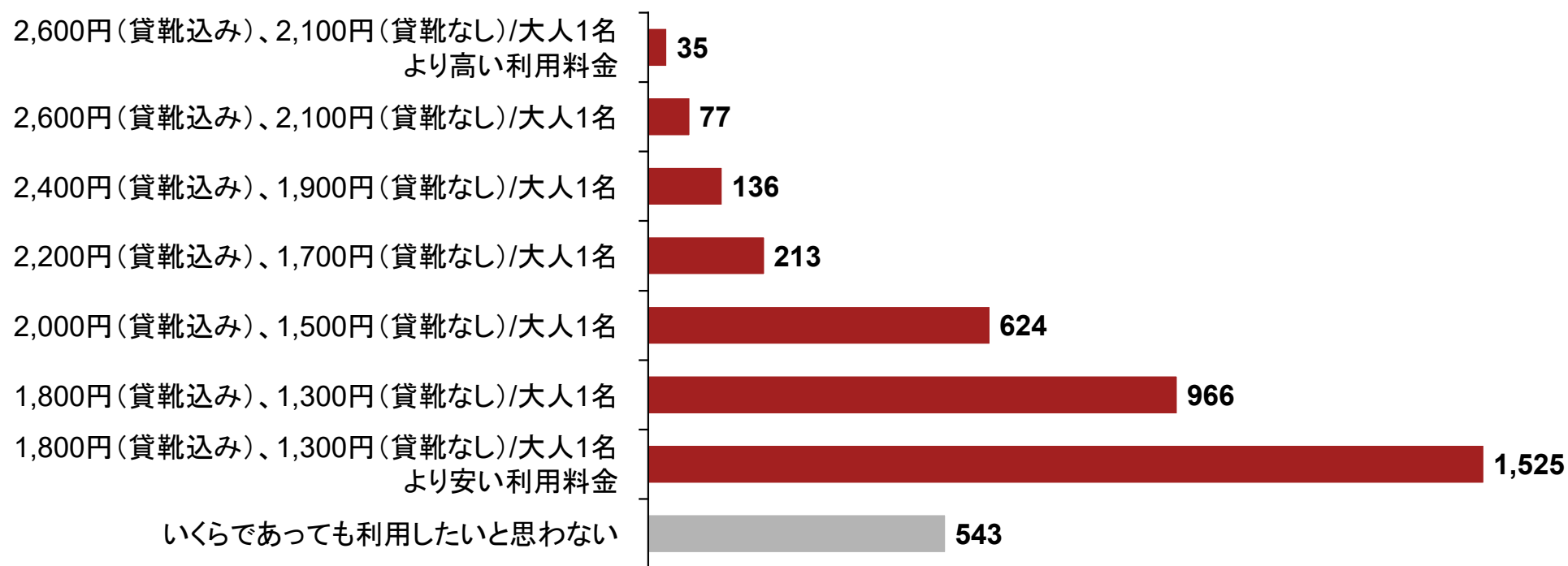
一般利用者向けアンケート結果概要(4/6)

民間アイススケート場の一般利用料金について、全回答者の約半数が「1,800円(貸靴込み)、1,300円(貸靴なし)／大人」を許容。

民間アイススケート場事例の水準である2,000円(貸靴込み)を超える水準についても、3割以上が許容。

Q6 民間アイススケート場の利用料金について、 現在の銀河アリーナと同程度の頻度で利用しても良いと思う利用料金の許容額※

(n=2,068)



※ アンケートでは利用料金の上限を質問。

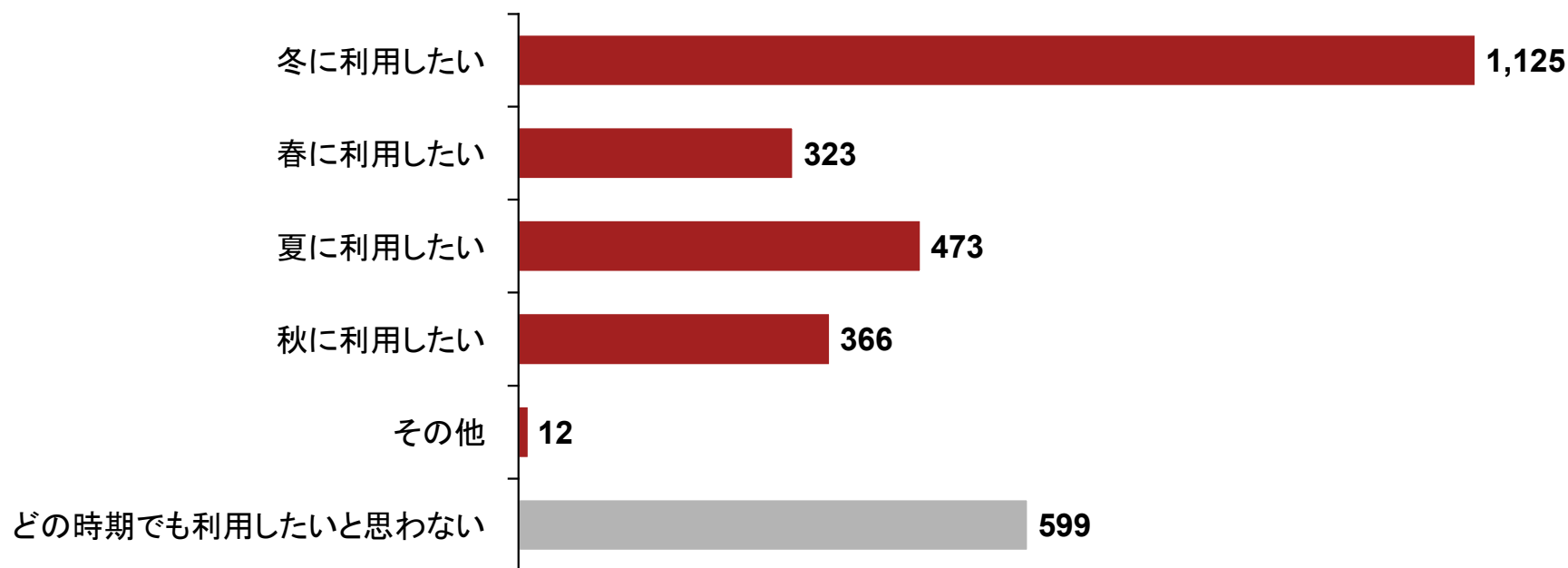
「いくらであっても利用したいと思わない」以外は、選択肢以上の金額の回答数を累計し、利用料金の許容額でグラフを作成

一般利用者向けアンケート結果概要(5/6)

民間アイススケート場の利用時期について、半数以上が「冬に利用したい」と回答。他の季節にも一定の需要があり、冬以外では夏の需要が春・秋に比べてやや高い。

Q7 民間アイススケート場について、利用したいと思う時期(複数回答)

(n=2,068)



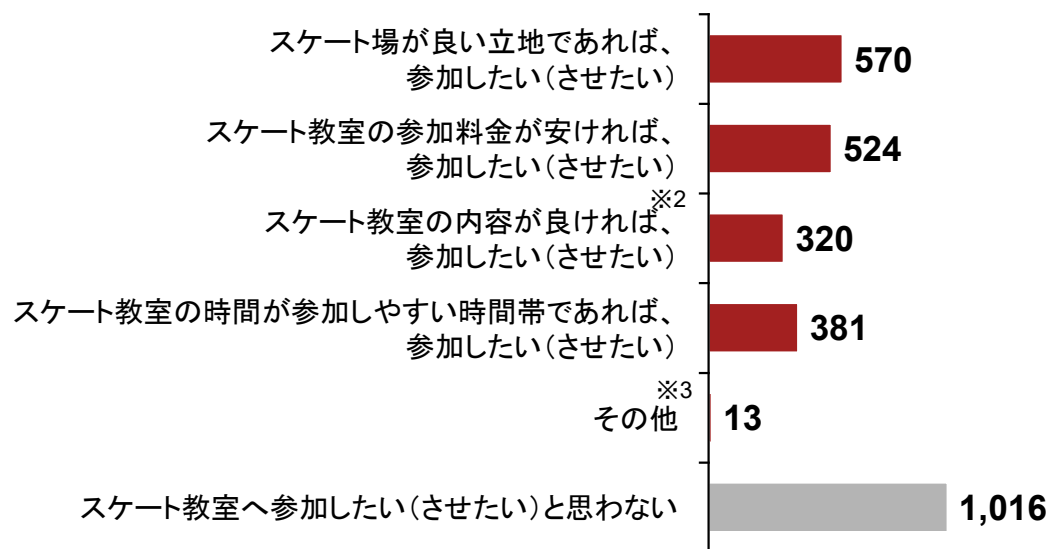
※ その他の回答では、「季節は問わない」「イベントがあるとき」「通年」等の意見が挙げられた

一般利用者向けアンケート結果概要(6/6)

スケート教室は、条件が合致すれば、全回答者の約半数が参加したい(させたい)と回答。興行イベントも、全回答者の約半数が観覧したいと回答し、フィギュアスケートのアイスショーは全回答者の約4割が観覧したいと回答。

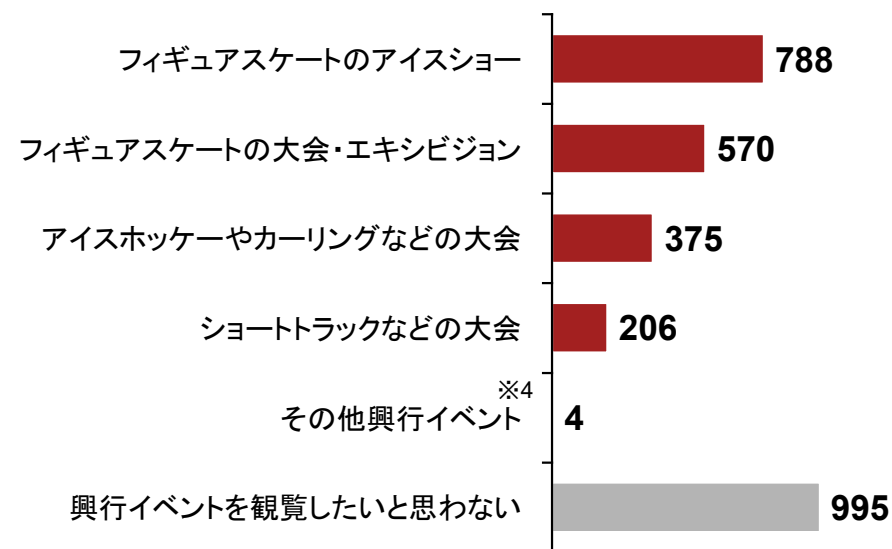
Q8 民間アイススケート場で、スケート教室※¹に参加したい(させたい)と思う要件(複数回答)

(n=2,068)



Q9 民間アイススケート場で、観覧してみたい興行イベント(複数回答)

(n=2,068)



※ 1 アンケートでは、「スケート教室(フィギュアスケートに限らず、ホッケー、スピードスケート、カーリングなどを含む)」に・・・と補足

※ 2 アンケートでは、「スケート教室の内容が良ければ(参加者のレベルに合っている、沢山のことを学べる、よいインストラクターがいるなど)・・・」と補足

※ 3 Q8のその他の回答では、「子どもが興味があれば参加させたい」「年齢別に受けられるなら参加したい」等の意見が挙げられた

※ 4 Q9のその他の回答では、「何か興味を持てれば」「フィギュアスケート以外のアイスショー」等の意見が挙げられた

一般利用向けアンケートのクロス集計方針

一般利用向けアンケートについて、新しいスケート場の利用意向の各設問×居住地(市内/市外)や銀河アリーナの利用頻度を中心した項目でクロス集計を実施。
立地に関する意向については、利用意向別の傾向の違いも分析。

クロス集計方針

集計データ			
新しいスケート場の利用意向		銀河アリーナの利用状況/属性等	
設問No.	設問内容	設問No.	設問内容
5	立地の意向	—	居住地(市内/市外)
		1	利用頻度
		4	交通手段
		6	利用(料金)意向
6	利用料金の意向	—	居住地(市内/市外)
		1	利用頻度
		3	来訪目的
7	利用時期の意向	1	利用頻度
8	スケート教室の意向	1	利用頻度
		2	同伴者
		3	来訪目的
9	興行イベントの意向	—	居住地(市内/市外)
		1	利用頻度
10	興行イベントの立地の意向	—	居住地(市内/市外)
		1	利用頻度

利用料金に関する回答を元に、利用意向を以下の3グループに分類し分析

- ①利用意向あり(高い利用料金を許容)
- ②利用意向あり(低廉な利用料金なら許容)
- ③利用意向なし

その上で、居住地(市内/市外)別や年代別の傾向の違いも分析

基礎的分析

発展的分析

上記に加え、新しいスケート場の利用意向(設問No.5~10)について、銀河アリーナの利用経験有無×居住地(市内/市外)でクロス分析

クロス集計結果(立地意向×居住地)

市内居住者は、「鉄道による交通利便性が高い立地」や「駐車場の充実」、「公園やスポーツ施設等と近接・一体化している立地」に対して同程度の高いニーズがある。

他方、市外居住者は特に、「鉄道による交通利便性が高い立地」の意向が高く、駅前等の立地の場合は市外からの来訪が多く見込める可能性あり。

Q5立地意向(複数回答)×居住地

	回答者数	回答比率	駅前等、 鉄道による 交通利便性が 高い立地	幹線道路から アクセスが良い 等、自家用車に よる交通利便性 が高い立地	駐車場が充実 している立地	大型商業施設 と近接・一体化 している立地	テーマパーク等 のレジャー施設 と近接・一体化 している立地	公園やスポーツ 施設等と近接・ 一体化している 立地	その他
全体	2068人	100%	48%	24%	42%	34%	23%	38%	3%
相模原市内居住者	1034人	50%	45%	22%	45%	31%	21%	41%	3%
相模原市外居住者※	1034人	50%	52%	25%	39%	37%	24%	35%	3%

クロス集計結果(立地意向×銀河アリーナ利用頻度)

銀河アリーナ利用経験者は特に「駐車場の充実」の意向が最も高いが、回答者の74%を占める銀河アリーナ未利用者は「鉄道による交通利便性が高い立地」の意向が最も高く、半数が回答。
駅前等の立地の場合は新規来訪者が見込める可能性あり。

Q5 立地意向(複数回答) × Q1 銀河アリーナ利用頻度

	回答者数	回答比率	駅前等、 鉄道による 交通利便性が 高い立地	幹線道路から アクセスが良い 等、自家用車に よる交通利便性が 高い立地	駐車場が充実 している立地	大型商業施設 と近接・一体化 している立地	テーマパーク等 のレジャー施設 と近接・一体化 している立地	公園やスポーツ 施設等と近接・ 一体化している 立地	その他
全体	2068人	100%	48%	24%	42%	34%	23%	38%	3%
月1回以上	18人	1%	28%	39%	44%	44%	39%	44%	0%
年数回程度	61人	3%	48%	38%	51%	26%	18%	26%	0%
年1回程度	65人	3%	35%	32%	49%	35%	25%	34%	0%
年1回未満(数年に1回程度)	403人	19%	46%	24%	52%	30%	16%	42%	1%
利用したことはない	1521人	74%	50%	22%	39%	35%	24%	37%	4%
[参考]									
全体	2068人	100%	48%	24%	42%	34%	23%	38%	3%
利用経験あり	547人	26%	44%	27%	51%	31%	18%	39%	1%
利用経験なし	1521人	74%	50%	22%	39%	35%	24%	37%	4%

※[参考]では、「利用したことはない」以外を回答された方の合計を「利用経験あり」として集計

クロス集計結果(立地意向×銀河アリーナ交通手段)

現在、銀河アリーナへ公共交通機関やタクシーで来訪されている方は、「鉄道による交通利便性」への意向が高い。

自家用車や原付・バイクで来訪されている方は、「駐車場の充実」の意向は高いが、「自家用車による交通利便性」への意向はさほど高くない。

Q5立地意向(複数回答) × Q4銀河アリーナ交通手段

	回答者数	回答比率	駅前等、 鉄道による 交通利便性が 高い立地	幹線道路から アクセスが良い 等、自家用車に よる交通利便性が 高い立地	駐車場が充実 している立地	大型商業施設 と近接・一体化 している立地	テーマパーク等 のレジャー施設 と近接・一体化 している立地	公園やスポーツ 施設等と近接・ 一体化している 立地	その他
全体	547人	100%	44%	27%	51%	31%	18%	39%	1%
公共交通（バスなど）	114人	21%	70%	25%	23%	33%	21%	30%	1%
タクシー	5人	1%	80%	0%	20%	20%	40%	40%	0%
自家用車	314人	57%	33%	31%	66%	29%	16%	39%	1%
原付・バイク	4人	1%	25%	50%	75%	25%	0%	0%	0%
自転車	76人	14%	49%	16%	33%	38%	20%	55%	0%
徒歩	29人	5%	48%	28%	52%	24%	17%	52%	0%
その他	5人	1%	60%	40%	40%	20%	40%	40%	20%

クロス集計結果(立地意向×利用意向)

「鉄道による交通利便性」は(利用料金許容額から見た)利用意向が高い方ほどニーズが大きく、駅前等の立地の場合は他立地に比べて、高価格の利用料金でも許容される可能性あり。

Q5立地意向(複数回答) × Q6利用料金意向

	回答者数	回答比率	駅前等、 鉄道による 交通利便性が 高い立地	幹線道路から アクセスが良い 等、自家用車に よる交通利便性 が高い立地	駐車場が充実 している立地	大型商業施設 と近接・一体化 している立地	テーマパーク等 のレジャー施設 と近接・一体化 している立地	公園やスポーツ 施設等と近接・ 一体化している 立地	その他
全体	2068人	100%	48%	24%	42%	34%	23%	38%	3%
2, 600円(貸靴込み) 2, 100円(貸靴なし) より高い料金でも 利用したい	35人	2%	60%	29%	31%	9%	17%	31%	3%
2, 600円(貸靴込み) 2, 100円(貸靴なし)	42人	2%	55%	19%	21%	36%	36%	24%	0%
2, 400円(貸靴込み) 1, 900円(貸靴なし)	59人	3%	61%	41%	49%	39%	29%	32%	0%
2, 200円(貸靴込み) 1, 700円(貸靴なし)	77人	4%	56%	35%	47%	40%	30%	36%	0%
2, 000円(貸靴込み) 1, 500円(貸靴なし)	411人	20%	57%	32%	49%	39%	25%	41%	0%
1, 800円(貸靴込み) 1, 300円(貸靴なし)	342人	17%	51%	22%	45%	35%	24%	43%	1%
1, 800円(貸靴込み) 1, 300円(貸靴なし) より安い利用料金で あれば利用したい	559人	27%	47%	24%	47%	38%	23%	42%	1%
いくらであっても 利用したいと思わない	543人	26%	37%	15%	31%	24%	18%	29%	10%

[参考]

利用意向あり (2,200円以上でも利用)	213人	10%	58%	32%	40%	34%	29%	32%	0%
利用意向あり (2,000円以下なら利用)	1312人	63%	52%	26%	47%	38%	24%	42%	1%
利用意向なし	543人	26%	37%	15%	31%	24%	18%	29%	10%

クロス集計結果(立地意向×利用意向×年代(1/2))

民間アイススケート場への利用意向がある方は利用料金の許容額に関わらず、ほとんどの年代で「鉄道による交通利便性が高い立地」や「駐車場の充実」への意向が高い傾向。

Q5 立地意向(複数回答) × Q6 利用(料金)意向 × 年代

		回答者数	回答比率	駅前等、 鉄道による 交通利便性が 高い立地	幹線道路から アクセスが良い 等、自家用車に よる交通利便性 が高い立地	駐車場が充実 している立地	大型商業施設 と近接・一体化 している立地	テーマパーク等 のレジャー施設 と近接・一体化 している立地	公園やスポーツ 施設等と近接・ 一体化している 立地	その他
全体(利用意向問わず)		2068人	100%	48%	24%	42%	34%	23%	38%	3%
利用意向あり (2,200円以上 でも利用)	全体	213人	100%	58%	32%	40%	34%	29%	32%	0%
	20才～24才	33人	15%	52%	33%	45%	36%	33%	21%	0%
	25才～29才	25人	12%	44%	28%	36%	32%	40%	20%	0%
	30才～34才	18人	8%	56%	22%	22%	17%	22%	22%	0%
	35才～39才	26人	12%	62%	35%	46%	31%	31%	27%	0%
	40才～44才	33人	15%	45%	21%	39%	33%	24%	27%	0%
	45才～49才	33人	15%	70%	52%	55%	45%	30%	48%	0%
	50才～54才	22人	10%	64%	32%	27%	36%	36%	55%	5%
	55才～59才	9人	4%	56%	44%	56%	22%	11%	33%	0%
	60才以上	14人	7%	86%	21%	21%	36%	7%	36%	0%
利用意向あり (2,000円以下 なら利用)	全体	1312人	100%	52%	26%	47%	38%	24%	42%	1%
	20才～24才	80人	6%	63%	21%	35%	30%	26%	35%	0%
	25才～29才	134人	10%	57%	17%	39%	45%	28%	37%	0%
	30才～34才	103人	8%	55%	22%	39%	35%	24%	39%	2%
	35才～39才	155人	12%	52%	29%	48%	37%	30%	43%	1%
	40才～44才	166人	13%	49%	28%	45%	39%	22%	44%	1%
	45才～49才	158人	12%	56%	22%	53%	40%	24%	40%	1%
	50才～54才	164人	13%	42%	23%	55%	38%	24%	44%	1%
	55才～59才	125人	10%	54%	30%	51%	31%	22%	42%	1%
	60才以上	227人	17%	47%	33%	50%	41%	18%	46%	0%

クロス集計結果(立地意向×利用意向×年代(2/2))

民間アイススケート場への利用意向がない方は、年代ごとの立地意向にばらつきがある。

Q5立地意向(複数回答) × Q6 利用(料金)意向 × 年代

				駅前等、 鉄道による 交通利便性が 高い立地	幹線道路から アクセスが良い 等、自家用車に よる交通利便性 が高い立地	駐車場が充実 している立地	大型商業施設 と近接・一体化 している立地	テーマパーク等 のレジャー施設 と近接・一体化 している立地	公園やスポーツ 施設等と近接・ 一体化している 立地	その他
		回答者数	回答比率							
全体(利用意向問わず)		2068人	100%	48%	24%	42%	34%	23%	38%	3%
利用意向なし	全体	543人	100%	37%	15%	31%	24%	18%	29%	10%
	20才～24才	23人	4%	30%	22%	17%	22%	26%	35%	9%
	25才～29才	34人	6%	32%	9%	26%	44%	21%	41%	12%
	30才～34才	44人	8%	45%	7%	18%	16%	14%	43%	5%
	35才～39才	49人	9%	29%	4%	12%	22%	14%	33%	12%
	40才～44才	51人	9%	35%	14%	31%	24%	24%	24%	10%
	45才～49才	65人	12%	51%	20%	38%	20%	20%	25%	8%
	50才～54才	68人	13%	31%	12%	41%	19%	15%	31%	9%
	55才～59才	78人	14%	42%	13%	27%	23%	14%	27%	9%
	60才以上	131人	24%	35%	21%	39%	29%	19%	25%	13%

クロス集計結果(立地意向×利用意向×居住地)

低廉な利用料金であれば利用意向のある方(1,312人)のうち、「鉄道による交通利便性」への意向は、市内居住者に比べて市外居住者の意向が高いため、市外からの来訪を見込むには「鉄道による交通利便性」が重要となる可能性あり。

また、市外居住者は「大型商業施設」や「レジャー施設」等、アイススケートの他に相模原市への来訪目的を求めている傾向もある。

Q5立地意向(複数回答) × Q6 利用(料金)意向 × 居住地

		回答者数	回答比率	駅前等、 鉄道による 交通利便性が 高い立地	幹線道路から アクセスが良い 等、自家用車に よる交通利便性 が高い立地	駐車場が充実 している立地	大型商業施設 と近接・一体化 している立地	テーマパーク等 のレジャー施設 と近接・一体化 している立地	公園やスポーツ 施設等と近接・ 一体化している 立地	その他
全体(利用意向問わず)		2068人	100%	48%	24%	42%	34%	23%	38%	3%
利用意向あり (2,200円以上 でも利用)	全体	213人	100%	58%	32%	40%	34%	29%	32%	0%
	相模原市内	79人	37%	58%	32%	42%	27%	23%	32%	1%
	相模原市外	134人	63%	57%	33%	39%	38%	32%	32%	0%
利用意向あり (2,000円以下 なら利用)	全体	1312人	100%	52%	26%	47%	38%	24%	42%	1%
	相模原市内	703人	54%	47%	24%	49%	35%	22%	46%	1%
	相模原市外	609人	46%	57%	28%	45%	41%	25%	38%	1%
利用意向なし	全体	543人	100%	37%	15%	31%	24%	18%	29%	10%
	相模原市内	252人	46%	35%	12%	34%	20%	16%	29%	11%
	相模原市外	291人	54%	39%	16%	29%	28%	20%	30%	9%

クロス集計結果(利用料金意向×居住地)

市外居住者は、市内居住者に比べて高い利用料金を許容する傾向。

Q6 利用料金意向×居住地

			2, 600円 (貸靴込み) 2, 100円 (貸靴なし) より高い 利用料金でも 利用したい	2, 600円 (貸靴込み) 2, 100円 (貸靴なし)	2, 400円 (貸靴込み) 1, 900円 (貸靴なし)	2, 200円 (貸靴込み) 1, 700円 (貸靴なし)	2, 000円 (貸靴込み) 1, 500円 (貸靴なし)	1, 800円 (貸靴込み) 1, 300円 (貸靴なし)	1, 800円 (貸靴込み) 1, 300円 (貸靴なし) より安い利用 料金であれば 利用したい	いくらで あっても 利用したいと 思わない
	回答者数	回答比率								
全体	2068人	100.0%	1.7%	2.0%	2.9%	3.7%	19.9%	16.5%	27.0%	26.3%
相模原市内居住者	1034人	50.0%	1.9%	1.3%	2.0%	2.4%	19.8%	17.6%	30.6%	24.4%
相模原市外居住者	1034人	50.0%	1.5%	2.8%	3.7%	5.0%	19.9%	15.5%	23.5%	28.1%

			2, 600円 (貸靴込み) 2, 100円 (貸靴なし) より高い 利用料金	2, 600円 (貸靴込み) 2, 100円 (貸靴なし)	2, 400円 (貸靴込み) 1, 900円 (貸靴なし)	2, 200円 (貸靴込み) 1, 700円 (貸靴なし)	2, 000円 (貸靴込み) 1, 500円 (貸靴なし)	1, 800円 (貸靴込み) 1, 300円 (貸靴なし)	1, 800円 (貸靴込み) 1, 300円 (貸靴なし) より安い 利用料金	いくらで あっても 利用したいと 思わない
累計(料金許容額)	回答者数	回答比率								
全体	2068人	100.0%	1.7%	3.7%	6.6%	10.3%	30.2%	46.7%	73.7%	26.3%
相模原市内居住者	1034人	50.0%	1.9%	3.2%	5.2%	7.6%	27.5%	45.1%	75.6%	24.4%
相模原市外居住者	1034人	50.0%	1.5%	4.3%	7.9%	13.0%	32.9%	48.4%	71.9%	28.1%

※累計(料金許容額)は、「いくらであっても利用したいと思わない」以外について、選択肢以上の金額の回答数を累計し、利用料金の許容額を集計

クロス集計結果(利用料金意向× 銀河アリーナ利用頻度)

銀河アリーナ未経験者でも、その内の4割は利用料金1,800円(貸靴込み)を許容し、3割近くは2,000円(貸靴込み)を許容。

また、「いくらであっても利用したいと思わない」と回答した方の大半は銀河アリーナの未経験者。

Q6利用料金意向×Q1 銀河アリーナ利用頻度

	回答者数	回答比率	2, 600円 (貸靴込み) 2, 100円 (貸靴なし) より高い 利用料金でも 利用したい	2, 600円 (貸靴込み) 2, 100円 (貸靴なし) /大人1名	2, 400円 (貸靴込み) 1, 900円 (貸靴なし) /大人1名	2, 200円 (貸靴込み) 1, 700円 (貸靴なし) /大人1名	2, 000円 (貸靴込み) 1, 500円 (貸靴なし) /大人1名	1, 800円 (貸靴込み) 1, 300円 (貸靴なし) /大人1名	1, 800円 (貸靴込み) 1, 300円 (貸靴なし) /大人1名 より安い利用 料金であれば 利用したい	いくらであっ ても 利用したいと思 わない
全体	2068人	100.0%	1.7%	2.0%	2.9%	3.7%	19.9%	16.5%	27.0%	26.3%
月1回以上	18人	0.9%	16.7%	11.1%	22.2%	5.6%	16.7%	11.1%	16.7%	0.0%
年数回程度	61人	2.9%	3.3%	3.3%	13.1%	14.8%	24.6%	19.7%	21.3%	0.0%
年1回程度	65人	3.1%	4.6%	6.2%	3.1%	7.7%	23.1%	26.2%	29.2%	0.0%
年1回未満(数年に1回程度)	403人	19.5%	2.5%	1.7%	3.5%	3.2%	23.8%	20.6%	35.7%	8.9%
利用したことはない	1521人	73.5%	1.1%	1.8%	2.0%	3.2%	18.5%	15.0%	25.0%	33.3%

利用経験別

全体	2068人	100.0%	1.7%	2.0%	2.9%	3.7%	19.9%	16.5%	27.0%	26.3%
利用経験あり	547人	26.5%	3.3%	2.7%	5.1%	5.1%	23.6%	20.8%	32.7%	6.6%
利用経験なし	1521人	73.5%	1.1%	1.8%	2.0%	3.2%	18.5%	15.0%	25.0%	33.3%

累計(料金許容額)

全体	2068人	100.0%	1.7%	3.7%	6.6%	10.3%	30.2%	46.7%	73.7%	26.3%
利用経験あり	547人	26.5%	3.3%	6.0%	11.2%	16.3%	39.9%	60.7%	93.4%	6.6%
利用経験なし	1521人	73.5%	1.1%	2.9%	4.9%	8.2%	26.7%	41.7%	66.7%	33.3%

※累計(料金許容額)は、「いくらであっても利用したいと思わない」以外について、選択肢以上の金額の回答数を累計し、利用料金の許容額を集計

クロス集計結果(利用料金意向×銀河アリーナ利用目的(1/2))

詳細は次頁参照。

Q6 利用料金意向×Q3 銀河アリーナ利用目的(複数回答)

	回答者数	回答比率	2,600円 (貸靴込み) 2,100円 (貸靴なし) より高い 利用料金でも 利用したい	2,600円 (貸靴込み) 2,100円 (貸靴なし) /大人1名	2,400円 (貸靴込み) 1,900円 (貸靴なし) /大人1名	2,200円 (貸靴込み) 1,700円 (貸靴なし) /大人1名	2,000円 (貸靴込み) 1,500円 (貸靴なし) /大人1名	1,800円 (貸靴込み) 1,300円 (貸靴なし) /大人1名	1,800円 (貸靴込み) 1,300円 (貸靴なし) /大人1名 より安い利用 料金であれば 利用したい	いくらであっ ても 利用したいと 思わない
全体	547人	100.0%	3.3%	2.7%	5.1%	5.1%	23.6%	20.8%	32.7%	6.6%
一般利用で、個人や家族らとフリーに (教室などに参加せず)アイススケート などを楽しむ	407人	74.4%	3.2%	2.5%	3.2%	5.4%	25.8%	21.6%	34.2%	4.2%
一般利用で、個人や家族らとフリーに (教室などに参加せず)アイススケート などを練習する	59人	10.8%	1.7%	3.4%	15.3%	5.1%	20.3%	25.4%	23.7%	5.1%
教室に参加して、アイススケートなどを 体験する・楽しむ	41人	7.5%	2.4%	2.4%	22.0%	2.4%	22.0%	17.1%	24.4%	7.3%
教室に参加して、アイススケートなどを 練習する	28人	5.1%	3.6%	17.9%	21.4%	3.6%	28.6%	10.7%	14.3%	0.0%
貸切で、アイススケートなどを楽しむ	9人	1.6%	0.0%	11.1%	44.4%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%
貸切で、アイススケートなどを練習する	9人	1.6%	11.1%	11.1%	33.3%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%
学校の授業で、アイススケートなどを 練習する	66人	12.1%	1.5%	0.0%	7.6%	3.0%	25.8%	27.3%	27.3%	7.6%
フィギュアスケートなどのショーや アイスホッケー・カーリング・ ショートトラックなどの試合を観戦する	16人	2.9%	6.3%	6.3%	12.5%	6.3%	25.0%	18.8%	18.8%	6.3%
家族等の付き添い	64人	11.7%	1.6%	3.1%	0.0%	4.7%	28.1%	18.8%	34.4%	9.4%
その他	13人	2.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	30.8%	30.8%

クロス集計結果(利用料金意向×銀河アリーナ利用目的(2/2))

教室や貸切で銀河アリーナを利用されている方は、比較的高い利用料金を許容する傾向にあるが、一般利用でも高い利用料金を許容する方が一定数存在。

Q6利用料金意向×Q3銀河アリーナ利用目的(複数回答)

累計(料金許容額)	回答者数	回答比率	2,600円 (貸靴込み) 2,100円 (貸靴なし) より高い	2,600円 (貸靴込み) 2,100円 (貸靴なし) /大人1名	2,400円 (貸靴込み) 1,900円 (貸靴なし) /大人1名	2,200円 (貸靴込み) 1,700円 (貸靴なし) /大人1名	2,000円 (貸靴込み) 1,500円 (貸靴なし) /大人1名	1,800円 (貸靴込み) 1,300円 (貸靴なし) /大人1名	1,800円 (貸靴込み) 1,300円 (貸靴なし) /大人1名	いくらであつても 利用したい と思わない
全体	547人	100.0%	3.3%	6.0%	11.2%	16.3%	39.9%	60.7%	93.4%	6.6%
一般利用で、個人や家族らとフリーに (教室などに参加せず)アイススケート などを楽しむ	407人	74.4%	3.2%	5.7%	8.8%	14.3%	40.0%	61.7%	95.8%	4.2%
一般利用で、個人や家族らとフリーに (教室などに参加せず)アイススケート などを練習する	59人	10.8%	1.7%	5.1%	20.3%	25.4%	45.8%	71.2%	94.9%	5.1%
教室に参加して、アイススケートなどを 体験する・楽しむ	41人	7.5%	2.4%	4.9%	26.8%	29.3%	51.2%	68.3%	92.7%	7.3%
教室に参加して、アイススケートなどを 練習する	28人	5.1%	3.6%	21.4%	42.9%	46.4%	75.0%	85.7%	100.0%	0.0%
貸切で、アイススケートなどを楽しむ	9人	1.6%	0.0%	11.1%	55.6%	55.6%	77.8%	88.9%	100.0%	0.0%
貸切で、アイススケートなどを練習する	9人	1.6%	11.1%	22.2%	55.6%	55.6%	66.7%	88.9%	100.0%	0.0%
学校の授業で、アイススケートなどを 練習する	66人	12.1%	1.5%	1.5%	9.1%	12.1%	37.9%	65.2%	92.4%	7.6%
フィギュアスケートなどのショーや アイスホッケー・カーリング・ ショートトラックなどの試合を観戦する	16人	2.9%	6.3%	12.5%	25.0%	31.3%	56.3%	75.0%	93.8%	6.3%
家族等の付き添い	64人	11.7%	1.6%	4.7%	4.7%	9.4%	37.5%	56.3%	90.6%	9.4%
その他	13人	2.4%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	38.5%	69.2%	30.8%

※累計(料金許容額)は、「いくらであつても利用したいと思わない」以外について、選択肢以上の金額の回答数を累計し、利用料金の許容額を集計

クロス集計結果(利用時期意向×銀河アリーナ利用頻度)

利用時期に関する意向は、銀河アリーナの利用経験を問わず冬が最も高く、他の季節も一定の利用意向がある。

また、「どの時期も利用したいと思わない」と回答した方の多くは銀河アリーナの利用経験がない。

Q7利用時期意向(複数回答)×Q1銀河アリーナ利用頻度

			冬に利用 したい	春に利用 したい	夏に利用 したい	秋に利用 したい	その他	どの時期 でも利用 したいと 思わない
	回答者数	回答比率						
全体	2068人	100.0%	54.4%	15.6%	22.9%	17.7%	0.6%	29.0%
月1回以上	18人	0.9%	66.7%	38.9%	50.0%	38.9%	0.0%	0.0%
年数回程度	61人	2.9%	82.0%	31.1%	26.2%	32.8%	0.0%	1.6%
年1回程度	65人	3.1%	78.5%	38.5%	40.0%	27.7%	0.0%	0.0%
年1回未満(数年に1回程 利用したことはない)	403人 1521人	19.5% 73.5%	74.4% 46.8%	18.9% 12.9%	23.1% 21.6%	23.6% 14.9%	0.7% 0.6%	10.7% 36.5%

[参考]

全体	2068人	100%	54%	16%	23%	18%	0.6%	29%
利用経験あり	547人	26%	76%	23%	26%	26%	0.5%	8%
利用経験なし	1521人	74%	47%	13%	22%	15%	0.6%	36%

クロス集計結果(スケート教室利用意向×銀河アリーナ利用頻度)

銀河アリーナの利用経験のない方でも、その内の24%は「スケート場が良い立地であればスケート教室に参加したい(させたい)」と回答。

Q8スケート教室利用意向(複数回答) × Q1銀河アリーナ利用頻度

			スケート場が 良い立地で あれば 参加したい (させたい)	スケート教室の 参加料金が 安ければ 参加したい (させたい)	スケート教室の 内容が良ければ (参加者の レベルに合っ ている、沢山の ことを学べる、 よいインストラ クターがいるな ど) 参加したい (させたい)	スケート教室の 時間が参加 しやすい時間帯 であれば 参加したい (させたい)	その他	スケート教室へ 参加したい (させたい) と思わない
	回答者数	回答比率						
全体	2068人	100%	28%	25%	15%	18%	1%	49%
月1回以上	18人	1%	50%	72%	44%	22%	0%	0%
年数回程度	61人	3%	57%	46%	26%	30%	0%	3%
年1回程度	65人	3%	48%	45%	28%	34%	2%	14%
年1回未満(数 利用したこと	403人 1521人	19% 74%	34% 24%	33% 21%	14% 15%	23% 16%	0% 1%	38% 56%
[参考]								
全体	2068人	100%	54%	16%	23%	18%	1%	29%
利用経験あり	547人	26%	39%	37%	18%	25%	0%	30%
利用経験なし	1521人	74%	24%	21%	15%	16%	1%	56%

クロス集計結果(スケート教室利用意向×銀河アリーナ同伴者)

スケート教室の意向に銀河アリーナへの同伴者別に大きな差異はない。

Q8スケート教室利用意向(複数回答) × Q2銀河アリーナ同伴者

			スケート場が 良い立地で あれば 参加したい (させたい)	スケート教室の 参加料金が 安ければ 参加したい (させたい)	スケート教室の 内容が良ければ (参加者の レベルに合っ ている、沢山の ことを学べる、 よいインストラ クターがいるな ど) 参加したい (させたい)	スケート教室の 時間が参加 しやすい時間帯 であれば 参加したい (させたい)	その他	スケート教室へ 参加したい (させたい) と思わない
	回答者数	回答比率						
全体	547人	100%	39%	37%	18%	25%	0%	30%
家族(子連れ)	276人	50%	38%	41%	20%	28%	1%	25%
家族(子連れではない)	57人	10%	39%	37%	12%	21%	0%	39%
友人	143人	26%	38%	33%	20%	22%	0%	31%
部活動やスポーツクラブの仲間	25人	5%	44%	24%	20%	28%	0%	32%
同伴者はいない(1人で利用した)	32人	6%	44%	31%	13%	19%	0%	31%
その他	14人	3%	21%	36%	7%	14%	0%	57%

【参考】

全体	547人	100%	39%	37%	18%	25%	0%	30%
家族(子連れ・でない含む)	333人	61%	38%	40%	18%	27%	1%	28%
その他	214人	39%	39%	32%	18%	21%	0%	33%

クロス集計結果(スケート教室利用意向×銀河アリーナ利用目的)

全体的に「立地」や「安い参加料金」に対する意向が高いが、特にアイススケートの練習等で銀河アリーナを利用している方は「安い利用料金」への意向が高い傾向。

Q8スケート教室利用意向(複数回答) × Q3銀河アリーナ利用目的(複数回答)

	回答者数	回答比率	スケート場が 良い立地で あれば 参加したい (させたい)	スケート教室の 参加料金が 安ければ 参加したい (させたい)	スケート教室の 内容が良ければ (参加者の レベルに合っ ている、沢山の ことを学べる、 よいインストラ クターがいるな ど) 参加したい (させたい)	スケート教室の 時間が参加 しやすい時間帯 であれば 参加したい (させたい)	その他	スケート教室へ 参加したい (させたい) と思わない
全体	547人	100%	39%	37%	18%	25%	0%	30%
一般利用で、個人や家族らとフリーに (教室などに参加せず) アイススケートなどを楽しむ	407人	74%	41%	38%	18%	25%	0%	29%
一般利用で、個人や家族らとフリーに (教室などに参加せず) アイススケートなどを練習する	59人	11%	47%	66%	36%	25%	0%	7%
教室に参加して、アイススケートなどを 体験する・楽しむ	41人	7%	49%	61%	41%	39%	0%	10%
教室に参加して、アイススケートなどを 練習する	28人	5%	39%	75%	43%	32%	0%	4%
貸切で、アイススケートなどを楽しむ	9人	2%	44%	67%	67%	11%	0%	11%
貸切で、アイススケートなどを練習する	9人	2%	44%	56%	44%	22%	0%	11%
学校の授業で、アイススケートなどを 練習する	66人	12%	32%	36%	20%	24%	0%	44%
フィギュアスケートなどのショーやアイスホッケー・ カーリング・ショートトラック などの試合を観戦する	16人	3%	69%	44%	44%	44%	0%	6%
家族等の付き添い	64人	12%	38%	36%	27%	44%	2%	27%
その他	13人	2%	15%	23%	15%	15%	0%	69%

クロス集計結果(興行イベント意向×居住地)

興行イベントの意向は、市外居住者に比べて市内居住者の方が若干高い傾向。

Q9興行イベント意向(複数回答)×居住地

	回答者数	回答比率	フィギュア スケートの アイスショー	フィギュア スケート の大会・ エキシビジョン	アイスホッケー やカーリング などの大会	ショート トラックなどの 大会	その他 興行イベント	興行イベントを 観覧したいと 思わない
全体	2068人	100%	38.1%	27.6%	18.1%	10.0%	0.2%	48.1%
相模原市内居住	1034人	50%	40.2%	30.9%	19.3%	11.2%	0.4%	45.4%
相模原市外居住	1034人	50%	36.0%	24.3%	16.9%	8.7%	0.0%	50.9%

クロス集計結果(興行イベント意向×銀河アリーナ利用頻度)

銀河アリーナの利用経験がない方でも、約46%(*銀河アリーナの利用経験者(100%)から、「興行イベントを観覧したいと思わない」と回答された53.9%を除いて算出)の方は、興行イベントの観覧意向がある。

Q9興行イベント意向(複数回答)×Q1銀河アリーナ利用頻度

	回答者数	回答比率	フィギュアスケートのアイスショー	フィギュアスケートの大会・エキシビジョン	アイスホッケーやカーリングなどの大会	ショートトラックなどの大会	その他興行イベント	興行イベントを観覧したいと思わない
全体	2068人	100.0%	38.1%	27.6%	18.1%	10.0%	0.2%	48.1%
月1回以上	18人	0.9%	66.7%	72.2%	27.8%	27.8%	0.0%	0.0%
年数回程度	61人	2.9%	59.0%	52.5%	34.4%	18.0%	0.0%	9.8%
年1回程度	65人	3.1%	67.7%	50.8%	38.5%	21.5%	1.5%	13.8%
年1回未満(数年に1回程度)	403人	19.5%	44.2%	31.3%	21.1%	12.7%	0.2%	39.7%
利用したことはない	1521人	73.5%	34.1%	24.1%	15.7%	8.2%	0.1%	53.9%

[参考]

全体	2068人	100.0%	38.1%	27.6%	18.1%	10.0%	0.2%	48.1%
利用経験あり	547人	26.5%	49.4%	37.3%	24.9%	14.8%	0.4%	32.0%
利用経験なし	1521人	73.5%	34.1%	24.1%	15.7%	8.2%	0.1%	53.9%

クロス集計結果(興行イベント立地意向×居住地)

興行イベントの立地は、居住地を問わず「鉄道による交通利便性」への意向が高い。
また、市内居住者のアイススケート場の立地意向において、「鉄道による交通利便性」は「駐車場の充実」と同程度の意向だが、興行イベントの場合はより「鉄道による交通利便性」を重視する傾向。

Q10興行イベント立地意向(複数回答)×居住地

	回答者数	回答比率	駅前等、 鉄道による 交通利便性が 高い立地	幹線道路から アクセスが良い 等、自家用車に よる交通利便性が 高い立地	駐車場が充実 している立地	大型商業施設 と近接・一体化 している立地	テーマパーク等 のレジャー施設 と近接・一体化 している立地	公園やスポーツ 施設等と近接・ 一体化している 立地	その他
全体	1073人	100%	62%	31%	46%	36%	20%	27%	0%
相模原市内居住者	565人	53%	57%	30%	49%	33%	18%	30%	0%
相模原市外居住者	508人	47%	68%	32%	43%	39%	22%	24%	0%

参考:Q5立地意向(複数回答)×居住地

	回答者数	回答比率	駅前等、 鉄道による 交通利便性が 高い立地	幹線道路から アクセスが良い 等、自家用車に よる交通利便性 が高い立地	駐車場が充実 している立地	大型商業施設 と近接・一体化 している立地	テーマパーク等 のレジャー施設 と近接・一体化 している立地	公園やスポーツ 施設等と近接・ 一体化している 立地	その他
全体	2068人	100%	48%	24%	42%	34%	23%	38%	3%
相模原市内居住者	1034人	50%	45%	22%	45%	31%	21%	41%	3%
相模原市外居住者※	1034人	50%	52%	25%	39%	37%	24%	35%	3%

クロス集計結果(興行イベント立地意向×銀河アリーナ利用頻度)

興行イベントにおける立地について、銀河アリーナの利用経験がない方も、経験がある方と同程度の「鉄道による交通利便性」への意向がある。

Q10興行イベント立地意向(複数回答)×Q1銀河アリーナ利用頻度

	回答者数	回答比率	駅前等、 鉄道による 交通利便性が 高い立地	幹線道路から アクセスが良い 等、自家用車に よる交通利便性が 高い立地	駐車場が充実 している立地	大型商業施設 と近接・一体化 している立地	テーマパーク等 のレジャー施設 と近接・一体化 している立地	公園やスポーツ 施設等と近接・ 一体化している 立地	その他
全体	1073人	100%	62%	31%	46%	36%	20%	27%	0%
月1回以上	18人	2%	33%	50%	56%	33%	28%	28%	0%
年数回程度	55人	5%	47%	49%	55%	38%	16%	18%	0%
年1回程度	56人	5%	43%	45%	52%	36%	23%	32%	0%
年1回未満(数年に1回程度)	243人	23%	59%	30%	52%	30%	16%	30%	0%
利用したことはない	701人	65%	66%	28%	43%	38%	21%	27%	0%
[参考]									
全体	2068人	100%	32%	16%	24%	18%	10%	14%	0%
利用経験あり	547人	100%	37%	24%	36%	22%	12%	19%	0%
利用経験なし	1521人	100%	31%	13%	20%	17%	10%	12%	0%

参考：クロス集計結果(銀河アリーナ利用頻度×利用目的)

高頻度(年数回以上)で銀河アリーナを利用する方の来訪目的は幅広いが、年1回以下の頻度で利用する方は「一般利用でアイススケートを楽しむ」ことを目的している傾向。

Q1利用頻度×Q3利用目的(複数回答)

	回答者数	回答比率	一般利用で、個人や家族らとフリーに(教室などに参加せず)アイススケートなどを楽しむ	一般利用で、個人や家族らとフリーに(教室などに参加せず)アイススケートなどを練習する	教室に参加してアイススケートなどを体験する・楽しむ	教室に参加してアイススケートなどを練習する	貸切でアイススケートなどを楽しむ	貸切でアイススケートなどを練習する	学校の授業で、アイススケートなどを練習する	フィギュアスケートなどのショーやアイスホッケー・カーリング・ショートトラックなどの試合を観戦する	家族等の付き添い	その他
全体	547人	100%	74%	11%	7%	5%	2%	2%	12%	3%	12%	2%
月1回以上	18人	3%	56%	33%	22%	28%	17%	17%	22%	6%	28%	0%
年数回程度	61人	11%	67%	33%	23%	20%	7%	3%	10%	10%	10%	2%
年1回程度	65人	12%	77%	14%	6%	8%	2%	3%	2%	2%	12%	2%
年1回未満 (数年に1回程度)	403人	74%	76%	6%	5%	1%	0%	0%	14%	2%	11%	3%

クロス集計結果(立地意向×銀河アリーナ利用有無×居住地)

全体として「鉄道による交通利便性」への意向が高いが、銀河アリーナの利用経験がある市内在住の方は「駐車場の充実」への意向が最も高い。

Q5立地意向(複数回答)×Q1銀河アリーナ利用有無×居住地

				駅前等、 鉄道による 交通利便性が 高い立地	幹線道路から アクセスが良い 等、自家用車に よる交通利便性 が高い立地	駐車場が充実 している立地	大型商業施設 と近接・一体化 している立地	テーマパーク等 のレジャー施設 と近接・一体化 している立地	公園やスポーツ 施設等と近接・ 一体化している 立地	その他
		回答者数	回答比率							
全体		2068人	100.0%	48.5%	23.5%	42.2%	33.9%	22.6%	37.6%	3.1%
利用経験あり	相模原市内	449人	21.7%	42.8%	24.1%	52.1%	31.0%	17.1%	42.8%	0.9%
	相模原市外	98人	4.7%	51.0%	41.8%	45.9%	29.6%	22.4%	24.5%	2.0%
利用経験なし	相模原市内	585人	28.3%	46.5%	20.0%	39.3%	30.6%	23.8%	38.8%	4.8%
	相模原市外	936人	45.3%	52.1%	23.6%	38.8%	37.9%	24.6%	35.7%	3.2%

クロス集計結果(利用料金意向×銀河アリーナ利用有無×居住地)

市外から銀河アリーナを利用されている方の6割超は、利用料金2,000円(貸靴込み)を許容。
銀河アリーナの利用経験がない方でも、市内居住者は2割超、市外居住者は3割近く2,000円(貸靴込み)を許容。

Q6利用料金意向 × Q1銀河アリーナ利用有無 × 居住地

				2,600円 (貸靴込み) 2,100円 (貸靴なし) より高い 利用料金でも 利用したい	2,600円 (貸靴込み) 2,100円 (貸靴なし)	2,400円 (貸靴込み) 1,900円 (貸靴なし)	2,200円 (貸靴込み) 1,700円 (貸靴なし)	2,000円 (貸靴込み) 1,500円 (貸靴なし)	1,800円 (貸靴込み) 1,300円 (貸靴なし)	1,800円 (貸靴込み) 1,300円 (貸靴なし) より安い 利用料金で あれば利用 したい	いくらであっ ても利用した いと思わない
		回答者数	回答比率								
全体		2068人	100.0%	1.7%	2.0%	2.9%	3.7%	19.9%	16.5%	27.0%	26.3%
利用経験あり	相模原市内	449人	21.7%	3.3%	1.1%	3.1%	3.3%	23.4%	21.8%	36.3%	7.6%
	相模原市外	98人	4.7%	3.1%	10.2%	14.3%	13.3%	24.5%	16.3%	16.3%	2.0%
利用経験なし	相模原市内	585人	28.3%	0.9%	1.4%	1.2%	1.7%	17.1%	14.4%	26.2%	37.3%
	相模原市外	936人	45.3%	1.3%	2.0%	2.6%	4.2%	19.4%	15.4%	24.3%	30.9%

				2,600円 (貸靴込み) 2,100円 (貸靴なし) より高い 利用料金	2,600円 (貸靴込み) 2,100円 (貸靴なし)	2,400円 (貸靴込み) 1,900円 (貸靴なし)	2,200円 (貸靴込み) 1,700円 (貸靴なし)	2,000円 (貸靴込み) 1,500円 (貸靴なし)	1,800円 (貸靴込み) 1,300円 (貸靴なし)	1,800円 (貸靴込み) 1,300円 (貸靴なし) より安い 利用料金	いくらであっ ても利用したいと 思わない
累計(料金許容額)		回答者数	回答比率								
全体		2068人	100.0%	1.7%	3.7%	6.6%	10.3%	30.2%	46.7%	73.7%	26.3%
利用経験あり	相模原市内	449人	21.7%	3.3%	4.5%	7.6%	10.9%	34.3%	56.1%	92.4%	7.6%
	相模原市外	98人	4.7%	3.1%	13.3%	27.6%	40.8%	65.3%	81.6%	98.0%	2.0%
利用経験なし	相模原市内	585人	28.3%	0.9%	2.2%	3.4%	5.1%	22.2%	36.6%	62.7%	37.3%
	相模原市外	936人	45.3%	1.3%	3.3%	5.9%	10.0%	29.5%	44.9%	69.1%	30.9%

※累計(料金許容額)は、「いくらであっても利用したいと思わない」以外について、選択肢以上の金額の回答数を累計し、利用料金の許容額を集計

クロス集計結果(利用時期意向×銀河アリーナ利用有無×居住地)

利用時期は銀河アリーナの利用経験や居住地を問わず、冬の意向が最も高い。

銀河アリーナの利用経験がない方のうち、「どの時期でも利用したいと思わない」と回答した方の割合は市外居住者の方が少ないため、条件次第では市外からの来訪ポテンシャルがある。

Q7利用時期意向(複数回答)× Q1銀河アリーナ利用有無×居住地

				冬に利用 したい	春に利用 したい	夏に利用 したい	秋に利用 したい	その他	どの時期 でも利用 したいと 思わない
		回答者数	回答比率						
全体		2068人	100.0%	54.4%	15.6%	22.9%	17.7%	0.6%	29.0%
利用経験あり	相模原市内	449人	21.7%	75.3%	22.7%	25.6%	26.1%	0.7%	9.1%
	相模原市外	98人	4.7%	76.5%	25.5%	29.6%	23.5%	0.0%	3.1%
利用経験なし	相模原市内	585人	28.3%	43.8%	11.3%	19.8%	13.7%	0.5%	41.0%
	相模原市外	936人	45.3%	48.7%	13.9%	22.8%	15.6%	0.6%	33.7%

クロス集計結果(スケート教室利用意向×銀河アリーナ利用有無×居住地)

スケート教室の利用意向は、銀河アリーナの利用経験を問わず、市外居住者の方が「良い立地であれば参加したい(させたい)」との意向が高い。

Q8スケート教室利用意向(複数回答)× Q1銀河アリーナ利用有無×居住地

				スケート場が 良い立地で あれば 参加したい (させたい)	スケート教室の 参加料金が 安ければ 参加したい (させたい)	スケート教室の 内容が良ければ (参加者の レベルに合っ ている、沢山の ことを学べる、 よいインストラ クターがいるな ど) 参加したい (させたい)	スケート教室の 時間が参加 しやすい時間帯 であれば 参加したい (させたい)	その他	スケート教室へ 参加したい (させたい) と思わない
		回答者数	回答比率						
全体		2068人	100.0%	27.6%	25.3%	15.5%	18.4%	0.6%	49.1%
利用経験あり	相模原市内	449人	21.7%	35.6%	36.3%	16.3%	25.8%	0.4%	32.7%
	相模原市外	98人	4.7%	52.0%	39.8%	26.5%	20.4%	0.0%	16.3%
利用経験なし	相模原市内	585人	28.3%	20.7%	20.3%	14.5%	17.8%	1.2%	56.9%
	相模原市外	936人	45.3%	25.4%	21.7%	14.5%	15.1%	0.4%	55.6%

クロス集計結果(興行イベント意向×銀河アリーナ利用有無×居住地)

銀河アリーナの利用経験がある市外居住者の方の8割近くは、興行イベントの観覧意向がある。
また、銀河アリーナの利用経験がない方も、5割近くの観覧意向がある。

Q9興行イベント意向(複数回答)×Q1銀河アリーナ利用有無×居住地

		回答者数	回答比率	フィギュア スケートの アイスショー	フィギュア スケート の大会・ エキシビジョン	アイスホッケー やカーリング などの大会	ショート トラックなどの 大会	その他 興行イベント	興行イベントを 観覧したいと 思わない
全体		2068人	100.0%	38.1%	27.6%	18.1%	10.0%	0.2%	48.1%
利用経験あり	相模原市内	449人	21.7%	49.0%	37.2%	24.1%	13.6%	0.4%	34.1%
	相模原市外	98人	4.7%	51.0%	37.8%	28.6%	20.4%	0.0%	22.4%
利用経験なし	相模原市内	585人	28.3%	33.5%	26.0%	15.7%	9.4%	0.3%	54.0%
	相模原市外	936人	45.3%	34.4%	22.9%	15.7%	7.5%	0.0%	53.8%

クロス集計結果(興行イベント立地意向×銀河アリーナ利用有無×居住地)

興行イベントにおける立地意向は、全体として「鉄道による交通利便性」への意向が高いが、銀河アリーナの利用経験がある市内在住の方は「駐車場の充実」への意向が最も高い(※スケート場の立地意向と同じ傾向)。

Q10興行イベント立地意向(複数回答)×Q1銀河アリーナ利用有無×居住地

				駅前等、 鉄道による 交通利便性が 高い立地	幹線道路から アクセスが良い 等、自家用車に よる交通利便性 が高い立地	駐車場が充実 している立地	大型商業施設 と近接・一体化 している立地	テーマパーク等 のレジャー施設 と近接・一体化 している立地	公園やスポーツ 施設等と近接・ 一体化している 立地	その他
		回答者数	回答比率							
全体		1073人	100.0%	62.1%	30.9%	46.1%	35.6%	20.0%	27.3%	0.2%
利用経験あり	相模原市内	296人	27.6%	53.4%	32.4%	55.4%	31.1%	16.9%	31.4%	0.3%
	相模原市外	76人	7.1%	55.3%	50.0%	42.1%	35.5%	21.1%	17.1%	0.0%
利用経験なし	相模原市内	269人	25.1%	60.6%	26.8%	42.8%	34.2%	20.1%	28.3%	0.0%
	相模原市外	432人	40.3%	70.1%	29.2%	42.6%	39.6%	22.0%	25.7%	0.2%

(3)アンケート結果(競技団体向け)

競技団体向けアンケートの実施概要

以下の内容で、競技団体向けのアンケートを実施。

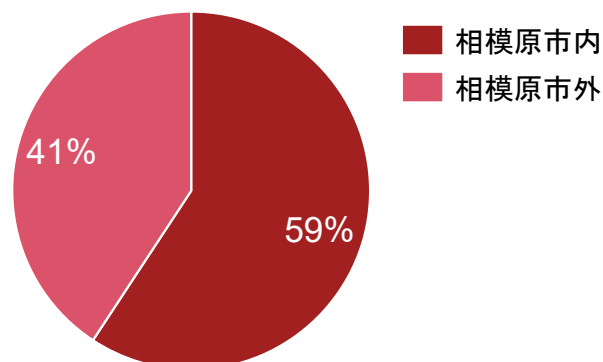
調査目的	銀河アリーナ利用団体の民間アイススケート場の立地や利用時期・時間帯、利用料金等に関する利用意向を把握
調査方法	【A】令和6年度銀河アリーナ特別専用使用登録団体へメールにてアンケート配布 【B】【A】以外の銀河アリーナ専用使用団体へ銀河アリーナにてアンケート配布
調査時期	2024年11月18日(月)～2024年12月13日(金)
調査対象	【A】令和6年度銀河アリーナ特別専用使用登録団体 【B】【A】以外の銀河アリーナ専用使用団体
回答団体数	27団体
調査内容	Q1: 団体情報(団体名、団体登録人数、団体の所在地(市内/市外)、活動拠点(銀河アリーナ/銀河アリーナ以外)、交通手段、季節ごとの活動頻度 Q2: 民間アイススケート場の立地に関する意向 Q3: 民間アイススケート場の利用時期・時間帯に関する意向 Q4: 民間アイススケート場の利用料金に関する意向 (備考) メールアドレス、回答者名 計22問

競技団体向けアンケート結果概要(1/6)

回答団体のうち、59%が市内団体であり、85%が銀河アリーナを主な活動拠点としている団体。また、(銀河アリーナに限らず)アイススケート場を利用する際の主な交通手段は約9割が自家用車との回答。

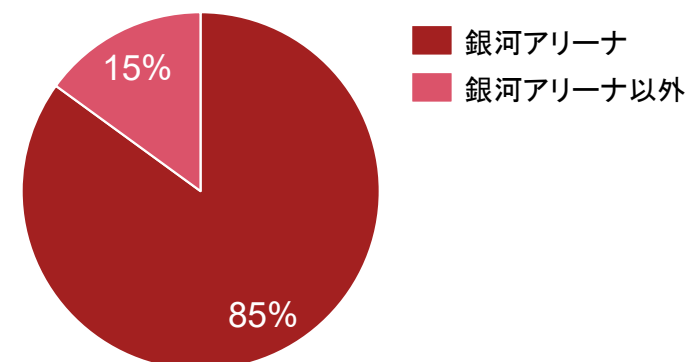
Q1.3 団体の所在地

(n=27)



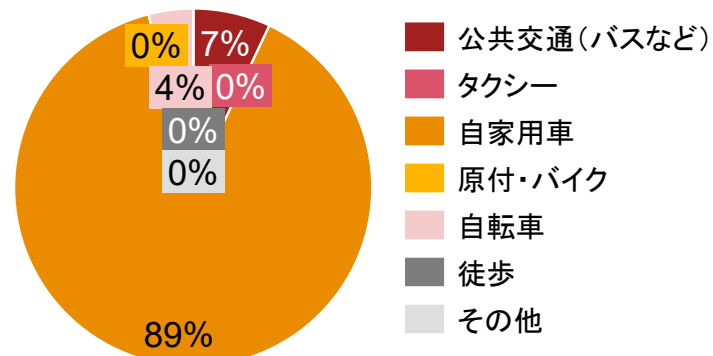
Q1.5 主な活動拠点

(n=27)



Q1.7 アイススケート場を訪れる際の主な交通手段

(n=27)

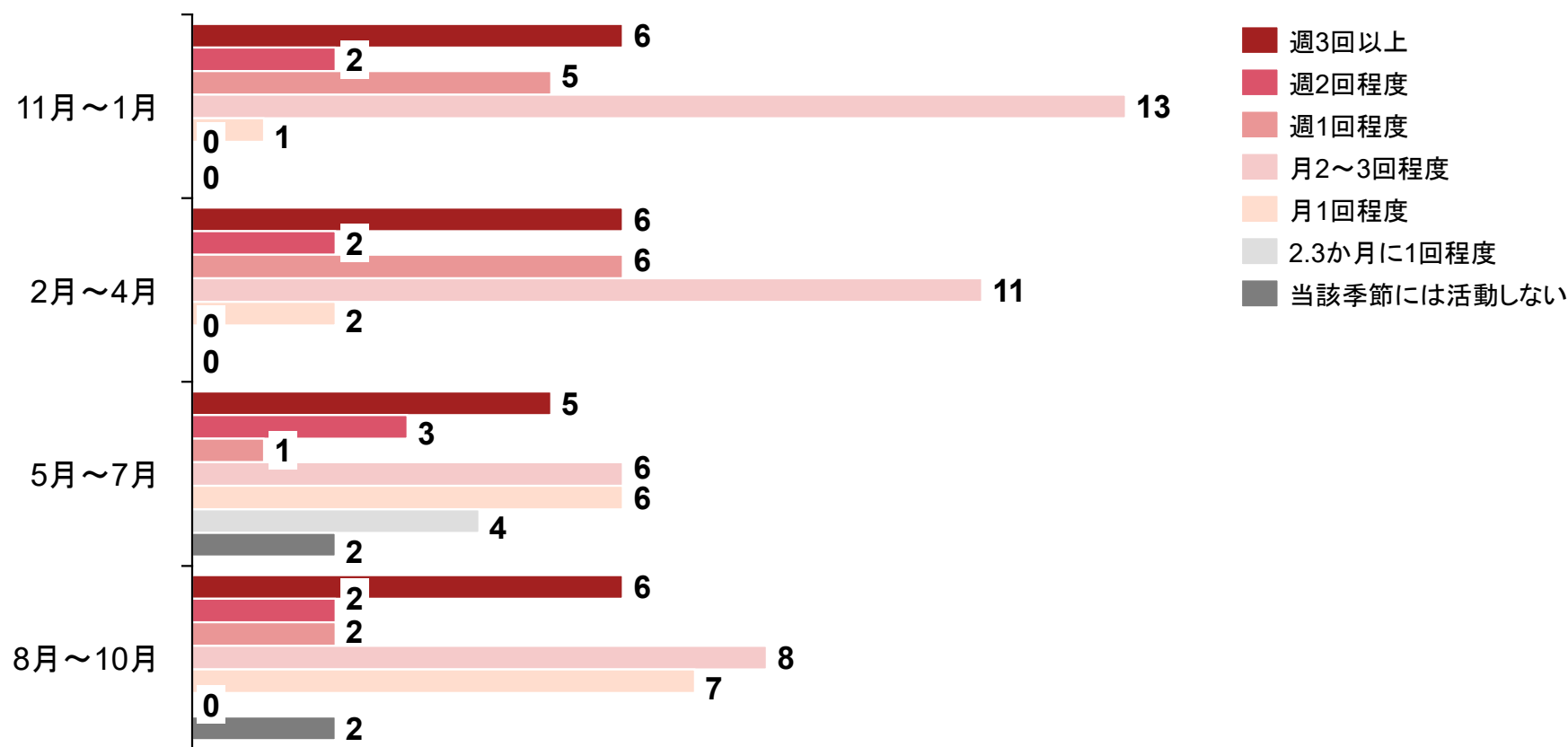


競技団体向けアンケート結果概要(2/6)

回答団体のうち、現在の銀河アリーナの活動期間が含まれる11月～4月は、全回答団体が月1回以上活動。また、5月～10月もほとんどの団体が一定頻度で活動。

Q1.8-11 季節ごとの団体の活動状況(各季節ごとに回答)

(n=27)

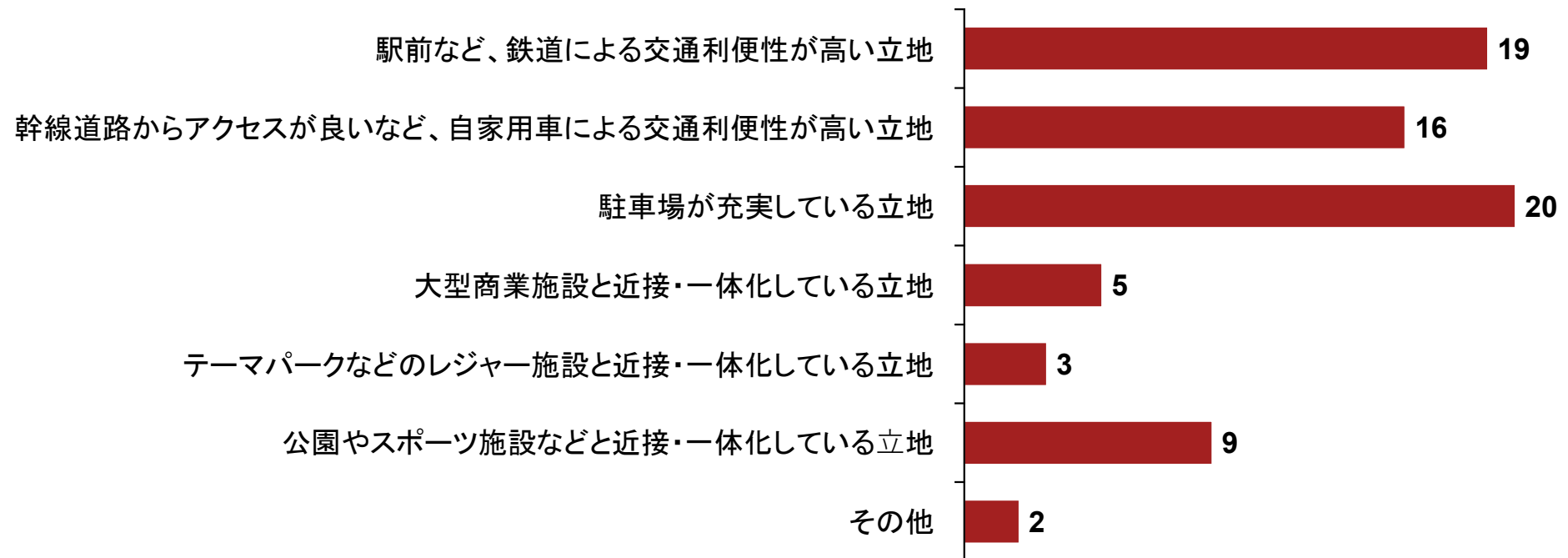


競技団体向けアンケートの結果概要(3/6)

民間アイススケート場の立地について、競技団体は「駐車場の充実」「鉄道による交通利便性」等の意向が高い。一般利用者向けアンケートでは「鉄道による交通利便性」の意向が最も高く、次いで「駐車場の充実」の意向が高いため、競技団体は「駐車場の充実」についての意向がより高いことが分かる。

Q2.1 銀河アリーナより利用頻度が増えると思う民間アイススケート場の立地(複数回答)

(n=27)



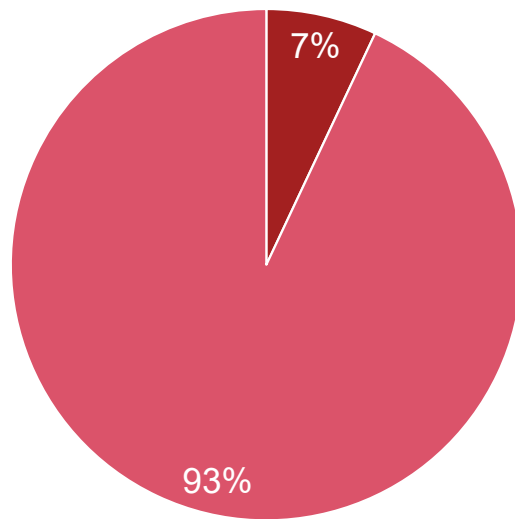
※ その他の回答では、「児童が1人で容易に通える立地」「スケートリンク単体ではなく、複合施設」との意見が挙げられた

競技団体向けアンケートの結果概要(4/6)

民間アイススケート場の利用時期について、9割以上が「通年で利用したい」と回答
利用時間は、4割が現在の貸切利用枠(早朝・夜間)で利用したい/十分、残りの6割が終日で利用したいと回答。

Q3.1 利用時期に関する意向

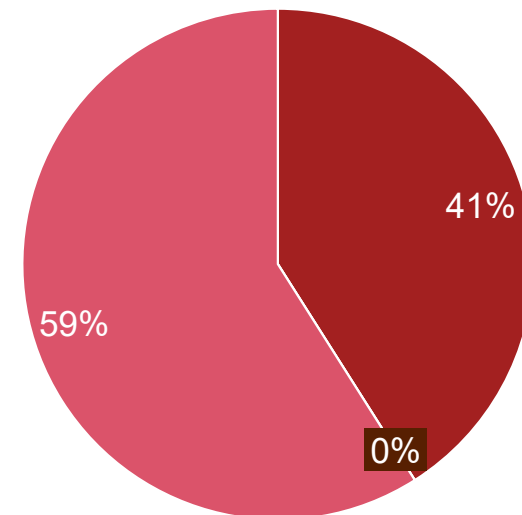
(n=27)



- 現在の運営期間(10月～5月)のみ利用したい/十分である
- 通年で利用したい

Q3.2 利用時間に関する意向

(n=27)



- 現在の貸切利用枠(早朝・夜間)のみ利用したい/十分である
- 日中のみ利用したい
- 現在の貸切利用枠(早朝・夜間)と日中の両方で利用したい

競技団体向けアンケートの結果概要(5/6)

利用時期や利用時間を拡充した場合、1～4倍の利用時間増が見込める。

Q3.3 貸切利用枠を拡充した場合の利用時間の変化

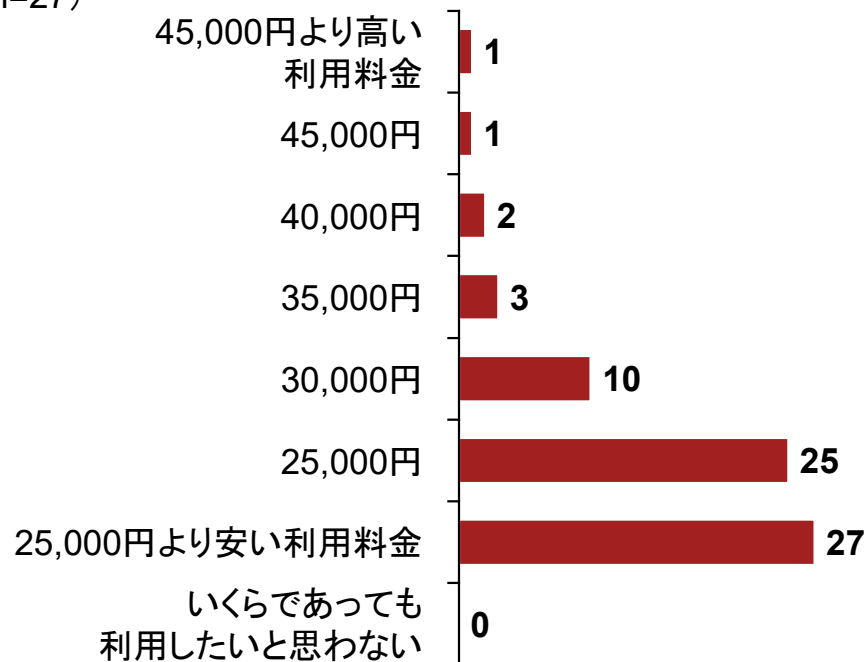
No.	団体名	① 現在の銀河アリーナの 利用時間/年	② 民間アイススケート場の 想定利用時間/年	②/① 利用枠を拡充した 場合の変化率
14		50	200	400%
17		60	195	325%
9		15	30	200%
15		10	20	200%
16		10	20	200%
21		40	80	200%
22		26	52	200%
2		60	100	167%
3		30	50	167%
6		15	24	160%
18		15	24	160%
19		15	24	160%
20	※回答のあった団体名は非公表	15	24	160%
23		15	24	160%
24		15	24	160%
25		15	24	160%
5		24	36	150%
10		24	36	150%
11		60	90	150%
27		20	30	150%
26		17	24	141%
12		36	50	139%
1		72	90	125%
7		36	40	111%
8		12	12	100%
13		150	150	100%

競技団体向けアンケートの結果概要(6/6)

民間アイススケート場の貸切利用料金について、早朝・夜間では4割近く、日中では半数が「30,000円」を許容し、より高い料金水準も一定数許容される結果となった。

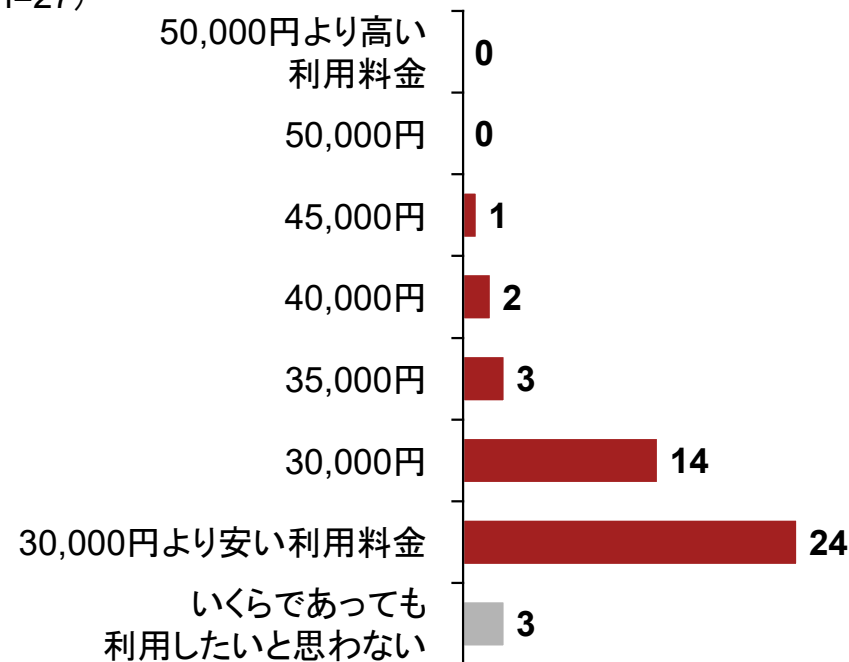
Q4.1 早朝・夜間の利用料金について、
現在の銀河アリーナと同程度の頻度で
利用しても良いと思う利用料金の許容額※

(n=27)



Q4.2 日中の利用料金について、
現在の銀河アリーナと同程度の頻度で
利用しても良いと思う利用料金の許容額※

(n=27)



※民間アイススケート場事例における料金水準は以下のとおり

・三井不動産アイスパーク船橋(Aリンク): 24,000円(平日早朝・平日深夜/1時間)、30,000円(平日日中・土日/1時間)

・横浜銀行アイスアリーナ: 24,200円～31,900円(午前/1時間)、約19,000円～約36,000円(夕方以降/1時間)

競技団体向けアンケートのクロス集計方針

競技団体向けアンケートについて、以下の項目でクロス集計を実施。

クロス集計方針案

- 立地意向 × 団体所在地
- 利用枠拡充における利用率増加率 × 利用時期意向 × 利用時間意向
- (早朝・夜間)1時間当たり貸切利用時間 × 団体所在地
- (早朝・夜間)1時間当たり貸切利用時間 × 活動拠点
- (日中)1時間当たり貸切利用時間 × 団体所在地
- (日中)1時間当たり貸切利用時間 × 活動拠点

クロス集計結果(立地意向×団体所在地)

市内団体は市外団体に比べて、特に「鉄道による交通利便性」、「自家用車による交通利便性」、「駐車場の充実」への意向が高い。

Q2.1立地意向(複数回答)×Q1.3団体所在地

回答団体数 回答比率			駅前等、 鉄道による 交通利便性が高い立地	幹線道路から アクセスが良い 等、自家用車に よる交通利便性 が高い立地	駐車場の充実 している立地	大型商業施設 と近接・一体化 している立地	テーマパーク等 のレジャー施設 と近接・一体化 している立地	公園やスポーツ 施設等と近接・ 一体化している 立地	その他
全体	27	100%	70%	59%	74%	19%	11%	33%	0%
相模原市内	16	59%	81%	69%	81%	19%	6%	38%	0%
相模原市外	11	41%	55%	45%	64%	18%	18%	27%	0%

クロス集計結果(利用枠拡充における利用増加率×時期×時間)

貸切利用枠を拡充した場合の利用増加率は、通年利用による影響が大きい可能性あり。

Q3.3貸切利用枠を拡充した場合の利用時間の変化×Q3.1利用時期意向×Q3.2利用時間意向

No.	団体名	利用枠を拡充 した場合の 変化率	10月～5月 × 早朝・夜間	10月～5月 × 日中	10月～5月 × 終日	通年 × 早朝・夜間	通年 × 日中	通年 × 終日
14		400%						
17		325%						
9		200%						
15		200%						
16		200%						
21		200%						
22		200%						
2		167%						
3		167%						
6		160%						
18		160%						
19		160%						
20	※回答のあった団体名は非公表	160%						
23		160%						
24		160%						
25		160%						
5		150%						
10		150%						
11		150%						
27		150%						
26		141%						
12		139%						
1		125%						
7		111%						
8		100%						
13		100%						

※現在は[10月～5月]かつ[早朝・夜間]のみ貸切利用枠を設けている

クロス集計結果((早朝・夜間)貸切料金×団体所在地)

市内団体は市外団体と比べて、(早朝・夜間)1時間あたり貸切利用料金への許容額が高い傾向にあり、半数以上が30,000円を許容。

Q4.1(早朝・夜間) 1時間あたり貸切利用料金 × Q1.3団体所在地

			45,000円 より高い 利用料金 でも利用 したい	45,000円	40,000円	35,000円	30,000円	25,000円	25,000円 より安い 利用料金 であれば 利用 したい	いくらで あっても 利用 したいと 思わない
	回答団体数	回答比率								
全体	27	100%	4%	0%	4%	4%	26%	56%	7%	0%
相模原市内	16	59%	6%	0%	6%	0%	44%	38%	6%	0%
相模原市外	11	41%	0%	0%	0%	9%	0%	82%	9%	0%

累計(料金許容額)

全体	27	100%	4%	4%	7%	11%	37%	93%	100%	0%
相模原市内	16	59%	6%	6%	13%	13%	56%	94%	100%	0%
相模原市外	11	41%	0%	0%	0%	9%	9%	91%	100%	0%

※民間アイススケート場事例における料金水準は以下のとおり

・三井不動産アイスパーク船橋(Aリンク): 24,000円(平日早朝・平日深夜/1時間)、30,000円(平日日中・土日/1時間)

・横浜銀行アイスアリーナ: 24,200円～31,900円(午前/1時間)、約19,000円～約36,000円(夕方以降/1時間)

※累計(料金許容額)は、「いくらであっても利用したいと思わない」以外について、選択肢以上の金額の回答数を累計し、利用料金の許容額を集計

クロス集計結果((早朝・夜間)貸切料金×活動拠点)

銀河アリーナを活動拠点とする団体は、銀河アリーナ以外を活動拠点とする団体に比べ、(早朝・夜間)1時間あたり貸切利用料金への許容額が高い傾向。

Q4.1(早朝・夜間) 1時間あたり貸切利用料金 × Q1.5活動拠点

			45,000円 より高い 利用料金 でも利用 したい	45,000円	40,000円	35,000円	30,000円	25,000円	25,000円 より安い 利用料金 であれば 利用 したい	いくらで あっても 利用 したいと 思わない
	回答団体数	回答比率								
全体	27	100%	4%	0%	4%	4%	26%	56%	7%	0%
銀河アリーナ	23	85%	4%	0%	4%	4%	30%	52%	4%	0%
銀河アリーナ以外	4	15%	0%	0%	0%	0%	0%	75%	25%	0%

累計(料金許容額)

全体	27	100%	4%	4%	7%	11%	37%	93%	100%	0%
銀河アリーナ	23	85%	4%	4%	9%	13%	43%	96%	100%	0%
銀河アリーナ以外	4	15%	0%	0%	0%	0%	0%	75%	100%	0%

※民間アイススケート場事例における料金水準は以下のとおり

・三井不動産アイスパーク船橋(Aリンク): 24,000円(平日早朝・平日深夜/1時間)、30,000円(平日日中・土日/1時間)

・横浜銀行アイスアリーナ: 24,200円～31,900円(午前/1時間)、約19,000円～約36,000円(夕方以降/1時間)

※累計(料金許容額)は、「いくらであっても利用したいと思わない」以外について、選択肢以上の金額の回答数を累計し、利用料金の許容額を集計

クロス集計結果((日中)貸切料金×団体所在地)

市内団体の6割以上は、(日中)1時間あたり貸切利用料金として30,000円を許容。
市外団体も一定数の団体は30,000円以上を許容。

Q4.2(日中) 1時間あたり貸切利用料金 × Q1.3団体所在地

			50,000円 より高い 利用料金 でも利用 したい	50,000円	45,000円	40,000円	35,000円	30,000円	30,000円 より安い 利用料金 であれば 利用した い	いくらで あっても 利用した いと思わ ない
回答団体数 回答比率										
全体	27	100%	0%	0%	4%	4%	4%	41%	37%	11%
相模原市内	16	59%	0%	0%	6%	0%	0%	56%	25%	13%
相模原市外	11	41%	0%	0%	0%	9%	9%	18%	55%	9%

累計(料金許容額)

全体	27	100%	0%	0%	4%	7%	11%	52%	89%	11%
相模原市内	16	59%	0%	0%	6%	6%	6%	63%	88%	13%
相模原市外	11	41%	0%	0%	0%	9%	18%	36%	91%	9%

※民間アイススケート場事例における料金水準は以下のとおり

・三井不動産アイスパーク船橋(Aリンク): 24,000円(平日早朝・平日深夜/1時間)、30,000円(平日日中・土日/1時間)

・横浜銀行アイスアリーナ: 24,200円～31,900円(午前/1時間)、約19,000円～約36,000円(夕方以降/1時間)

※累計(料金許容額)は、「いくらであっても利用したいと思わない」以外について、選択肢以上の金額の回答数を累計し、利用料金の許容額を集計

クロス集計結果((日中)貸切料金×活動拠点)

銀河アリーナを活動拠点とする団体は、銀河アリーナ以外を活動拠点とする団体に比べ、(日中)1時間あたり貸切利用料金35,000円以上を許容する傾向。

Q4.2(日中) 1時間あたり貸切利用料金×Q1.5活動拠点

回答団体数 回答比率			50,000円 より高い 利用料金 でも利用 したい	50,000円	45,000円	40,000円	35,000円	30,000円	30,000円 より安い 利用料金 であれば 利用した い	いくらで あっても 利用した いと思わ ない
全体	27	100%	0%	0%	4%	4%	4%	41%	37%	11%
銀河アリーナ	23	85%	0%	0%	4%	0%	4%	43%	35%	13%
銀河アリーナ以外	4	15%	0%	0%	0%	25%	0%	25%	50%	0%

累計(料金許容額)

全体	27	100%	0%	0%	4%	7%	11%	52%	89%	11%
銀河アリーナ	23	85%	0%	0%	4%	4%	9%	52%	87%	13%
銀河アリーナ以外	4	15%	0%	0%	0%	25%	25%	50%	100%	0%

※民間アイススケート場事例における料金水準は以下のとおり

・三井不動産アイスパーク船橋(Aリンク): 24,000円(平日早朝・平日深夜/1時間)、30,000円(平日日中・土日/1時間)

・横浜銀行アイスアリーナ: 24,200円～31,900円(午前/1時間)、約19,000円～約36,000円(夕方以降/1時間)

※累計(料金許容額)は、「いくらであっても利用したいと思わない」以外について、選択肢以上の金額の回答数を累計し、利用料金の許容額を集計

(4) 事業パターンの検討

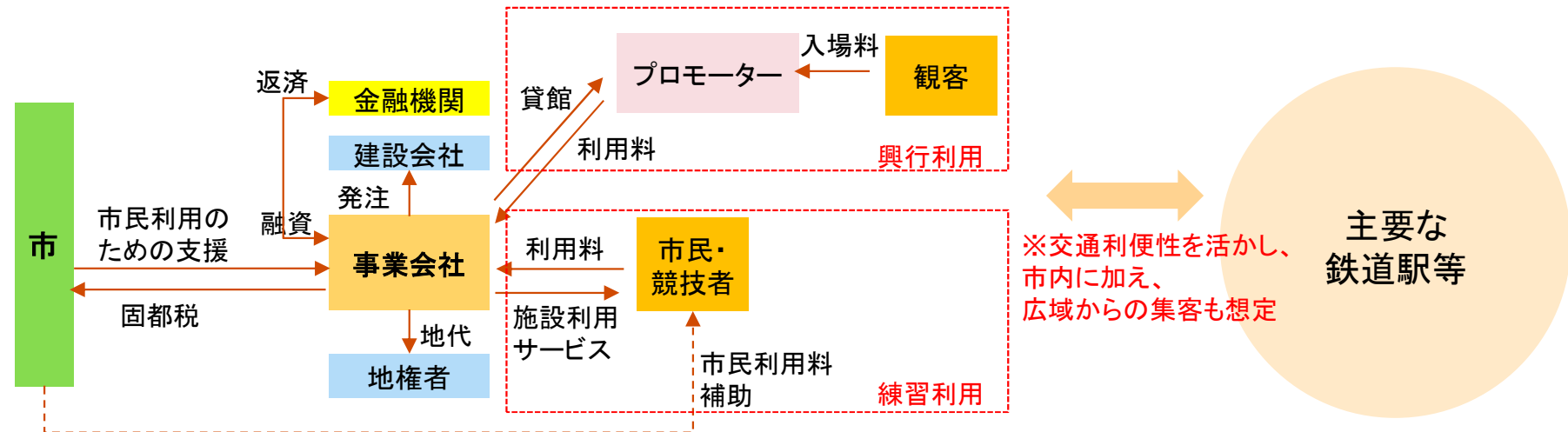
事業パターンの精査 - 事業パターンの概要

これまでの調査・検討結果から、現時点で想定される民間アイススケート場のパターンとして、以下を設定。

事業パターン	ビジネスモデル	立地条件	スキーム概要(例)	市の関与	想定プレイヤー
広域集客型	興行併用型 - 一般・貸切利用に加え、大会やアイスショーなどの興行を核に集客するビジネスモデル／プレミアなスクールを企画・実施するケースもあり - 交通利便性が高く、利用者・観客等を広く集客できる立地	拠点駅付近	- 興行誘致が可能な立地の土地(市有地、民有地)にて、民間事業としてアイススケート場を整備し、運営 - 独立採算事業が基本だが、市による補助も検討	- 土地の貸付(市有地の場合／借地料の減免も検討) - 市民利用を担保するための支援(市民利用枠の買取や市民の利用補助等)を検討	ディベロッパー等
商業・レジャー拠点型	練習中心型 - 一般・貸切利用を中心に、利用料収入を中心とするビジネスモデル - 商業・レジャー施設との近接・集積により相乗効果を図る立地(交通利便性が高い方がより有効)	大規模な商業・レジャー施設付近	- 主に民有地にて、民間事業としてアイススケート場を整備し、運営 - 独立採算事業が基本だが、市による補助も検討	市民利用を担保するための支援(市民利用枠の買取や市民の利用補助等)を検討	ディベロッパー等
公有資産活用型	練習中心型＜市民利用重視＞ - 練習中心型モデルのうち、公有地を活用し、施設の保有等に係る費用負担を軽減するビジネスモデル - 公共のスポーツ施設との近接・集約により、市民・アスリートのスポーツ拠点としての機能充実に寄与(駐車場確保が有効)	公園内、公共スポーツ施設・公共施設付近	- 市有地を活用し、民間がアイススケート場を整備・運営 - 独立採算事業が基本だが、市による補助も検討	- 土地の貸付(借地料の減免も検討) - 負担付寄附等の場合は、市有施設であるスケート場の貸付・運営権付与等 - 市民利用を担保するための支援(市民利用枠の買取や市民の利用補助等)を検討	- 関連する外郭団体 - 運営会社

事業パターンの精査-①広域集客型

高い交通利便性を活かし興行を誘致し、興行による貸館と個人・競技団体等の利用収入の併用により収益を上げるパターン。



パターンの概要

- ✓ 権利関係 土地: 民間、又は市(敷地による) 建物: 民間
- ✓ 整備主体 民間
- ✓ 運営主体 民間
- ✓ 市の関与 市民利用のための支援(利用枠の買取又は教室利用料補助等)、市有地の貸付(市有地で実施する場合)

想定候補地・プレーヤー

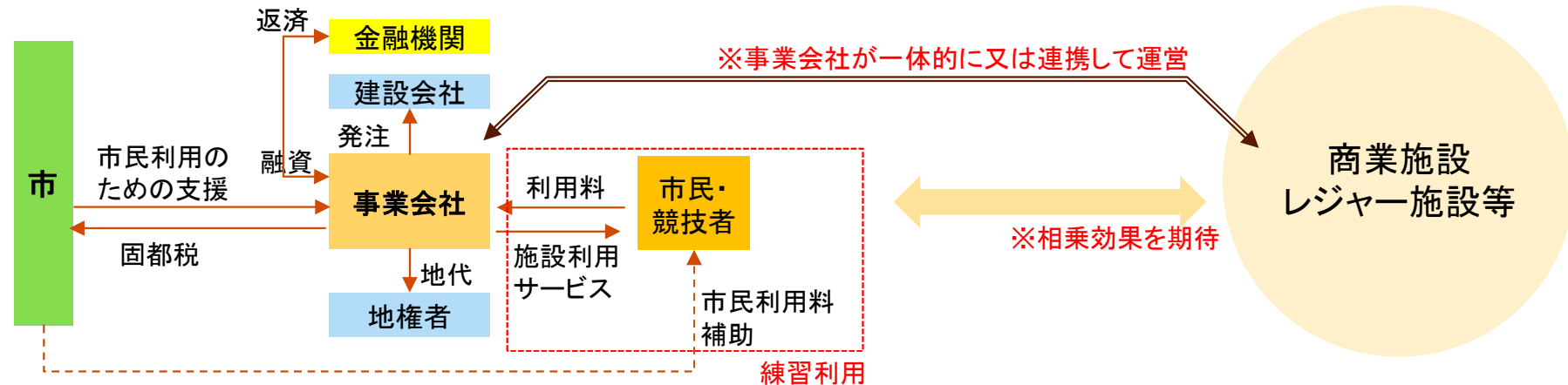
- ✓ 想定候補地: 駅周辺の利便性の高い敷地
(例: 鹿沼公園、橋本駅周辺、相模原駅周辺、相模大野駅周辺 など)
- ✓ 想定事業者: ディベロッパー、事業会社

スキーム成立のための課題

- ✓ 利便性の高い立地・通年利用を活かした、一般利用による安定した利用料収入の確保
- ✓ 興行利用による高い収益性の確保(アイススケート以外の多目的利用を含む)
- ✓ 自主事業(教室事業、選手育成等事業)による収益性向上
- ✓ 施設のコンパクト化、整備・維持管理コストの軽減

事業パターンの精査-②商業・レジャー拠点型

民間の集客施設との一体運営による集客増を見込むパターン。



パターンの概要

- ✓ 所有 土地:主に民間 建物:民間
- ✓ 整備主体 民間
- ✓ 運営主体 民間
- ✓ 市の関与 市民利用のための支援(利用枠の買取又は教室利用料補助等)

想定候補地・プレーヤー

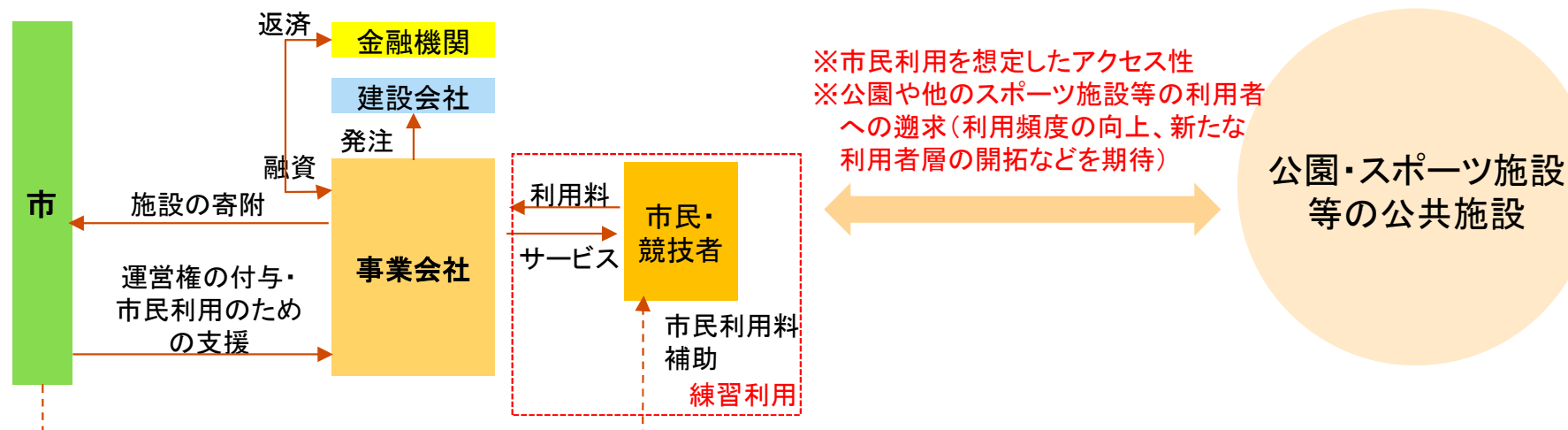
- ✓ 想定候補地:大規模商業施設やアミューズメント・レジャー施設に隣接し、相乗効果が高い敷地
(例:小山公園、橋本駅周辺、相模原駅周辺、相模大野駅周辺、大型商業施設又はテーマパーク付近 など)
- ✓ 想定事業者:ディベロッパー、事業会社

スキーム成立のための課題

- ✓ 商業施設等との近接性・通年利用を活かした、一般利用による安定した利用料収入の確保
- ✓ 通年利用を活かした、競技団体等による貸切利用の増大
- ✓ 自主事業(教室事業、選手育成等事業)による収益性向上

事業パターンの精査-③公有資産活用型

市有地や市有施設の活用により、土地の取得費、固都税の負担を軽減するモデル。
公園・スポーツ施設との近接等により市民等の利用を高める。



パターンの概要

(市有地の貸付の場合)

- ✓ 所有 土地:市 建物:民間
- ✓ 整備主体 民間
- ✓ 運営主体 民間
- ✓ 市の関与 市有地貸付(無償化)、市民利用のための支援

(市有建物の貸付等の場合)

- ✓ 所有 土地:市 建物:市(民間から譲渡)
- ✓ 整備主体 民間
- ✓ 運営主体 民間(市有施設の貸付・運営権等)
- ✓ 市の関与 市有施設貸付(無償化)、市民利用のための支援

想定候補地・プレーヤー

- ✓ 想定候補地:市民・利用者からのアクセス性が高く、公園・スポーツ施設等と近接する立地
(例:小山公園、鹿沼公園、相模原麻溝公園、相模原駅周辺 など)
- ✓ 想定事業者:運営会社

スキーム成立のための課題

- ✓ 市民の利用枠を確保するために、事業成立に必要な公的支援策の実施
- ✓ 負担付き寄付やBTOコンセッション等の事業者負担の軽減が可能なスキーム検討及び導入可能性

(5)事業収支の検討

収支構造と、事業パターン別の条件設定方法のイメージ

収入

現在の銀河アリーナの通年化、利用料アップを想定した金額でベースモデルを設定

収入

現在の銀河アリーナの通年化、利用料アップを想定した金額でベースモデルを設定

収入	利用料	一般利用	利用者数	ベースモデル 通年利用 (1.5倍)	広域集客	商業・レジャー	公有資産活用	麻溝公園
			利用単価	単価見直し (1.2倍)	ベース同様	ベース同様	ベース同様	ベース同様
		貸切利用	利用回数	通年利用 (2倍)	興行利用時の 利用枠減少	ベース同様	ベース同様	ベース同様
			利用単価	単価見直し (1.2倍)	ベース同様	ベース同様	ベース同様	ベース同様
		興行利用	利用枠数 ／利用単価	なし	年間128日 (100万／日)	なし	なし	なし
	貸靴料		利用者数	通年利用 (1.5倍)	ベース同様	ベース同様	ベース同様	ベース同様
			利用単価	単価見直し (1.2倍)	ベース同様	ベース同様	ベース同様	ベース同様
	自主事業	教室事業	通年利用(2倍) 単価(1.2倍)	単価(5倍) 利用減(0.4)	単価(3.5倍) 利用減(0.5)	単価(2倍) 利用減(0.75)	単価(3.5倍) 利用減(0.5)	
		スクール (選手育成等)	なし	一定数を想定 (80百万／年)	一定数を想定 (80百万／年)	なし	一定数を想定 (64百万／年)	
	付帯事業	自販機	通年利用 (1.5倍)	ベース同様	ベース同様	ベース同様	ベース同様	
		駐車場収入	なし	なし	なし	なし	なし	
		ネーミング ライツ	導入を想定 (11百万／年)	ベースの2倍 (21百万／年)	ベース同様	ベース同様	ベース同様	
	利用料の 助成等		現状の減免・ 免除相当の補填	ベース同様	ベース同様	ベース同様	ベース同様	

収支構造と、事業パターン別の条件設定方法のイメージ

支出

先行類似事例
の管理運営費を
もとにベースモ
デルを設定

売上原価

人件費

事務費

事業費

貸靴費

維持管理費

修繕除く

修繕

光熱水費

土地・建物
に係る費用

賃料/
借地料

修繕費/
保険料

公租公課
(固都税)

自主事業
に係る費用

付帯事業
に係る費用

経常経費

減価償却費
支払利息等

ベースモデル

他事例の補正

他事例の補正

他事例の補正

現行踏襲

他事例の補正

他事例の補正

他事例の補正

他事例の補正

計上

現行踏襲

計上

事業パターン別の条件設定

広域集客

ベースモデル
× 1.1倍

ベースモデル
× 1.1倍

ベースの9割

ベース同様

ベースの9割
(面積は補正)

ベースの9割
(面積は補正)

ベース同様
(面積は補正)

ベース同様
(面積は補正)

ベース同様
(金額は補正)

ベース同様
(スクール分は増)

発生しない想定(付帯事業の想定により、適宜追加)

計上

商業・レジャー

ベースの9割

ベースの9割

ベースの9割

ベース同様

ベースの9割

ベースの9割

ベース同様

ベース同様

ベース同様

ベース同様
(スクール分は増)

計上

公有資産活用

ベースの9割

ベースの9割

ベースの9割

ベース同様

ベースの9割

ベースの9割

ベース同様

スキームに
応じ設定

スキームに
応じ設定

ベース同様

スキームに
応じ設定

麻溝公園

ベースの9割

ベースの9割

ベースの9割

ベース同様

ベースの9割

ベースの9割

ベース同様

負担なし
(市有地)

ベース同様

なし

ベース同様
(スクール分は増)

計上

ベースモデルの事業収支の試算結果

ベースモデルの事業収支の初期的検討では、民間アイススケート場としての事業採算性の確保が困難な状況。

課題項目	ベースモデルの設定	設定内容
利用料	令和5年度の銀河アリーナ実績をベースに、 通年利用による利用者増、利用料の値上げを想定 (一般利用:1.5倍、貸切利用:2倍) (利用料値上げ:1.2倍)	一般利用:150百万円／年 (利用料2,040円(大人:貸靴料込)、年間利用者数10万人) 貸切利用:72百万円／年 (利用料27,600円／時、年間利用2,600時間)
貸靴料		※ 貸靴料を含む。また、現在の銀河アリーナでの利用料の 減免・免除対象についても、利用料負担がある前提で算定。 (高齢者:大人料金の50%、障害者:無償、未就学児・市内 小中学生:無償)
自主事業	令和5年度の銀河アリーナで実施の教室事業と 同水準のものを通年で実施する設定 (教室料は値上げ:1.2倍) 他事例からネーミングライツの収入想定を計上	教室事業収入:25百万円／年(600円／回) ネーミングライツ:11百万円／年
付帯事業		
土地・建物に係る費用	民間アイススケート場としてコンパクトな規模を 想定し、整備費や管理運営費を設定 (新潟市アイスアリーナの実績をもとに、建設費は 1.5倍、維持管理・運営費は1.2倍を目安に設定) (教室事業経費は銀河アリーナ実績を参考に設定)	設計・建設費:31億円 (建設工事単価 593千円／㎡)
売上原価		維持管理・修繕・運営費:111百万円／年 光熱水費:31百万円／年 教室事業経費:16百万円／年
上記に固都税(建物)、保険料(建物)、資金調達コスト・ 借入金利息、事業者利益等を加味し、 施設整備+20年(運営期間)+終了後の解体撤去を 含めた長期事業収支を検討		試算結果 事業期間全体で約23億円の赤字 EIRR:10%確保には、約185百万円／年程度 の収入増(市の支援)が必要

①広域集客型の事業収支の試算結果

【ビジネスモデル：興行併用型】

興行やイベント等の多目的な用途への貸し出しを行い、収益性を高めるモデルを検討。

課題項目	興行併用型モデルの設定	設定内容
利用料	令和5年度の銀河アリーナ実績をベースに、 通年利用による利用者増 (一般利用:1.5倍、貸切利用:2倍)、 利用料値上げ(1.2倍)を目安に設定 興行利用(年間128日)を想定	一般利用:151百万円／年 (利用料2,040円(大人:貸靴料込)、年間利用者数10万人) 貸切利用:47百万円／年 (利用料27,600円／時、年間利用1,690時間) 興行利用:128百万円／年(100万円／日×128日) ※ 貸靴料を含む。また、現在の銀河アリーナでの利用料の 減免・免除対象についても、利用料負担がある前提で算定。 (高齢者:大人料金の50%、障害者:無償、未就学児・市内 小中学生:無償)
貸靴料		
自主事業	教室事業を民設民営水準に値上げ。 (その分、参加者が40%に減少すると想定) 教室事業の高度版として選手育成等事業を想定 ネーミングライツの増大を想定	教室事業収入:42百万円／年(2,500円／回) 選手育成等事業収入:80百万円／年 ネーミングライツ:21百万円／年
付帯事業		
土地・建物に係る費用	興行利用を前提に、客席を有する施設を想定。 (延床面積7,500㎡、客席数1～2,000席程度) 施設規模の増大に伴い、建設費、維持管理費、 光熱水費も増大	設計・建設費:37億円 (建設工事単価475千円／㎡) 維持管理・運営費:116百万円／年 光熱水費:47百万円／年 教室事業／選手育成等事業経費:31百万円／年
売上原価		
上記に固都税(建物)、保険料(建物)、資金調達コスト・ 借入金利利息、事業者利益等を加味し、 施設整備+20年(運営期間)+終了後の解体撤去を含めた 長期事業収支を検討。 ※ 借地料、土地の固都税は考慮していない。		
		試算結果 PIRR※1:1.0%、EIRR※2:0.7% EIRR:10%確保には、約55百万円／年程度 の収入増が必要

※ 1 PIRR(Project Internal Rate of Return):事業の収益性を評価する指標であり、建設費等への投資総額(借入金を含む)に対する収益率を表す

※ 2 EIRR(Equity Internal Rate of Return):事業の収益性を評価する指標であり、出資金等の投下資本に対する収益率を表す

※ 3 IRRの適正水準は、企業やプロジェクトの内容によって異なるが、一般的には、IRRは5~10%程度が必要とされている

②商業・レジャー拠点型の事業収支の試算結果

【ビジネスモデル：練習中心型】

民間アイススケート場であることを前提に、整備・維持管理等費用の縮減と、自主事業・付帯事業の収入増を見込むモデルを検討。

課題項目	練習中心型モデルの設定	設定内容
利用料	令和5年度の銀河アリーナ実績をベースに、 通年利用による利用者増 (一般利用:1.5倍、貸切利用:2倍)、 利用料値上げ(1.2倍)を目安に設定	一般利用:151百万円/年 ※ (利用料2,040円(大人:貸靴料込)、年間利用者数10万人) 貸切利用:72百万円/年 (利用料27,600円/時、年間利用2,600時間)
貸靴料		
自主事業	教室事業を民設民営水準に値上げ。 (その分、参加者が50%に減少すると想定) 教室事業の高度版として選手育成等事業を想定 他事例からネーミングライツの導入を計上。	※ 貸靴料を含む。また、現在の銀河アリーナでの利用料の 減免・免除対象についても、利用料負担がある前提で算定。 (高齢者:大人料金の50%、障害者:無償、未就学児・市内 小中学生:無償)
付帯事業		
土地・建物に係る費用	民設民営を前提に、更なる効率化と建設費、維持管理費 の縮減を誘導するため、公共発注の想定から 一定の縮減率を想定 (整備費:8割、管理運営費:9割)	設計・建設費:25億円 (建設工事単価475千円/㎡)
売上原価		
	上記に固都税(建物)、保険料(建物)、資金調達コスト・ 借入金利利息、事業者利益等を加味し、 施設整備+20年(運営期間)+終了後の解体撤去を含めた 長期事業収支を検討。 ※ 借地料、土地の固都税は考慮していない。	維持管理・運営費:101百万円/年 光熱水費:31百万円/年 教室事業/選手育成等事業経費:31百万円/年
		試算結果 PIRR:1.3%、EIRR:2.9% EIRR:10%確保には、約50百万円/年程度 の収入増が必要

③公有資産活用型の事業収支の試算結果

【ビジネスモデル：練習中心型＜市民利用重視＞】

市民等の利用にも配慮した料金設定とし、公有地を活用することで
経費負担の軽減を図るモデルを検討。

課題項目	市民利用重視型モデルの設定	設定内容
利用料	令和5年度の銀河アリーナ実績をベースに、 通年利用による利用者増 (一般利用:1.5倍、貸切利用:2倍) 、利用料値上げ(1.2倍)を目安に設定。 (ベースモデルと同水準)	一般利用:151百万円／年 (利用料2,040円(大人:貸靴料込)、年間利用者数10万人) 貸切利用:72百万円／年 (利用料27,600円／時、年間利用2,600時間)
貸靴料		※ 貸靴料を含む。また、現在の銀河アリーナでの利用料の 減免・免除対象についても、利用料負担がある前提で算定。 (高齢者:大人料金の50%、障害者:無償、未就学児・市内 小中学生:無償)
自主事業	教室事業を民設民営水準に値上げ (その分、参加者が75%に減少すると想定)。 他事例からネーミングライツの導入を計上。	教室事業収入:31百万円／年(1,000円／回) ネーミングライツ:11百万円／年
付帯事業		
土地・建物に係る費用	民設民営を前提に、更なる効率化と建設費、維持管理費 の縮減を誘導するため、公共発注の想定から 一定の縮減率を想定。 (整備費:8割、管理運営費:9割)	設計・建設費:25億円 (建設工事単価475千円／㎡)
売上原価		維持管理・運営費:101百万円／年 光熱水費:31百万円／年 教室事業経費:16百万円／年
上記に固都税(建物)、保険料(建物)、資金調達コスト・ 借入金利息、事業者利益等を加味し、 施設整備+20年(運営期間)+終了後の解体撤去を含めた 長期事業収支を検討。 ※ 市有地の想定だが、借地料は考慮していない。		
試算結果		
事業期間全体で約11億円の赤字 EIRR:10%確保には、約120百万円／年程度 の収入増が必要		

公的支援メニューの例

他都市の事例などを参考に、事業収支改善策として挙げられる主な公的支援メニューは以下のとおり。

分類		支援内容	類似・参考事例
市による支援	収入	一般利用	市民の一般滑走に対する割引料金の設定（割引相当額を市が補填）
		貸切利用	一定期間の利用枠の買取
		自主事業	市内小中学生向けスポーツ教室への助成
	費用	施設整備費	一部負担
		光熱水費	余剰熱供給
		借地料	市有地の無償提供
		税	企業版ふるさと納税の活用
		税、終了時の解体撤去費	負担付き寄附
	その他支援	国等の補助金	・社会資本整備総合交付金 ・スポーツ振興くじ助成金
		クラウドファンディング※	

清水公園アクアベンチャー（民設民営）：老朽化により使用を休止していた別の市営水泳場の代替措置として、一定期間の市民割を実施

フラット八戸（民設民営）：民間が市有地を無償貸借し、自らの資金調達で整備・管理・運営。市が施設の利用枠を一定期間定額で買い取る

アクアリンクちば（公設民営）：指定管理者制度の活用により民間が管理・運営。隣接の清掃工場の余剰熱を利用

FC今治新スタジアム（民設民営）：民間が土地を市から無償貸与した上で、地元企業による投資及び銀行借り入れ等により資金調達し、設計・建設、管理・運営

OPEN HOUSE ARENA OTA（公設民営）：国有地において、市が設計・施工一括プロポーザル方式によりアリーナを整備し、指定管理者制度の活用により民間が管理・運営。整備費の調達にあたり、企業版ふるさと納税を活用

横浜アリーナ（民設民営）：民間が土地を市から貸与した上で民間資金で建設。その後、市に建物を寄附し、民間が業務委託を受け管理・運営

エディオンピースウイング広島（公設民営）：市が整備し、指定管理者制度の活用により民間が管理・運営。資金調達において補助金活用

モリコロパーク内アイススケート場（公設民営）：県が整備し、指定管理者制度の活用により民間が管理・運営。資金調達において、補助金活用

ノエビアスタジアム神戸（公設民営）：市が所有する施設をホームチームを持つ企業が管理許可で管理運営・改修を実施。改修工事の際にクラウドファンディングを活用して改修費用を調達

※ 行政による支援ではないが、収支改善策の一つとして記載